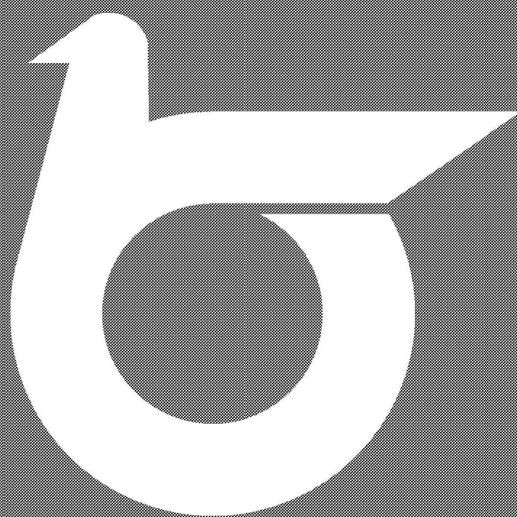


鳥取県議会年報

令和 2 年



鳥取県議会事務局

目 次

第1章 組織

第1節 議員名簿	1
第2節 議会分野	
1. 会派別所属議員数	3
2. 会派の結成	3
第3節 常任委員会	4
第4節 議会運営委員会	4
第5節 特別委員会	5
第6節 協議等の場	5
第7節 議会事務局	7

第2章 本会議

第1節 開催状況	9
第2節 審議事項	
1. 知事提出議案	
A 予算	11
B 条例	12
C 認定、承認、同意事項	14
D その他の議案	14
2. 議員提出議案	16
(条例、規則、意見書)	
3. 動議	35
4. 諮問	35
5. 報告事項	35
6. その他	36
第3節 請願・陳情の審査状況	37
1. 請願の件名及び審査結果	38
2. 陳情の件名及び審査結果	38
第4節 質問事項	
1. 代表質問、一般質問	41
2. 質疑	59
3. 討論	61

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会	
1. 総務教育常任委員会	65
2. 福祉生活病院常任委員会	70
3. 農林水産商工常任委員会	75
4. 地域づくり県土警察常任委員会	79
第2節 議会運営委員会	86
第3節 特別委員会	
1. 令和元年度決算審査特別委員会	88
2. 令和2年度決算審査特別委員会	88
第4節 協議等の場	
1. 代表者会議	89
2. 鳥取県議会新型コロナウイルス感染症対策 代表者会議	89
3. 議員全員協議会	90
4. 議会改革推進会議	90
5. 広報委員会	91
6. 政策調整会議	92
7. 政策条例等検討委員会	92

第4章 その他

第1節 議長会議	
1. 全国都道府県議会議長会議	93
2. 中国四国九県議会正副議長会議	95
3. 中国五県議会正副議長会議	95
4. 近畿2府8県議会議長会議	96
第2節 議員選出の審議会委員等一覧	97
第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧	97
第4節 歴代正副議長等一覧	
1. 歴代正副議長	102
2. 歴代事務局長	106
3. 歴代知事	107

凡 例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自由民主党

公明党鳥取県議会議員団……………公明党

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(令和 2 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	無所属	昭和 4 3 年 2 月 3 日	鳥取市西品治282－31	議員專業
尾 崎 薫	会派民主	昭和 2 8 年 2 月 1 6 日	鳥取市浜坂8-2-10	塾 顧 問
銀 杏 泰 利	公明党	昭和 3 0 年 8 月 3 1 日	鳥取市桂木281－18	団体役員
坂野 経三郎	会派民主	昭和 5 8 年 8 月 1 2 日	鳥取市片原3－119	議員專業
島 谷 龍 司	自由民主党	昭和 3 4 年 4 月 1 4 日	鳥取市賀露町北3丁目18－8	議員專業
常 田 賢 二	自由民主党	昭和 4 7 年 1 1 月 1 6 日	鳥取市庖丁人町2	議員專業
中 島 規 夫	自由民主党	昭和 3 3 年 1 月 3 1 日	鳥取市青谷町養郷138	農 業
浜 崎 晋 一	自由民主党	昭和 2 9 年 1 2 月 1 7 日	鳥取市川端4-202	議員專業
濱 辺 義 孝	公明党	昭和 3 2 年 1 0 月 1 4 日	鳥取市西品治290－1	議員專業
福 浜 隆 宏	無所属	昭和 4 1 年 2 月 2 日	鳥取市北園2－223	議員專業
藤 縄 喜 和	自由民主党	昭和 2 6 年 9 月 2 0 日	鳥取市湖山町北4丁目812	議員專業
山 口 雅 志	自由民主党	昭和 3 8 年 1 0 月 1 6 日	鳥取市吉成639-12	議員專業
内 田 隆 嗣	自由民主党	昭和 5 3 年 1 1 月 1 5 日	米子市八幡662-2	会社役員
斉 木 正 一	自由民主党	昭和 2 3 年 1 月 1 日	米子市石井824	行政書士
澤 紀 男	公明党	昭和 3 0 年 1 0 月 1 2 日	米子市錦町3－32	議員專業
西 村 弥 子	会派民主	昭和 4 5 年 4 月 1 3 日	米子市東町152	議員專業
野 坂 道 明	自由民主党	昭和 3 2 年 4 月 9 日	米子市河崎836	議員專業
浜 田 妙 子	会派民主	昭和 2 0 年 4 月 1 3 日	米子市西福原6－18－11	議員專業
松 田 正	自由民主党	昭和 4 8 年 1 2 月 2 6 日	米子市淀江町西原1110－1	会社役員
森 雅 幹	会派民主	昭和 3 4 年 1 1 月 7 日	米子市古豊千304	農 業
山 川 智 帆	無所属	昭和 5 3 年 3 月 3 日	米子市皆生温泉1-5-18	会社役員
興 治 英 夫	会派民主	昭和 3 2 年 2 月 1 3 日	倉吉市上灘町63	議員專業
川 部 洋	自由民主党	昭和 4 0 年 6 月 7 日	倉吉市みどり町3179-10	会社役員

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
由 田 隆	無所属	昭和 2 8 年 1 月 2 日	倉吉市上米積602-2	議員專業
浜 田 一 哉	自由民主党	昭和 3 5 年 4 月 2 日	境港市外江町1582-5	会社役員
安 田 由 毅	自由民主党	昭和 4 6 年 8 月 3 日	境港市新屋町219	議員專業
広 谷 直 樹	自由民主党	昭和 2 7 年 8 月 2 0 日	岩美郡岩美町浦富1529	会社役員
西 川 憲 雄	自由民主党	昭和 2 7 年 3 月 7 日	八頭郡智頭町市瀬403	会社役員
福 田 俊 史	自由民主党	昭和 4 5 年 4 月 2 日	八頭郡八頭町郡家625-17	議員專業
伊 藤 保	会派民主	昭和 2 7 年 1 0 月 5 日	東伯郡琴浦町松谷353	農 業
語 堂 正 範	自由民主党	昭和 5 4 年 2 月 1 0 日	東伯郡琴浦町上伊勢118	農 業
藤 井 一 博	自由民主党	昭和 5 2 年 1 2 月 2 3 日	東伯郡湯梨浜町小鹿谷277	医 師
鹿 島 功	自由民主党	昭和 2 9 年 1 2 月 1 8 日	西伯郡大山町塩津97	農 業
福 間 裕 隆	会派民主	昭和 1 7 年 2 月 2 日	西伯郡南部町天万553	議員專業
内 田 博 長	自由民主党	昭和 2 2 年 1 月 1 6 日	日野郡日南町神戸上2787-1	農 業

第 2 節 議会分野

1 会派別所属議員数

区 分	自由 民主党	会派 民主	公明党	無所属	備 考
令和元. 5. 10	20	8	3	4	県議会議員一般選挙後の結成届出

2 会派の結成（役員及び所属議員・令和2年12月31日現在）

◎鳥取県議会自由民主党

					〔 平成31年 4 月 26 日 令和元年 5 月 7 日		結成届出 役員選出				
会 顧		長	齊	木	正	一	副政務調査会長	中	島	規	夫
副 幹	会 事	問 長	内 広	田 谷	博 直	長 樹	〃	島 浜	谷 田	龍 一	司 哉
副 幹	幹 事	長 長	浜 野	崎 坂	晋 道	一 明	〃	常 松	田 田	賢 二	正 範
政 務	調 査	会 長	西 川	憲 雄			総 務 会 長 事	語 堂	正 範		

◎会派民主

						〔平成31年4月15日 平成31年4月26日		結成届出 役員選出〕		
会副幹	会〃事	長長長	福伊浜興	間藤田治	裕妙英	隆保子夫	政務調査会長 副政務調査会長 〃 総務会長	森尾西坂	雅崎村野	幹薫子三郎

◎公明党鳥取県議会議員団

公明党東京市議会議員団							〔平成31年4月15日 平成31年4月24日		結成届出 役員選出〕				
団幹	事	長長	銀澤	杏	泰紀	利男	政会	調会	長計	濱濱	辺辺	義義	孝孝

第3節 常任委員会 (令和2年12月31日現在)

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員長	浜田一哉 (自由民主党)	委員	内田博長 (自由民主党)
副委員長	尾崎薫 (会派民主)	〃	浜崎晋一 (自由民主党)
委員	福浜隆宏 (無所属)	〃	福田俊史 (自由民主党)
〃	語堂正範 (自由民主党)	〃	澤紀男 (公明党)
〃	伊藤保 (会派民主)		

◎福祉生活病院常任委員会 (9名)

委員長	坂野経三郎 (会派民主)	委員	広谷直樹 (自由民主党)
副委員長	常田賢二 (自由民主党)	〃	藤縄喜和 (自由民主党)
委員	市谷知子 (無所属)	〃	野坂道明 (自由民主党)
〃	由田隆 (無所属)	〃	川部洋 (自由民主党)
〃	浜田妙子 (会派民主)		

◎農林水産商工常任委員会 (9名)

委員長	島谷龍司 (自由民主党)	委員	濱辺義孝 (公明党)
副委員長	鹿島功 (自由民主党)	〃	福間裕隆 (会派民主)
委員	西村弥子 (会派民主)	〃	内田隆嗣 (自由民主党)
〃	山川智帆 (無所属)	〃	西川憲雄 (自由民主党)
〃	安田由毅 (自由民主党)		

◎地域づくり県土警察常任委員会 (8名)

委員長	中島規夫 (自由民主党)	委員	藤井一博 (自由民主党)
副委員長	山口雅志 (自由民主党)	〃	興治英夫 (会派民主)
委員	森雅幹 (会派民主)	〃	斉木正一 (自由民主党)
〃	松田正 (自由民主党)	〃	銀杏泰利 (公明党)

第4節 議会運営委員会 (令和2年12月31日現在)

委員長	野坂道明 (自由民主党)	委員	内田博長 (自由民主党)
副委員長	伊藤保 (会派民主)	〃	浜崎晋一 (自由民主党)
委員	藤井一博 (自由民主党)	〃	西川憲雄 (自由民主党)
〃	浜田妙子 (会派民主)	〃	川部洋 (自由民主党)
〃	興治英夫 (会派民主)	〃	澤紀男 (公明党)
〃	中島規夫 (自由民主党)		

第5節 特別委員会（令和2年12月31日現在）

◎決算審査特別委員会（32名）

〔令和元年6月24日設置〕

委員長 森 雅 幹（会派民主）
副委員長 松 田 正（自由民主党）

◎一般会計

○総務教育分科会

主 査 藤 井 一 博（自由民主党）
森 雅 幹（会派民主）
内 田 隆 嗣（自由民主党）
西 川 憲 雄（自由民主党）
銀 杏 泰 利（公明党）

○福祉生活分科会

主 査 川 部 洋（自由民主党）
由 田 隆（無所属）
山 口 雅 志（自由民主党）
安 田 由 毅（自由民主党）
福 間 裕 隆（会派民主）
澤 紀 男（公明党）

○農林水産商工分科会

主 査 濱 辺 義 孝（公明党）
市 谷 知 子（無所属）
松 田 正（自由民主党）
興 治 英 夫（会派民主）
斉 木 正 一（自由民主党）
野 坂 道 明（自由民主党）

○地域づくり県土警察分科会

主 査 島 谷 龍 司（自由民主党）
坂 野 経三郎（会派民主）
福 浜 隆 宏（無所属）
鹿 島 功（自由民主党）
常 田 賢 二（自由民主党）

◎企業会計

○県営企業分科会

主 査 尾 崎 薫（会派民主）
語 堂 正 範（自由民主党）
浜 田 妙 子（会派民主）
中 島 規 夫（自由民主党）
内 田 博 長（自由民主党）

○病院事業分科会

主 査 浜 田 一 哉（自由民主党）
西 村 弥 子（会派民主）
山 川 智 帆（無所属）
伊 藤 保（会派民主）
浜 崎 晋 一（自由民主党）

第6節 協議等の場（令和2年12月31日現在）

◎代表者会議

招集権者 議長

構成員 藤 縄 喜 和（議長）
〃 福 田 俊 史（副議長）
〃 斉 木 正 一（自由民主党）

構成員 浜 崎 晋 一（自由民主党）
〃 福 間 裕 隆（会派民主）
〃 興 治 英 夫（会派民主）

◎鳥取県議会新型コロナウイルス感染症対策代表者会議

招集権者 議長

構成員 藤 縄 喜 和 (議長)

〃 福 田 俊 史 (副議長)

〃 斉 木 正 一 (自由民主党)

構成員 浜 崎 晋 一 (自由民主党)

〃 福 間 裕 隆 (会派民主)

〃 興 治 英 夫 (会派民主)

◎議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 浜 田 一 哉 (自由民主党)

〃 尾 崎 薫 (会派民主)

〃 坂 野 経三郎 (会派民主)

〃 常 田 賢 二 (自由民主党)

〃 島 谷 龍 司 (自由民主党)

構成員 鹿 島 功 (自由民主党)

〃 中 島 規 夫 (自由民主党)

〃 山 口 雅 志 (自由民主党)

〃 森 雅 幹 (会派民主)

〃 松 田 正 (自由民主党)

◎議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 藤 縄 喜 和 (議長)

〃 福 田 俊 史 (副議長)

〃 浜 田 一 哉 (自由民主党)

〃 川 部 洋 (自由民主党)

構成員 尾 崎 薫 (会派民主)

〃 森 雅 幹 (会派民主)

〃 銀 杏 泰 利 (公明党)

〃 市 谷 知 子 (無所属)

◎広報委員会

招集権者 委員長

委員長 福 田 俊 史 (副議長)

委員 松 田 正 (自由民主党)

〃 安 田 由 毅 (自由民主党)

委員 常 田 賢 二 (自由民主党)

〃 西 村 弥 子 (会派民主)

〃 山 川 智 帆 (無所属)

◎政策調整会議

招集権者 議長

座 長 西 川 憲 雄 (自由民主党)

構成員 森 雅 幹 (会派民主)

構成員 澤 紀 男 (公明党)

※上記会派に属さない議員であって政策条例等を提案しようとする者の代表者1名も構成員となる。

◎政策条例等検討委員会

招集権者 委員長

構成員 すべての議員

委員長 内 田 博 長 (自由民主党)

副委員長 興 治 英 夫 (会派民主)

第7節 議会事務局

◎職員名簿（令和2年12月31日現在）

事務局 長 寺口嘉昭
次 長 金涌文男

総務課

課長	長	前田	いづみ	現業技術員	山根	一	充
課長補佐		内田	愛子	〃	寺岡	龍	一
〃		松本	剛志	会計年度任用職員	大谷		淳
〃		伊藤	康司	〃	白濱	水	人
主事		山本	絵美	〃	大谷	田	香
				〃		谷	子

調査課

課長（兼）		金涌	文男	主事	細田	尚	幸
参事		村中	和彦	会計年度任用職員	矢谷	善	美
課長補佐		安養寺	由佳	〃	衣川	恵	子
〃		堀場	智樹	〃	帖佐	順	子
〃		井田	佳代子	〃	岡野	秀	
〃		尾崎	正高				
係長		澤田	稔一				
〃		小泉	陽一				
〃		有間	由紀彦				

議事・法務政策課

課長		柳楽	利明	係長	田中	慶	子
参事		谷口	正一	〃	片山	博	紀
課長補佐		小川	博考				

図書室

室長（兼）		柳楽	利明	課長補佐（兼）	小川	博考
				〃	安養寺	佳

付記 令和2年中の異動

○出向

遠藤	藤賢	県土総務課課長補佐へ	4月1日付
田中	亜由美	市町村課係長へ	〃
鳥飼	敏博	農業振興戦略監畜産課課長補佐へ	〃

○転任

寺口	嘉昭	監査委員事務局局長から	4月1日付
村中	和彦	原子力安全対策課課長補佐から	〃
井田	佳代子	情報政策課課長補佐から	〃

○退職

桐林	正彦	事務局長（代表監査委員へ）	3月31日付
----	----	---------------	--------

第 2 章 本 会 議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数（人）	出席率（％）
2月臨時会	1日間（2月3日）	1日	35	100.0
2月定例会	33日間（2月21日～3月24日）	11日	385	100.0
4月臨時会	1日間（4月24日）	1日	35	100.0
6月定例会	22日間（6月9日～6月30日）	9日	315	100.0
8月臨時会	1日間（8月25日）	1日	34	97.1
9月定例会	28日間（9月11日～10月8日）	10日	349	99.7
11月定例会	22日間（11月26日～12月17日）	9日	314	99.7
年間計	108日間	42日	1,467	99.8

◎案件別審議一覧

区 分	2月 臨時会	2月 定例会	4月 臨時会	6月 定例会	8月 臨時会	9月 定例会	11月 定例会	計
1. 知事提出議案	1	98	3	18	3	20	24	167
A 予算	(1)	(32)	(2)	(5)	(2)	(4)	(7)	(53)
B 条例（継続分も含む）		(28)	(1)	(9)	(1)	(6)	(7)	(52)
C 認定, 承認, 同意 （継続分も含む）		(11)				(4)	(4)	(19)
D その他議案 （A, B, C以外）		(27)		(4)		(6)	(6)	(43)
2. 議員提出議案		3		7		3	3	16
A 条例				(2)				(2)
B 会議規則				(1)				(1)
C 意見書		(3)		(4)		(3)	(1)	(11)
D 決議							(2)	(2)
E その他								
3. 動議								
4. 諮問							1	1
5. 報告事項	4	6	3	13	5	10	7	48
6. その他					1		2	3

7. 請願、陳情の審査 (延件数)		7		1 3		5	3	2 8
A 請願		1						1
継続								
新規		(1)						(1)
B 陳情		6		1 3		5	3	2 7
継続								
新規		(6)		(1 3)		(5)	(3)	(2 7)

第2節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（53件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）	2月3日	可 決
2月 定例	第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算	3月24日	可 決
	第2号	令和2年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第3号	令和2年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第4号	令和2年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃
	第5号	令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計予算	〃	〃
	第6号	令和2年度鳥取県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第7号	令和2年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第8号	令和2年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第9号	令和2年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第10号	令和2年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第11号	令和2年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第12号	令和2年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第13号	令和2年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第14号	令和2年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第15号	令和2年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第16号	令和2年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第17号	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算	〃	〃
	第18号	令和2年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第19号	令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第20号	令和2年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第21号	令和2年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第22号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）	3月6日	〃
	第23号	令和元年度鳥取県公債管理特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	第24号	令和元年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	第25号	令和元年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
	第26号	令和元年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	第27号	令和元年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	第28号	令和元年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
	第29号	令和元年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
	第30号	令和元年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
	第31号	令和元年度鳥取県営電気事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
	第32号	令和元年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第4号）	〃	〃
4月 臨時	第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）	4月24日	可 決
	第2号	令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第1号）	〃	〃

6月 定例	第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第2号）	6月30日	可	決
	第2号	令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第3号	令和2年度鳥取県営電気事業会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第4号	令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第2号）	〃	〃	
	第18号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第3号）	〃	〃	
8月 臨時	第2号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）	8月25日	可	決
	第3号	令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第3号）	〃	〃	
9月 定例	第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）	10月8日	可	決
	第2号	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第3号	令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第4号）	〃	〃	
	第20号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）	〃	〃	
11月 定例	第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算（第7号）	12月17日	可	決
	第2号	令和2年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第3号	令和2年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第4号	令和2年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第5号	令和2年度鳥取県営電気事業会計補正予算（第2号）	〃	〃	
	第6号	令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃	
	第7号	令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算（第5号）	〃	〃	

B 条例（52件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月 定例	第33号	職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	3月24日	可	決
	第34号	鳥取県無料低額宿泊所に関する条例	〃	〃	
	第35号	鳥取県債権回収計画等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第36号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第37号	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第38号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第39号	鳥取県立歯科衛生専門学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第40号	鳥取県食品衛生条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第41号	鳥取県犯罪のないまちづくり推進条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第42号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第43号	鳥取県被災者住宅再建等支援条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第44号	鳥取県景観形成条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第45号	鳥取県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第46号	鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第47号	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第48号	鳥取県県道の構造の技術的基準等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	

	第49号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	3月24日	可決
	第50号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第51号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第52号	鳥取県内水面利用調整委員会条例を廃止する条例	〃	〃
	第53号	鳥取県地方卸売市場条例を廃止する条例	〃	〃
	第81号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第82号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第83号	職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第84号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第85号	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例及び鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第86号	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第87号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
4月臨時	第3号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	4月24日	可決
6月定例	第5号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	6月30日	可決
	第6号	鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第7号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第8号	鳥取県屋外広告物条例及び鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第9号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第10号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第11号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第12号	米子境港都市計画事業米子駅前通り土地区画整理事業の施行に関する条例を廃止する条例	〃	〃
	第17号	知事等の給料の特例に関する条例	〃	〃
8月臨時	第1号	鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例	8月25日	修正議決
9月定例	第4号	鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例	10月8日	可決
	第5号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第6号	職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第7号	鳥取県情報公開条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第8号	鳥取県青少年健全育成条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第9号	鳥取県延滞金徴収条例及び鳥取県道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
11月定例	第8号	鳥取県税条例の一部を改正する条例	12月17日	可決
	第9号	公害に係る紛争の処理の手續に要する費用等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第10号	鳥取県立とっとり花回廊の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
	第11号	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

	第19号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	11月30日	可 決
	第20号	鳥取県被災者住宅再建等支援条例の一部を改正する条例	12月17日	〃
	第21号	鳥取県収入証紙条例を廃止する条例	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（19件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第88号	鳥取県監査委員の選任について	3月24日	同 意
	第89号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
	第90号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	〃
	第91号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第92号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第93号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第94号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第95号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第96号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第97号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第98号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
9月 定例	第16号	令和元年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び 令和元年度鳥取県営企業決算の認定について	10月8日	継続審査
	第17号	令和元年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃
	第18号	鳥取県公安委員会委員の任命について	〃	同 意
	第19号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	〃
11月 定例	第18号	令和元年度決算の認定について	12月17日	認 定
	第22号	鳥取県教育委員会委員の任命について [令和2年9月定例会]	〃	同 意
	第16号	令和元年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及 び令和元年度鳥取県営企業決算の認定について	〃	可決及び 認 定
	第17号	令和元年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	認 定

D その他の議案（A、B、C以外）（43件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第54号	工事請負契約（国道178号（岩美道路）トンネル工事（（仮称） 岩美1号トンネル）（補助））の締結についての議決の一部変更 について	3月24日	可 決
	第55号	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）に ついて	〃	〃
	第56号	財産を無償で貸し付けること（吉川経家公銅像設置用地）につ いて	〃	〃
	第57号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）について	〃	〃
	第58号	財産を無償で貸し付けること（米子市営武道館用地）について	〃	〃
	第59号	財産を無償で貸し付けること（鳥取県赤十字血液センター用 地）について	〃	〃
	第60号	財産を無償で貸し付けること（鳥取東高等学校進入路）につい て	〃	〃
	第61号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	〃	〃
	第62号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅高城第3団地）について	〃	〃
	第63号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅手間第1団地及び手間第 2団地）について	〃	〃
	第64号	財産の取得（IPR形移動用無線機）について	〃	〃

	第65号	権利の放棄（過年度分恩給過払返納金）について	3月6日	可	決
	第66号	権利の放棄（県営住宅家賃及び損害賠償金）について	〃	〃	
	第67号	権利の放棄（県営住宅家賃）について	〃	〃	
	第68号	権利の放棄（進学奨励資金返還金）について	〃	〃	
	第69号	権利の放棄（進学奨励資金返還金）について	〃	〃	
	第70号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第71号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第72号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第73号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第74号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第75号	権利の放棄（病院事業診療費）について	〃	〃	
	第76号	事業契約（鳥取県立美術館整備運営事業）の締結及び公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立美術館）について	3月24日	〃	
	第77号	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について	〃	〃	
	第78号	包括外部監査契約の締結について	〃	〃	
	第79号	県道の路線の廃止（松河原名和線）について	〃	〃	
	第80号	一級河川の指定、指定の変更又は廃止に関し意見を述べることに について	〃	〃	
6月 定例	第13号	財産を減額して貸し付けること（鳥取県学校給食総合センター敷地）について	6月30日	可	決
	第14号	財産を無償で貸し付けること（弓浜がすり伝承館）について	〃	〃	
	第15号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	
	第16号	公共施設等運営権の設定（鳥取県営水力発電所）について	〃	〃	
9月 定例	第10号	工事請負契約（鳥取県立倉吉未来中心舞台機構設備改修工事）の締結について	10月8日	可	決
	第11号	工事請負契約（国道178号（岩美道路））トンネル工事（牧谷トンネル）（補助）の締結について	〃	〃	
	第12号	工事請負契約（国道178号（岩美道路））橋梁上部工事（浦富高架橋）（3工区）（補助）の締結について	〃	〃	
	第13号	工事請負契約（国道178号（岩美道路））橋梁上部工事（浦富高架橋）（4工区）（補助）の締結について	〃	〃	
	第14号	財産を無償で貸し付けること（放牧場用地）について	〃	〃	
	第15号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	
11月 定例	第12号	工事請負契約（国道313号（倉吉関金道路））橋梁上部工事（上古川橋（A1～P4））（補助改良）の締結について	12月17日	可	決
	第13号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	〃	〃	
	第14号	損害賠償請求事件に係る和解について	〃	〃	
	第15号	鳥取県性にかかわりなく誰もが共同参画できる社会づくり計画の策定について	〃	〃	
	第16号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立とっとり花回廊）について	〃	〃	
	第17号	当せん金付証票の発売について	〃	〃	

2. 議員提出議案

A 条 例（2件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
6月 定例	第1号	鳥取県議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例	6月30日	可 決
	第2号	鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例	〃	〃

B 会議規則（1件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
6月 定例	第3号	鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則	6月30日	可 決

C 意 見 書（11件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第1号	中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書	3月24日	可 決
	第2号	新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書	〃	〃
	第3号	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	〃	〃
6月 定例	第4号	台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書	6月30日	可 決
	第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書	〃	〃
	第6号	北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	〃	〃
	第7号	畜産経営安定対策の拡充を求める意見書	〃	〃
9月 定例	第1号	ドクターヘリの安定的かつ持続的な運航に対する支援を求める意見書	10月9日	可 決
	第2号	防災・減災、国土強靱化対策の継続を求める意見書	〃	〃
	第3号	私学助成の充実強化等に関する意見書	〃	〃
11月 定例	第3号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	12月17日	可 決

D 決議（2件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
11月 定例	第1号	立皇嗣の礼を祝して天皇陛下に差し上げる賀詞	12月17日	可 決
	第2号	立皇嗣の礼を祝して皇嗣殿下に差し上げる賀詞	〃	〃

E その他（0件）

[令和2年2月定例会]

議員提出議案第1号

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年3月24日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

従来、ひきこもりは主として若年・青年層の課題としてイメージされてきた。しかし最近では、就職氷河期世代も含め中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされてきている。

政府が中高年層を対象に初めて実施した全国規模の調査が、昨年3月に公表されたが、40～64歳のひきこもりが全国で約61万人にのぼるという推計は社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくない。

政府としては、これまで都道府県・政令市への「ひきこもり地域支援センター」の設置や「ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業」を行ってきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対して、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきである。

よって、国においては、中高年のひきこもりは、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、次の事項について早急に取り組まれるよう強く要請する。

- 1 より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口アウトリーチ（訪問支援）等を行う支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ等を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
- 2 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすいような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の場を確保するとともに、家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。
- 3 「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することができる新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
内閣府特命担当大臣（少子化対策）

様

議員提出議案第2号

新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年3月24日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書

中華人民共和国湖北省武漢市において発生したとされる新型コロナウイルス感染症は、急速な勢いで世界中に拡散し、3月11日には世界保健機関が「制御可能な世界的大流行」期にあると認定するなど、国際的な脅威となっている。

我が国においては、一部の国に見られるような大規模な感染の拡大傾向にはないものの、連日、感染者が確認される状況で、未だ収束に向けた見通しは立たず、本県においても、県民生活や地域経済への影響が深刻化しつつあり、県民の不安はますます高まっている。

本県としても、この国難ともいえるべき事態を受け、国、市町村及び関係機関・団体と十分に連携し、一丸となって、新型コロナウイルス感染症による影響を克服するため全力を尽くす決意である。

については、国においても、新型コロナウイルス感染症の国内感染の拡大防止及び早期収束のために必要なあらゆる公衆衛生上の対策を引き続き講じるとともに、地方の実情を踏まえ、次の事項について必要な措置を講じるよう強く要請する。

- 1 国内感染の状況や対策に関する情報提供及び普及啓発については、国民生活や事業活動に及ぼす負担を最小限に抑え、過度の萎縮を招かない観点から、日々変化する状況に応じ、迅速かつ十分、正確なものとする。
- 2 治療薬やワクチンなど治療法の早期開発・導入に取り組むとともに、マスクや消毒液、防護具等の衛生用品や医療資機材の安定供給体制を速やかに確立し、医療機関や介護施設、子育て支援施設等の現場へ優先度に応じた供給を行うこと。
- 3 学校の一斉臨時休業やイベントの自粛要請等の影響により、地域経済が深刻な状況に陥っていることから、観光・交通・宿泊・飲食・小売・製造・農畜産業・漁業・文化芸術・教育関連をはじめ大幅な減収を強いられる事業者に対して、適切な経営安定対策を早急に講じること。
- 4 国内感染の状況を見極めつつ、地域経済を立て直すため、観光振興対策を含む広範かつ大胆な緊急経済対策を速やかに実施すること。その際、家計支援に関する施策については、資金繰りと地元消費の下支えにとって真に効果的なものとする。
- 5 地方自治体が実施する感染症対策や地域経済対策等のために生じ、又は新たに生じる財政負担については、地方自治体の財政運営に支障を来すことがないように、適切な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

様

議員提出議案第 3 号

性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 3 月 24 日

福祉生活病院常任委員会

委員長 坂 野 経三郎

性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書

性犯罪は、被害者の人格や尊厳を著しく侵害し、心身に重大な後遺症を残す深刻な犯罪である。その悪質性、重大性に対して、これまでの刑法の規定では不十分であるという声の高まりを受け、平成 29 年 6 月の刑法改正において、性犯罪に関する規定の見直しが行われた。

しかし、平成 31 年 3 月には、被害者の同意のない行為だと認定されながらも抵抗不能な状態であったと認定することはできないなどとして、無罪とされる判決が相次ぎ、現行の規定のもとでは被害の実態に即した対処が行われているとは言い難い状況である。

平成 29 年の刑法改正においては、「近年の性犯罪の実情等に鑑み、事案の実態に即した対処をする」という改正法の趣旨を踏まえた対応について、政府及び最高裁判所に格段の配慮を求める附帯決議が衆参両院で採択され、また改正法の附則においても「施行後 3 年を目途として」施策の在り方を検討し、必要があると認めるときは所要の措置を講ずることとされている。

国におかれては、この趣旨を尊重し、施行後 3 年に当たる本年 7 月に向け、被害の実情に即した性犯罪に関する刑法規定の見直しについて、次の事項を踏まえた上で、取り組まれることを求める。

- 1 心理学的・精神医学的知見等についての調査研究データや性犯罪等被害の実態調査結果等を早急にとりまとめ、規定の見直しに反映させること。
- 2 不同意の性行為を刑法に位置付けること。
- 3 地位関係性を利用した性犯罪の規定を設けること。
- 4 現行では軽犯罪法又は迷惑防止条例等によって対応されている盗撮行為を刑法に位置付けること。
- 5 子どもや障がい者など、社会的弱者が被害者となった事案について、司法面接制度を関連法に位置付けること。
- 6 平成 29 年改正時の国会附帯決議の内容を遺漏なく実施し、必要に応じて運用を見直し、次期法改正に反映させること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 3 月 24 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
厚生労働大臣
国家公安委員会委員長
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

〔令和2年6月定例会〕

議員提出議案第1号

鳥取県議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年6月30日

西村 弥子	坂野 経三郎
森 雅幹	福浜 隆宏
由田 隆	松田 正
藤井 一博	鹿島 功
山口 雅志	安田 由毅
常田 賢二	語堂 正範
濱辺 義孝	尾崎 薫
浜田 妙子	興治 英夫
伊藤 保	福岡 裕隆
浜田 一哉	中島 規夫
内田 隆嗣	内田 博長
斉木 正一	浜崎 普一
西川 憲雄	広谷 直樹
野坂 道明	島谷 龍司
川部 洋	澤 紀男
銀杏 泰利	福田 俊史

鳥取県議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。）の感染拡大に伴い、県民生活及び県民経済に大きな影響がもたらされている現下の状況を踏まえ、県議会として県民の痛みを分かち合うとともに、これを克服するための施策を講ずる県の財政に資するため、県議会議員（以下「議員」という。）の議員報酬の額を減ずる特例について定めるものとする。

（議員報酬の額の特例）

第2条 議員の受ける議員報酬の月額、令和2年7月1日から同年12月31日までの間、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例（平成19年鳥取県条例第47号）第2条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、議員の受ける期末手当の額の算出の基礎となる議員報酬の月額は、同条に規定する額とする。

- （1）議長 795,140 円（958,000 円から当該額の100分の17に相当する額を減じた額）
- （2）副議長 693,880 円（836,000 円から当該額の100分の17に相当する額を減じた額）
- （3）議員（前2号に掲げる者を除く。） 646,570 円（779,000 円から当該額の100分の17に相当する額を減じた額）

附 則

この条例は、令和 2 年 7 月 1 日から施行する。

議員提出議案第 2 号

鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例

鳥取県政務活動費交付条例（平成 13 年鳥取県条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
（政務活動費の額等） 第 3 条 略 2 政務活動費は、各四半期の最初の月の 10 日（その日が県の休日に当たるときは、その日後において、その日に最も近い県の休日でない日。以下同じ。）に、当該四半期に属する月（当該四半期の中途に議員の任期満了の日があるときは、その日の属する月の翌月以降の月を除く。）の分を一括して交付する。ただし、四半期中途から議員の任期が始まるときは、議員の任期が始まる日の属する月（以下「任期開始月」という。）の翌月（議員の任期が始まる日が月の初日であるときは、任期開始月）の 10 日に、その月以降の当該四半期に属する月の分を一括して交付する。 3 月の中途に議員の任期満了、辞職、失職、死亡若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなった場合におけるその月の分の政務活動費については、これらの事由が生じなかったものとみなす。この場合において、議員がその月の翌月以降の月の分の政務活動費の交付を受けているときは、速やかに、当該政務活動費を県に返還しなければならない。 （収支報告書の提出等） 第 5 条 議員は、その年度に交付を受けた政務活動費に係る次に掲げる事項を記載した報告書（以下「収支報告書」という。）に、当該収支報告書の内容を証する領収書その他の書類（以下「証拠書類」という。）の写しを添えて、年度終了日の翌日から起算して 30 日以内に、議長に提出しなければならない。	（政務活動費の額等） 第 3 条 略 2 政務活動費は、各四半期の最初の月の 10 日（その日が県の休日に当たるときは、その日後において、その日に最も近い県の休日でない日。以下同じ。）に、当該四半期に属する月（当該四半期の途中に議員の任期満了の日があるときは、その日の属する月の翌月以降の月を除く。）の分を一括して交付する。ただし、四半期の途中から議員の任期が始まるときは、議員の任期が始まる日の属する月（以下「任期開始月」という。）の翌月（議員の任期が始まる日が月の初日であるときは、任期開始月）の 10 日に、その月以降の当該四半期に属する月の分を一括して交付する。 3 月の途中に議員の任期満了、辞職、失職、死亡若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなった場合におけるその月の分の政務活動費については、これらの事由が生じなかったものとみなす。この場合において、議員がその月の翌月以降の月の分の政務活動費の交付を受けているときは、速やかに、当該政務活動費を県に返還しなければならない。 （収支報告書の提出等） 第 5 条 議員は、その年度に交付を受けた政務活動費に係る次に掲げる事項を記載した報告書（以下「収支報告書」という。）に、当該収支報告書の内容を証する領収書その他の書類（以下「証拠書類」という。）の写しを添えて、年度終了日（その日前に任期満了、辞職、失職若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなったときは、議員でなくなった日）の翌日か

(1)・(2) 略 2 <u>年度の中途において、議員が任期満了、辞職、失職、死亡若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなったときは、前項の規定にかかわらず、当該議員であった者（死亡による場合にあっては、その相続人その他政務活動費を原資とする財産を所有し、又は管理する者。以下同じ。）は、議員でなくなった日の属する月までの収支報告書に、証拠書類の写しを添えて、議員でなくなった日の翌日から起算して30日以内（死亡による場合にあっては、議長が定める日まで）に、議長に提出しなければならない。</u> 3 <u>議員又は議員であった者は、その年度に交付を受けた政務活動費のうちに支出に充てない残額が生じたときは、前2項の規定による収支報告書の提出後速やかに、当該残額を県に返還しなければならない。</u> (収支報告書の調査等) 第6条 議長は、政務活動費の適正な執行を図るため、前条第1項又は第2項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を、<u>事務局長（地方自治法第138条第3項に規定する事務局長をいう。以下同じ。）</u>に行わせるものとする。 2 <u>前項に定めるもののほか、議長は、年度の中途において、議員からの求めに応じ、当該議員の政務活動費の執行について必要な調査を、事務局長に行わせることができる。</u> (証拠書類の整備等) 第7条 <u>議員又は議員であった者は、証拠書類を整備し、収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。</u> (収支報告書等の保存及び閲覧等) 第8条 議長は、第5条第1項又は第2項の規定により提出された収支報告書及び証拠書類の写しを、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。 2 略 3 前項の規定による収支報告書等の閲覧及び公表は、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して<u>3月</u>を経過する日の翌日から始める。 (議長等が欠けている場合の特例) 第9条 <u>議員の任期満了、議会の解散その他の事由により議長及び副議長がともに欠けている場合の第5条及び第8条の規定の適用については、これらの規定中「議長」とあるのは、「事務局長」とする。</u> (委任) 第10条 略	ら起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。 (1)・(2) 略 2 議員は、その年度に交付を受けた政務活動費のうちに支出に充てない残額が生じたときは、<u>前項の規定による収支報告書の提出後速やかに、当該残額を県に返還しなければならない。</u> (収支報告書の調査) 第6条 議長は、政務活動費の適正な執行を図るため、前条第1項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を、<u>地方自治法第138条第3項に規定する事務局長</u>に行わせるものとする。 (証拠書類の整備等) 第7条 議員は、証拠書類を整備し、収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。 (収支報告書等の保存及び閲覧等) 第8条 議長は、第5条第1項の規定により提出された収支報告書及び証拠書類の写しを、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。 2 略 3 前項の規定による収支報告書等の閲覧及び公表は、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して<u>2月</u>を経過する日の翌日から始める。 (委任) 第9条 略
--	---

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(鳥取県情報公開条例の一部改正)

2 鳥取県情報公開条例（平成 12 年鳥取県条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(開示義務) 第 9 条 略 2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。 (1)～(7) 略 (8) 鳥取県政務活動費交付条例(平成 13 年鳥取県条例第 9 号)第 5 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの	(開示義務) 第 9 条 略 2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。 (1)～(7) 略 (8) 鳥取県政務活動費交付条例（平成 13 年鳥取県条例第 9 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの

(鳥取県議会情報公開条例の一部改正)

3 鳥取県議会情報公開条例（平成 12 年鳥取県条例第 59 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(公文書の開示義務) 第 8 条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)～(8) 略 (9) 鳥取県政務活動費交付条例（平成 13 年鳥取県条例第 9 号）第 5 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの	(公文書の開示義務) 第 8 条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)～(8) 略 (9) 鳥取県政務活動費交付条例（平成 13 年鳥取県条例第 9 号）第 5 条第 1 項の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの

議員提出議案第 3 号

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

鳥取県議会会議規則（昭和 31 年鳥取県会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表（第 13 条の 2 関係）					別表（第 13 条の 2 関係）				
名称	目的	構成員	招集権者	備考	名称	目的	構成員	招集権者	備考
代表者 会議	議会又は議員に関する事項（ <u>法第 109 条第 3 項各号に掲げる事項を除く。</u> ）について協議又は調整を行う。	略			代表者 会議	議会又は議員に関する事項（ <u>法第 109 条の 2 第 4 項各号に掲げる事項を除く。</u> ）について協議又は調整を行う。	略		
議員全 員協議 会	略	<u>全</u> ての 議員	略		議員全 員協議 会	略	<u>す</u> べて の議員	略	
略					略				
政策調 整会議	議員の提案する <u>条例又は意見書等（これらうち政策条例等検討委員会において協議又は調整を行うものを</u>	所属議員定数の 12 分の 1 以上から選出された議員各 1 名及び当該会派に属さない議員であって	議長	当該会派以外各会派の代表者各 1 名及び会派に属さない議員（ <u>条例又は意見書等を提案しようとする者を除</u>	政策調 整会議	議員の提案する <u>政策条例、意見書等（以下「政策条例等」という。）</u> について協議又は調整を行う。	所属議員定数の 12 分の 1 以上から選出された議員各 1 名及び当該会派に属さない議員であって	議長	当該会派以外各会派の代表者各 1 名及び会派に属さない議員（ <u>政策条例等を提案しようとする者を除く。</u> ）は、

	除く。 以下この項において同じ。）について協議又は調整を行う。	条例又は意見書等を提案しようとする者の代表者 1 名		く。）は、当該会に出るべきことができる。		条例等をしようとする者の代表者 1 名		当該会に出るべきことができる。
政策条例等検討委員会	議員の提案する政策条例又は政策提言の立案について協議又は調整を行う	全ての議員	委員長（委員会において委員長が選出されるまでの間においては、議長）					
世話人会	一般選挙後最初に招集される議会の運営等について協議又は調整を行う。	略		世話人会	一般選挙後最初に招集される議会の運営等に関する協議又は調整を行う。	略		

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 4 号

台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、もはや国や地域を超えた人類全体に対する脅威である。国際化の進展に伴い人々の往来が加速する現代において、国境を超えて猛威をふるう感染症に立ち向かい、そのまん延を防止していくためには、世界的な公衆衛生危機対応の強化が不可欠であり、防疫に係る地理的空白を生じさせることがあってはならない。

世界的流行が続く新型コロナウイルス感染症対策には国際協調が不可欠であり、特に国際組織が役割を果たすことが必要とされる。世界保健機関（WHO）は、公衆衛生や健康を担当する国際連合の専門機関であり、新型コロナウイルス感染症対策においても、機能を万全に発揮することが求められている。

しかしながら、2,300万人の人口を有する台湾は、WHOに参加できておらず、国際的な公衆衛生・防疫体制を構築する上で、看過することのできない地理的空白が発生している。

台湾は、我が鳥取県との間でも、国・地域別では韓国、香港に次ぐ人的往来があり、平成30年には台中市と友好交流協定を締結するなど、近年盛んに交流が進められてきたところである。そして、台湾における在留日本人は2万人を超え、昨年の日台間の人的往来は、双方で710万人を数え過去最高を更新するに至っている。

このような情勢を鑑みると、台湾がWHOに参加できないことは、我が県及び我が国にとどまらず、全世界の人々の公衆衛生上の利益を損なう事態といわざるを得ない。

今般の新型コロナウイルス感染症対策にあつては、我が国や米国等による国際的な働きかけによって、台湾はWHO専門家会合への参加は認められたものの、WHO年次総会へのオブザーバー参加は見送られており、問題の抜本的解決には至っていない。

WHO憲章は「人権、宗教、政治的信念又は経済的若しくは社会的条件によって差別されることなく、到達し得る最高水準の健康を享有することは、万人に保障される基本的人権のひとつである」と謳っている。この崇高な理念に照らしても、新型コロナウイルスの封じ込めに成功し、保健衛生分野での豊富な知見と経験を有する台湾のWHO参加を妨げるべきではない。

よって、国においては、台湾のWHO参加支持を表明している関係各国・地域と連携し、台湾のWHOへの参加の実現に向けての取組をこれまで以上に強化することを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月30日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
国 土 交 通 大 臣
内 閣 官 房 長 官

様

議員提出議案第5号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年6月30日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、高齢化の進行に伴う医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実と保育人材の確保、人口減少対策や地域交通の維持・確保など、より多く、またより複雑化した行政需要への対応が求められている。さらに、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」で、2021 年度の地方財政計画まで、2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしている。実際に 2020 年度地方財政計画の一般財源総額は 63 兆 4,318 億円、前年比+1.2%と、過去最高の水準となった。しかし、人口減少・超高齢化にともなう社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このため、2021 年度の政府予算の検討に当たっては、地方の一般財源総額の確保とともに、地方交付税の財源保障機能と財源調整機能の充実・強化を図り、地方財政の確立を目指すことが不可欠である。

よって、国におかれては、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。特に、新型コロナウイルス感染症の影響によって、地方税収は大幅な減収となるおそれがあるため、地方自治体が持続可能な財政運営を行えるよう、十分な財源保障をすること。
- 2 地方交付税の財源保障機能及び財源調整機能が適切に発揮されるよう、その総額を確保するとともに、団体間の財政力格差が拡大している状況を踏まえ、財源調整機能の充実・強化を図り、各団体の一般財源が確保されるようにすること。
- 3 臨時財政対策債に依存しないよう、対象国税 4 税に係る地方交付税の法定率の引き上げにより、地方交付税原資の確保を行うこと。
- 4 子育て支援、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 5 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020 年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021 年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。
- 6 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定（従来のトップランナー方式）」は、地方団体への影響が大きいことから、対象を限定して段階的に実施するとともに、住民の生活に影響を及ぼさないよう十分配慮し、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。また、地方の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。
- 7 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
- 8 2020 年度から開始されている会計年度任用職員制度により生じる地方自治体の財政需要の増加について、地方財政計画の歳出に確実に計上すること。
- 9 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
- 10 各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
- 11 合併時点では想定されていなかった財政需要の地方交付税への反映、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
内閣府特命担当大臣（地方創生）

様

議員提出議案第 6 号

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

2020 年 6 月 5 日、全国各地の北朝鮮による日本人拉致被害者ご家族とともに、拉致被害者家族連絡会を結成し、初代表を務められるなど、拉致問題解決のため全力を尽くしてこられた横田滋氏が逝去された。ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈りする。

拉致事件の発生から 40 年以上の歳月が経過し、北朝鮮が拉致を認めた日朝首脳会談から 17 年経ったが、この間北朝鮮は不誠実な対応を続けている。

最近では、2018 年 6 月、2019 年 2 月の二度にわたる米朝首脳会談において、安倍首相の要請に応じて、トランプ米大統領が拉致問題を提起した。また、安倍首相は、我が国自身が解決に主体的に取り組むとして、前提条件なしの日朝首脳会談の実現を目指す旨を表明しているが、解決に向けた具体的な進展はみられていない。

本県においても、政府認定の拉致被害者松本京子さんのほか、拉致された可能性がある特定失踪者として古都瑞子さん、矢倉富康さん、上田英司さん、拉致の可能性を排除できないとされている木町勇人さんがおられる。数十年の幾歳月を重ねる中、ご本人やご家族にはご高齢となられる方も多く、一刻も早い御対面を実現するためのあらゆる努力が求められる。

よって、国においては、米国及び関係各国との緊密な連携を行い、あらゆる手段を通じて日朝首脳会談の実現を模索し、一刻も早い拉致問題の完全解決に全力を尽くすよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
内 閣 官 房 長 官
拉 致 問 題 担 当 大 臣

様

議員提出議案第 7 号

畜産経営安定対策の拡充を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

畜産経営安定対策の拡充を求める意見書

肉用牛肥育経営安定交付金制度（以下「牛マルキン」という。）は、枝肉価格の下落や配合飼料の価格高騰などによる肉用牛肥育経営への影響緩和を目的として、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合にその差額の 9 割を交付金として交付する畜産経営の安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）に基づく制度であり、全国的肉用牛肥育経営の安定に重要な役割を担っている。

本県でも肉用肥育農家のすべてが加入し、「鳥取和牛」などの本県ブランド牛の安定的な生産にも寄与するなど鳥取県肉用牛振興にとって欠かすことのできない制度として定着している。

このたび国は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している肉用牛肥育農家の支援対策として、牛マルキンの支払財源となる生産者負担金の当面 6 か月の納付猶予（実質免除）を打ち出したところであるが、牛マルキン交付金が生産者積立金部分（1/4）を除き国費部分（3/4）のみの交付となるため、交付額は 9 割補てんでなく、約 7 割弱（ $0.9 \times 0.75 = 0.675$ ）の補てんにしかない。経営が苦しい肉用牛肥育農家にとっての支援策としては不十分であるため、本県の生産者は生産者負担金の納付猶予は実施せず、9 割補てんが行われるよう積立を行っている。

よって、国においては、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、9 割全額交付となるよう生産者負担部分も国が責任を持って補てんするとともに、さらには交付割合を引き上げることや交付金の早期の支払いに対応するなど肉用牛肥育農家を守るための万全の対策を講じるよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 30 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣

様

[令和 2 年 9 月定例会]

議員提出議案第 1 号

ドクターヘリの安定的かつ持続的な運航に対する支援を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 10 月 8 日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

ドクターヘリの安定的かつ持続的な運航に対する支援を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて時速200キロで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる。2001年の本格運航以来、これまで全国43道府県に53機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018年度には2万9000件を超えた。7月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じている。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの人件費などの経費増に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航にかかる費用の多くは国が交付金などで手当てしているが、追いついていない状況にない。

よって、国においては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視するとともに、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運航の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、次の事項について早急に取り組むことを強く要請する。

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税率等の引き上げに伴い、運行事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における、代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運行事業者に負担が強い現状を是正するとともに、運航事業者が安全基準に基づき代替機提供責務を適正に果たせるよう突発的な不具合時における代替機費用についても補助金基準額の算定に適切に反映すること。
- 4 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、運航事業者に対し適正な労働環境の確保を図るよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月8日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
国 土 交 通 大 臣

様

議員提出議案第2号

防災・減災、国土強靱化対策の継続を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年10月8日

地域づくり県土警察常任委員会
委員長 中 島 規 夫

防災・減災、国土強靱化対策の継続を求める意見書

近年、全国各地で大雨、暴風、豪雪、地震等による甚大な災害が発生しており、今後も気候変動の影響による頻発化・激甚化が懸念されている。

こうした自然災害から国民の生命と財産を守る防災・減災、国土強靱化対策は、今や一層重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

本県でも平成30年7月豪雨（以下「西日本豪雨」という。）において、人的被害はなかったものの、道路や河川などのインフラに甚大な被害が生じ、住民の生活や地域経済に深刻な影響を与えたことは未だ記憶に新しいところである。

西日本豪雨を契機に重要インフラの緊急点検が全国一斉に行われ、国ではその結果を踏まえて、平成30年度から令和2年度までを期間として「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として別枠で予算を確保し、浸水・土砂災害対策や道路ネットワークの確保などの事業に重点投資が図られてきた。

本県においてもこの予算を活用することで河川の河道掘削や樹木伐採、道路改良や砂防堰堤等の整備を行い、県民の安全・安心の確保が着実に実感できるようになった。

しかしながら、この3年間の取組では十分な対策が取れているとは言えず、抜本的に防災・減災、国土強靱化を実現するためには、中・長期的な視点に立って事業を継続実施することが必要である。

よって、国におかれては、令和2年度で終了する3か年緊急対策の延長または新たな財源を創設するなど必要な予算を引き続き別枠で確保し、防災・減災、国土強靱化対策に重点的に投資するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月8日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
国 土 交 通 大 臣
内閣府特命担当大臣（防災）
国 土 強 靱 化 担 当 大 臣

様

議員提出議案第3号

私学助成の充実強化等に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年10月8日

福祉生活病院常任委員会
委員長 坂 野 経三郎

私学助成の充実強化等に関する意見書

私立高等学校等（高等学校、義務教育学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園）は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、公教育の発展に大きな役割を果たしている。

我が国の少子高齢化が進行する中で今後も持続可能な社会を継続するためには、Society5.0 時代を担う子どもたちに、変化に対応し想像力を発揮できる資質・能力を身に付けさせる必要があり、そのための教育環境の整備が最重要課題となっている。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、デジタル化技術の活用が進み、学校においても同時双方向型のオンライン授業の取組が推進された一方で、教育のデジタル化の格差が鮮明となっている。学校教育における ICT 環境の整備及び学校施設の耐震化と付帯設備の長寿命化は、公教育を担う学校の共通基盤を整備促進する観点から、国の責務として更なる支援が必要である。

加えて、大学から幼稚園に至る各学校種の公的支援制度が実施されている中で、5 年間の実証事業である私立小中学校の生徒等への就学支援金制度の恒久化が望まれる。

公教育の一翼を担う私立学校が、国の進める教育改革に的確に対応し、我が国の将来を担う子どもたちに、時代の変化に対応できる知識や能力を身に付けさせるためには、財政基盤の安定が必要不可欠であり、これからの公教育の基盤となる ICT 環境を整備するための莫大な経費をすべて各私立学校が負担するには自ずと限界があり、国の全面的な支援が求められている。

よって、国においては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第 8 条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図るとともに、公教育の新たな基盤となる ICT 環境の整備充実や私立中学校生徒への就学支援金制度の拡充強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣

様

[令和 2 年 11 月定例会]

議員提出議案第 1 号

立皇嗣の礼を祝して天皇陛下に差し上げる賀詞

この議案を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 12 月 17 日

野 坂 道 明
藤 井 一 博
興 治 英 夫
内 田 博 長
西 川 憲 雄
澤 紀 男

伊 藤 保
浜 田 妙 子
中 島 規 夫
浜 崎 晋 一
川 部 洋

立皇嗣の礼を祝して天皇陛下に差し上げる賀詞

天皇陛下におかせられましては 菊花薫る佳き日に
秋篠宮皇嗣殿下の立皇嗣の礼をあげさせられ
皇嗣となられたことを内外に宣明されましたことは
誠に慶賀に堪えないところであります
ここに鳥取県議会は 県民を代表して 謹んで慶祝の意を表します
令和2年12月17日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第2号

立皇嗣の礼を祝して皇嗣殿下に差し上げる賀詞

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年12月17日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

立皇嗣の礼を祝して皇嗣殿下に差し上げる賀詞

皇嗣殿下におかせられましては 菊花薫る佳き日に
立皇嗣の礼をあげさせられましたことは
誠に慶賀に堪えないところであります
ここに鳥取県議会は 県民を代表して 謹んで慶祝の意を表します
令和2年12月17日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第3号

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和2年12月17日

野 坂 道 明	伊 藤 保
藤 井 一 博	浜 田 妙 子
興 治 英 夫	中 島 規 夫
内 田 博 長	浜 崎 晋 一
西 川 憲 雄	川 部 洋
澤 紀 男	

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に続いて過去最高を更新したことが分かった。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたことになる。また晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となった。

国においては2004年度から、年1回10万円を限度に助成を行う「特定不妊治療費助成事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡充してきている。また、不妊治療への保険適用もなされてきたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られている。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多い。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を本年10月から始めているが、保険適用の拡大及び所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならない喫緊の課題である。

よって、国におかれては、様々なライフスタイルを選択する人々にも十分配慮しつつ、不妊治療を行う人々が今後も安心して治療に取り組むことができるよう、次の事項について早急に取り組むことを強く要請する。

- 1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」、さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。
- 2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間においては、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。
- 3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。
- 4 不育症への保険適用や事実婚の夫婦への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月17日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

様

3. 動議（0件）

4. 諮問（1件）

区分	番 号	諮 問	議決月日	裁 決
11月 定例	第 1 号	退職手当不支給処分に対する審査請求の裁決について	12月17日	知 事 の 裁決案は 適 当 と 認 め る

5. 報告事項（48件）

区分	件 名
2月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 平成30年度決算に係る財政的援助団体等監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和元年11月）
2月 定例	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 長期継続契約の締結状況について 鳥取県包括外部監査報告（令和元年度） 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和元年12月～令和2年1月） 議案第33号に対する監査委員の意見 議案第36号、第83号、第84号及び第86号に対する人事委員会の意見
4月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和2年2月）
6月 定例	第 1 号 令和元年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第 2 号 令和元年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第 3 号 令和元年度鳥取県一般会計事故繰越し計算書について 第 4 号 令和元年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 5 号 令和元年度鳥取県港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 6 号 令和元年度鳥取県営電気事業会計継続費繰越計算書について 第 7 号 令和元年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について 第 8 号 令和元年度鳥取県営病院事業会計継続費繰越計算書について 第 9 号 令和元年度鳥取県営病院事業会計予算繰越計算書について 第 10号 議会の委任による専決処分の報告について 第 11号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和2年3月及び4月） 議案第7号に対する人事委員会の意見
8月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 長期継続契約の締結状況について 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について 住民監査請求に基づく監査結果 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和2年5月～6月）
9月 定例	第 1 号 令和元年度鳥取県営病院事業会計継続費精算報告書について 第 2 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 3 号 公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について 第 4 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第 5 号 鳥取県営鳥取空港運営権者の経営状況について

	第 6 号 法人の経営状況について 第 7 号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第 8 号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和 2 年 7 月～ 8 月） 議案第 33 号に対する監査委員の意見
11 月 定例	第 1 号 令和元年度鳥取県継続費精算報告書について 第 2 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 令和元年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（令和 2 年 9 月～10 月） 議案第 19 号に対する人事委員会の意見

6. その他（3 件）

区分	件 名	摘 要
8 月 臨時	1. 議案第 1 号「鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例」に対する附帯意見	8 月 25 日 決定
11 月 定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員会委員長報告による） 2. 決算審査特別委員会委員長報告	12 月 17 日 決定 12 月 17 日

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願（件数）							陳情（件数）						
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
議 会 運 営 委 員 会	前年研留														
	2年受理														
	計														
総 務 教 育 常 任 委 員 会	前年研留														
	2年受理									2	7				9
	計									2	7				9
福祉生活病院 常 任 委 員 会	前年研留														
	2年受理								2	3	9				14
	計								2	3	9				14
農 林 水 産 商 工 常 任 委 員 会	前年研留														
	2年受理										1				1
	計										1				1
地 域 づ く り 県 土 警 察 常 任 委 員 会	前年研留														
	2年受理										7				7
	計										7				7
合 計	前年研留														
	2年受理								2	5	24				31
	計								2	5	24				31

※令和元年11月定例会請願・陳情受付期限以降から令和2年11月定例会請願・陳情受付期限内に受け付けたものを「2年受理」とする。

１．請願の件名及び審査結果（０件）

２．陳情の件名及び審査結果（３１件）

◎総務教育常任委員会（９件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	２月	６月	９月	１１月
総 ２年－１ (２.２.12)	教育	いじめ防止対策の強化について	足羽 佑太	－	趣旨 採択	－	－	－
総 ２年－１４ (２.４.20)	教育	県下の状況によっては上位大会が中止の場合であっても部活動のある各競技の県大会実施について	栗垣 幹	－	－	不採 択	－	－
総 ２年－１５ (２.５.14)	教育	各地区中学校総合体育大会を７月に実施する方針について	栗垣 幹	－	－	不採 択	－	－
総 ２年－１６ (２.５.18)	教育	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021 年度政府予算に係る意見書採択について	鳥取県高等学校教職員組合 執行委員長 岡島 恒志 外	－	－	不採 択	－	－
総 ２年－１８ (２.５.28)	総務	検察官の定年延長に係る閣議決定の撤回を求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	－	不採 択	－	－
総 ２年－２１ (２.８.６)	総務	日本国憲法第 53 条における臨時会召集について、法令等で召集期限を設定することを求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	－	－	不採 択	－
総 ２年－２４ (２.９.１)	教育	国の責任による「20 人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子	－	－	－	不採 択	－
総 ２年－２７ (２.９.４)	新時代 創造	女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について	選択議定書の批准を求める会 とっとり 世話人 虎井 佐恵子 外	－	－	－	研究 留保	趣旨 採択
総 ２年－２９ (２.11.11)	総務	日本学術会議任命拒否問題に係る真相究明等を求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	－	－	－	不採 択

◎福祉生活病院常任委員会（１４件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	２月	６月	９月	１１月
福 ２年－２ (２.２.12)	福祉 保健	SNS相談の相談体制の強化を求める意見書の提出及びとっとりSNS相談事業の利用の拡大・推進について	足羽 佑太	－	不採 択	－	－	－
福 ２年－４ (２.２.18)	福祉 保健	統合型リゾート施設整備方針の撤回等を求める意見書の提出について	足羽 佑太	－	不採 択	－	－	－

福 2年－5 (2.2.18)	福祉 保健	新型コロナウイルス対策及び疫学的 検査体制の強化を求める意見書の提 出について	足 羽 佑 太	－	趣旨 採択	－	－	－
福 2年－6 (2.2.19)	福祉 保健	厚生労働省による公立・公的病院名公 表の白紙撤回と地域医療の充実を求 める意見書の提出について	鳥取県医療労働組合連合会 執行委員長 池 原 裕 子 外	－	不 採 択	－	－	－
福 2年－7 (2.2.19)	子育て・ 人財	保育関係者の早急な処遇改善につい て	鳥取の保育を考える会 会長 石 井 由加利	－	不 採 択	－	－	－
福 2年－8 (2.2.19)	子育て・ 人財	保育に係る公定価格の改善、待機児 童解消、保育士の処遇改善のための 必要な措置を求める意見書の提出 について	鳥取の保育を考える会 会長 石 井 由加利	－	不 採 択	－	－	－
福 2年－9 (2.2.20)	生活 環境	被害の実態に即した性犯罪に関する 刑法規定の見直しを求める意見 書の提出について	フラワーデモとつとりの会 世話人 高 橋 智 鶴 外	－	採 択	－	－	－
福 2年－19 (2.6.8)	福祉 保健	コロナ禍の中、都道府県化した国民健 康保険制度に県的一般財源から補助 を行い、市町村が徴収する国保税(料) を引き下げることにについて	鳥取県社会保障推進協議会 会長 藤 田 安 一	－	－	不 採 択	－	－
福 2年－20 (2.6.9)	福祉 保健	新型コロナウイルス感染症の影響で 経営危機に直面する医療機関・介護事 業所への緊急支援について	鳥取県民主医療機関連合会 会長 中 田 幸 雄	－	－	不 採 択	－	－
福 2年－22 (2.8.19)	子育て・ 人財	私学助成に関する意見書の提出につ いて	一般社団法人鳥取県私立学校 協会 会長 野 田 修	－	－	－	採 択	－
福 2年－23 (2.8.28)	生活 環境	地方消費者行政の拡充を求める意見 書の提出について	足 羽 佑 太	－	－	－	不 採 択	－
福 2年－25 (2.9.3)	福祉 保健	保健所の機能強化を求める意見書の 提出について	足 羽 佑 太	－	－	－	趣旨 採択	－
福 2年－26 (2.9.3)	生活 環境	消費生活相談における相談結果の伝 達方法について	足 羽 佑 太	－	－	－	趣旨 採択	－
福 2年－30 (2.11.20)	生活 環境	風力発電施設のガイドラインの策定 について	鳥取県に風力発電施設に関する ガイドラインの策定を求める会 代表 影 井 俊一郎	－	－	－	－	不 採 択

◎農林水産商工常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 2年－17 (2.5.25)	商工 労働	最低賃金の改善と中小企業支援の 拡充を求める意見書の採択につい て	鳥取県労働組合総連合 議長 田 中 暁	－	－	不 採 択	－	－

◎地域づくり県土警察常任委員会（７件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
地 2年－3 (2.2.12)	地域 づく り	自衛隊の中東派遣に反対する意見 書の提出について	足 羽 佑 太	－	不 採 択	－	－	－
地 2年－10 (2.2.20)	危機 管理	島根原子力発電所事故時の避難の 際、U P Z 圏内に住む乳幼児及び妊 産婦等が P A Z 圏内の住民同様に 被ばくしないで避難できる具体的 な対策について	えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える 会) 共同代表 山 中 幸 子	－	不 採 択	－	－	－
地 2年－11 (2.2.20)	危機 管理	原子力発電所事故時の避難計画策 定の「事前対策めやす線量」をより 低い値に設定するよう求める意見 書の提出について	えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える 会) 共同代表 山 中 幸 子	－	不 採 択	－	－	－
地 2年－12 (2.2.20)	危機 管理	放射能汚染された除去土壌（除染 土）の再利用（処分・拡散）を全国 で進める環境省令案の再考を求め る意見書の提出について	えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える 会) 共同代表 山 中 幸 子	－	不 採 択	－	－	－
地 2年－28 (2.9.10)	地域 づく り	美保基地への空中給油・輸送機K C 4 6 A の配備に反対することにつ いて	平和・民主・住みよい米子をつ くる会 代表世話人 大 谷 輝 子	－	－	－	不 採 択	－
地 2年－31 (2.11.24)	地域 づく り	全国知事会の提言に基づき、新型コ ロナウイルス禍における日米地位 協定の抜本的改定に取り組むよう 求める意見書の提出について	沖縄と連帯するとっとりの会 共同代表 石 田 正 義 外	－	－	－	－	不 採 択
地 2年－32 (2.11.25)	地域 づく り 県土 整備	百塚古墳群の歴史的価値を鑑みて の産業廃棄物最終処分場としての 使用について	河 本 六 美	－	－	－	－	不 採 択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(2月28日) 浜 崎 晋 一 (自由民主党)	一 第2期地方創生実現に向けた県政運営の基本姿勢について 二 令和2年度地方財政対策と当初予算案について 三 新型コロナウイルス対策について 四 持続可能な地域社会の実現に向けた県政の諸課題について 1 県民の安全安心の確保について (1) 島根原子力発電所2号機の再稼働について (2) 大規模自然災害から県民の命を守るために 2 更なる交流人口の拡大に向けて (1) 人口減少対策と関係人口の拡大について (2) 国際定期航路と今後の観光戦略について 3 東京2020大会等を契機としたスポーツ振興と交流の深化について (1) オリパラ事前キャンプ受入及び聖火リレーへの対応について (2) ジャマイカとの交流の深化について (3) ねんりんピックについて 4 持続可能な活力ある地域づくりに向けて	(1) 地域づくりを担う人材の確保と育成について (2) 持続可能な地域交通体系の構築について 5 誰もが輝ける共生社会の実現に向けて (1) 療育体制の充実・強化について (2) 発達障がいと強度行動障がいについて 6 持続的な産業振興に向けて (1) 事業承継について (2) 先端技術等の活用による生産性の向上について (3) 農林水産業の持続的成長について 7 地方創生の基盤となる社会インフラの整備について (1) 高速道路ネットワークの整備と活用について 五 教育行政の諸課題について (1) Society5.0時代に向けた学校教育の在り方について (2) 教員の働き方改革について 六 警察行政の諸課題について (1) 増加する訪日外国人に対応する警察活動について
	[質問内容] 令和新時代創生戦略案に込めた思い。地方財政対策のこれまでの取り組みの評価と今後の展望。令和2年度当初予算案に込めたメッセージ。新型コロナウイルス対策に係る県内の医療体制の構築状況。県内で罹患者が発生した場合の県立病院の受け入れ体制。小中高校及び特別支援学校の休業要請に対する対応。臨時休校となった場合の子供の居場所づくり。島根原発2号機の審査状況と安全対策状況及び今後の見通し。大規模自然災害から県民の命を守る方策。有事の際の市町村等との連携体制の構築。持続可能な鳥取県づくりに向けた人口減少対策。関係人口拡大のために地方自治体と地域住民に求められるもの。米子ーソウル便、DBSクルーズフェリーの今後の見通し。米子ー上海便の今後の取り組み方針。誘客の多角化戦略のあり方と今後の進め方。オリパラ事前キャンプの受け入れ状況と今後の取り組み。聖火リレーの情報発信ができる仕掛けづくり。聖火リレーの安全体制構築。ジャマイカとの交流の深化。ねんりんピック開催準備状況と今後の機運醸成。特定地域づくり事業の活用に向けた取り組み。持続可能な地域交通体系の構築及び市町村等との取り組みの進め方。医療的ケア児者への支援における課題と取り組み。総合療育センターの充実。発達障害に対する学校現場、教育委員会での対応状況と総合的な取り組み。強度行動障害に対する取り組みの効果と課題。県外からの企業、人の呼び込みを意識した事業承継。先端技術導入等による生産性向上の取り組み。農業産出額900億円達成に向けた新年度の具体的取り組み及び今後の戦略。和牛遺伝子保護のための取り組みの検討状況と今後の対策。高速道路ネットワーク整備に向けた見通しと課題及び地元の機運づくり。GIGAスクール構想に対する現状の課題と今後の対応。教職員の働き方改革の現状及び今後の対応。部活動のあり方の検討状況及び今後の対応。2巡目国体を控えた競技力向上のための関係機関との取り組み。訪	

	日外国人の増大や多様化に伴う警察の受け入れ環境の整備の現状及び今後の取り組み。本県の将来像と将来ビジョンの策定スケジュール。新型コロナウイルス感染者が県内発生した場合の情報の公表。県立病院の医療スタッフが罹患した場合の対応。新型コロナウイルスの本県の経済活動への影響と対応状況及び今後の見通し。自然災害時の早期避難の重要性の周知。ため池の防災減災対策。障害者のための機能特化型の避難所づくり。関係人口の新たなステージで求められる地域の価値の創造。県内高等教育機関との連携強化の取り組み。ワーケーションの推進に向けた今後の取り組み。関係案内人としての職員への意識づけ。海外における鳥取ファンの開拓。国内誘客の推進。障害者スポーツ振興のための人材育成及びネットワークづくりの推進。ねんりんピックの周知及び競技運営者の確保と育成。ねんりんピックにあわせた国内誘客の取り組み。地域おこし協力隊の成果と課題。持続可能な地域交通体系構築のための運転士確保の取り組み。兼業・副業しやすい環境整備。県立高校に通級指導教室を設置した効果及び課題。発達障害に係る情報の引き継ぎの現状と今後の対応。部活動の現場の実態に沿った取り組み支援の国への働きかけ。教職員のイメージアップ。精力善用、自他共栄の精神による鳥取県の発展について	
(3月3日) 森 雅 幹 (会派民主)	1 県財政について 2 新型コロナウイルス感染症問題への対応について 3 淀江産廃問題について 4 医療・介護・福祉について 5 地方創生に関する取組の検証について	6 防災対策について (1) 自然災害について (2) 島根原発について 7 教育の諸課題について 8 観光施策について 9 農業施策について
	〔質問内容〕金利上昇に向けた今後の県債の見込み。類似団体と比較した県財政の状況及び今後の財政見通し。学校一斉休業要請に対する現状認識及び所見。新型コロナウイルス感染症に係る相談件数及びPCR検査件数。学校一斉休業要請に対する学校、市町村教育委員会の反応。淀江産業廃棄物処分場に係る文化財調査の撤回。医療、介護の総量予想と在宅サービス提供事業者の確保及び必要サービス量。在宅診療における医師、看護師の確保。在宅介護による介護離職。地方創生に係る国の基本目標の検証。県債を減らす努力。学校一斉休業実施に対する考え。PCR検査に至らない相談者の家族の対応。新型コロナウイルス感染者の県内発生時の情報の公開。PCR検査の保険適用後の受診方法。環境管理事業センターによる文化財調査。淀江産業廃棄物処分場に係る地域振興事業の予算。結婚施策の順位を上げる。在宅医療の増加を補う仕組み。各医療機関との調整。高齢化している町村部の診療所の対策。訪問看護ステーションの看護師養成。介護施設の新たな設置。現行の介護制度対象外のサービスの提供。18歳以降の重度障害児者を受け入れる施設整備。ペアレントトレーニングの実態と重要性。県管理河川の降雨想定の見直し及びハード整備の実施。新たな警戒レベルの定着。島根原発事故発生時の知事判断による避難開始。安定ヨウ素剤の事前配布。島根原発に係る立地自治体並みの安全協定締結。インクルーシブ教育の本質。校則の見直し。主体的・対話的で深い学びの準備状況。学校の働き方改革に係る条例、規則等の改正等。適正な勤務時間管理確保のための人事委員会の対応。県立美術館に係るPFI事業者と県側の仕事の分担。県立美術館開館に向けたスケジュール。欧米豪に対する誘客キャンペーン。農業従事者のバランス。農業の担い手以外への補助政策。避難スイッチへの理解と行動。UPZ圏域の住民の避難タイミング及び知事の指示による避難。時間差で避難する計画の実行性及び要支援者の避難。避難基準の放射線量の表記の統一。避難退域時検査の放射性物質付着確認及び計測数値の書面交付。安全協定に係る島根県側との会談。除染土再利用の反対意思表明。除染土の分散。インクルーシブ教育の普及。主権者教育への高校生議会や町村議会の取り組みの活用。外部人材による部活動の対応。学校の時間外の電話対応。グーグルマップへのバス路線網の登録。スマートグラスの試験場、普及所での研究導入。食肉センターの改築。試験研究機関に対する思いと今後の体制について	

2月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(3月6日) 興 治 英 夫 (会派民主)	新型コロナウイルスに係る全国一斉休校の要請。学校休校措置に係る児童の受け入れ等の対応。県立美術館建設の新たな執行体制。県立美術館建設工事の地元発注。県立美術館のアクセス道路の早期整備。福山インターから犬狹道路間の早期事業着手。小農の国連宣言に対する日本政府の反対。小規模、兼業農家への支援。持続可能な中山間地の農業と集落のための支援。養育費の支払い不履行。公正証書作成による養育費の着実な支払い。休業補償制度設計に係る国要望及び個人事業主等への県独自支援。放課後児童クラブの開所費用に係る国要望。学校休校措置に係る児童の居場所の確保。県立美術館建設工事の地元発注の取り組み。アートバンク活動の実施。県による養育費の立てかえと求償権行使の制度について
尾 崎 薫 (会派民主)	性暴力被害者支援センターの課題。性暴力が後を絶たない理由、米子児童相談所での被害者への思い。学校における性に関する指導の現状と課題。教員の時間外勤務の考え方。臨時的な特別の事情による時間外勤務の想定。教員の土日の部活動指導。鳥取に住みたいと思う保護者を増やす目標。教員の特別な場合の時間外勤務の歯どめ。鳥取よいとこ！帰っておいで運動への知事の意気込み。米子児童相談所での被害者の立ち直りのサポート。性暴力被害者支援センター事務局の充実。県主導による性暴力被害の研修の実施。性に関する指導、教育。米子児童相談所での性暴力被害事件。性に関する指導について
西 村 弥 子 (会派民主)	観光人材養成科及びインバウンド観光の職業訓練研修の評価。観光人材の育成方針。鳥取県におけるワイナリー、ワインツーリズムの可能性。ワイン用ブドウの栽培推進の状況。職業訓練受講生に対する県による相談対応。醸造用ブドウの研究。観光人材の育成ビジョン。県産梨スパークリングワインの研究。ワイン用ブドウの栽培、開発。観光人材育成について
浜 田 妙 子 (会派民主)	高齢者の多剤服用に対する取り組み状況。薬の一元管理。学校での薬の正しい知識の教育。認知症当事者の事故等に係る民間保険を活用した自治体支援。認知症当事者の事故等に係る民間保険保険料の国による財政支援。薬の一元管理に関する県の積極的関与。売薬との併用に係る注意喚起。お薬手帳の活用。認知症当事者の事故等に係る民間保険への支援について
山 口 雅 志 (自由民主党)	新型コロナウイルス重症患者の受け入れに係る都道府県間の連携。SDGsの目標設定及び成果の検証と報告。鳥取港の将来像。地域商社を生かした貨客混載による取り組み。事前防災に関する考え。県版総合戦略による真の豊かさの実現。鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業の位置づけ。様々な運送業者等と連携した販路拡大。農家の販路開拓意欲醸成と生産意欲向上。農業施設被害復旧に係る農家負担の軽減について
(3月9日) 坂 野 経三郎 (会派民主)	新型コロナウイルスの県民への情報発信。ファシリティマネジメントについての認識。ロービジョンケア相談窓口の設置目的及び相談内容の活用。新型コロナウイルス相談窓口充実への国要望。新型コロナウイルスに関する知事からの情報発信。建築技師不在町村へのフォローアップ。国体施設整備に係る島根県との連携。ファシリティマネジメントの観点からの施設整備。オレンジ色の点字ブロックの設置について
福 間 裕 隆 (会派民主)	再編・統合公立病院名公表後の現状及び再編・統合の国方針の撤回。2025年問題の対応。オオサンショウオ保護管理指針策定委員会の設置。新たな保護管理指針の作成。地域医療構想、二次医療圏の県のリーダーシップ。オオサンショウオのマイクロチップ挿入について
伊 藤 保 (会派民主)	事業名の丁寧な用語解説。地球温暖化防止に対する取り組み評価と今後の方向性。歩くことの必要性の県民への推奨。ラジオ体操の復活、実践。鳥取和牛ブランド化の評価と今後の取り組み。わかりやすい事業名。県の気候非常事態宣言表明。プラスチック代替素材を活用した容器の使用拡大。若い人への環境問題取り組みの普及。実践できる健康対策の模索。海外輸出可能な食肉センターの施設整備。繁殖農家と肥育農家の両立について
西 川 憲 雄 (自由民主党)	本県におけるキャッシュレス化の現状と将来像。金融や金利の仕組みについての教育。キャッシュレス化による消費行動の弊害。お金の使い方、仕組みについての更なる教育

	について
語 堂 正 範 (自由民主党)	鳥取県版HUGの作成。支え愛マップ作成の推進。災害ボランティアセンターの体制づくり。災害ボランティア隊の推進、拡大。新たな地域交通体系鳥取モデル構築事業の内容。高校生の通学路への防犯灯の設置。サイクルアンドバスライド駐輪場の整備。高校での通学路の把握。鳥取県版HUGの作成。災害ボランティアセンターに対する県の財政支援。次年度以降の新たな地域交通体系鳥取モデル構築事業。通学路における防犯灯等の設置について
(3月11日) 安 田 由 毅 (自由民主党)	新型コロナウイルスによる観光業落ち込みへの対策。ユニバーサルツーリズム推進のための関係者・団体との関係構築。境漁港の共用型冷凍冷蔵庫施設と水産物直売センターの整備。病院船による境港港湾の将来の活用策。関西コンシェルジュに向けた情報発信。ユニバーサルツーリズム事例創出支援事業の事例発表会開催。境港水産物直売センターの観光施設併設型への再整備。病院船による境港港湾の利活用について
由 田 隆 (無所属)	インターネット上の差別事象に対する所見。ハンセン病問題に係る施策の目的、効果及び課題。ハンセン病患者の家族支援事業の現状。部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への参加。インターネット上の差別事象に係るモニタリングの方法。インターネット上の差別事象に係る啓発、社会教育。部落差別解消推進法を受けての県条例に制定。ハンセン病患者及び家族の支援事業の近年の実績。ハンセン病患者の方に沿った事業展開について
島 谷 龍 司 (自由民主党)	新型コロナウイルスに係る迅速な経済対策。共生社会の実現に向けた今後の取り組み。鳥取県子どもの貧困対策推進計画第1期における成果、課題及び第2期計画での取り組み。高齢者の貧困への対応。養育費確保のための支援。就職氷河期世代の経済的困窮、格差問題に対する取り組み。社会的孤立への対応について
川 部 洋 (自由民主党)	消費税増税の本県経済への影響と新年度予算編成での手当。東郷湖羽合臨海公園の利用状況に対する認識。暖冬の本県経済への影響と対策。夏場の水不足に対する備え。働き方改革の支援制度の利用状況と課題。自治体の在宅勤務等の導入、利用促進の課題。東郷湖羽合臨海公園の県中部の拠点施設としての役割。Park-PFI導入の検討。中部活性化のための東郷湖羽合臨海公園の活用検討について
藤 井 一 博 (自由民主党)	SDGsとソサエティ5.0の県庁内組織の連携体制。ジャパンSDGsアワードへの参加の考え方と推奨の取り組み。SDGsの目標達成に向けた教育の総合的な取り組み。教育振興基本計画の策定過程での議論。5G特定基地局の整備。三徳山の世界遺産登録への支援。ラドン温泉の効果と活用方法の宣伝。中部地域観光振興のための道路網の整備と観光ルートの設定。SDGsの普及啓発のためのフォーラムの開催。鳥取県教育振興基本計画の見直し。情報通信基盤の整備促進について
(3月12日) 山 川 智 帆 (無所属)	県と米子市で庁舎を統合するに至った経緯。西部総合事務所の庁舎整備スケジュール。西部総合事務所の庁舎整備における交通弱者に配慮したバス路線の検討。庁舎整備により対応部署が分かれることへの対応。統合された庁舎の定員の適正化。西部総合事務所整備においてPFI手法等を導入する際のアンケート調査。米子市が共同整備した庁舎から退去した場合の対応について
松 田 正 (自由民主党)	法人県民税均等割減免の見直し。新学期に向けた新型コロナウイルス対策の現時点での考え方。県立高校入試の混乱の有無。平時の家庭訪問の実施状況。鳥取県自転車活用推進アクションプログラムの詳細。3年後のナショナルサイクルルート認定に向けた取り組み。オリンピック自転車競技金メダリストへのアプローチ。ゴルフ場の振興。平時の家庭訪問の実施。ゴルフツーリズムの推進。とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業。サイクルツーリズムを所管する部局の統括について
常 田 賢 二 (自由民主党)	新型コロナウイルス終息後の観光需要回復に向けた戦略。旧吉田医院及び旧吉田璋也自邸の保存活用。星取県の取り組み評価と今後の展望。星取県の滞在型観光の今後の可能性。インバウンド目線でのフリーWi-Fi表示等の検証。星取県の拠点としてのさじアストロパーク。官民一体の星取県プロジェクトチーム結成。麒麟のまち観光局への支援。新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要回復に向けた準備について
澤 紀 男 (公明党)	全国の夜間中学の現状と鳥取県における夜間中学の役割、必要性。県立夜間中学の設置。高知県の体験学校の取り組みの反映。夜間中学の設置についての受け止め及び今後の方向性。新型コロナウイルス感染拡大に伴うクルーズ船寄港への影響及び受け入れ体

	制。竹内南地区にぎわいづくりの取り組みと展望。夢みなと公園等の評価と今後の利活用。夢みなとターミナル後背地の分譲ビジョン。境港岸壁の老朽化の状況と今後の整備。夜間中学の設置。不登校児童生徒への支援のあり方。ハートフルスペース利用状況と今後の取り組み。教育センター、フリースクール、ハートフルスペースの連携状況と今後の取り組み。保護者、教員のための不登校相談窓口設置の狙い及び効果。中学校卒業程度認定試験、高等学校卒業認定試験への支援の現状及び今後の取り組み。フリースクールへの評価と今後の支援方針等。フリースクールへ通学する高校生への通学費支援について
福 浜 隆 宏 (無所属)	積極的なPCR検査。新型コロナウイルス感染者受け入れ病床数。学校が臨時休業中の課題と対応策。製造業の人材確保。ものづくりを志す人材づくり。職員の再検査受診率の向上。就職氷河期支援対象の正規労働者への拡大。産後ケア事業に係る人件費補填に関する国への働きかけ。省エネ住宅助成制度対象の拡大。津山モデルを参考にした校舎断熱の取り組み。義務教育段階にある児童生徒の学びに対する支援。プレゼン力を競う県大会の実施。大腸がん検診精密検査受診推奨リーフレットの活用。冷暖房を稼働する目安。長期有償インターンシップの課題。子供たちの感性に響く企業紹介。県内マスクメーカーを持続可能にする手だてについて
(3月16日) 内 田 隆 嗣 (自由民主党)	新型コロナウイルスに係る中小企業向け相談窓口の設置。部活動指導員の十分な確保。淀江産業廃棄物最終処分場に係る地下水等調査の今後のスケジュールと調査の詳細。環境管理事業センターが行った地下水調査結果の評価。観光産業振興のための今後の予算確保の国への要請。次亜塩素酸水生成器導入に対する補助。部活動指導方法及び部活動顧問の配置の見直し等。淀江産業廃棄物最終処分場に係る地下水等調査の詳細なスケジュール。福井水源地の公園化。新型コロナウイルスに係る制度融資要件の見直し。地下水等調査結果で福井水源地に影響があった場合の対応。幼保小連携に係る訪問の必要性について
鹿 島 功 (自由民主党)	令和2年度の農林水産業に対する予算の編成と知事の思い。就農者支援のためのリカレント教育の実施。高校生からのエキスパートの養成。農家の要望に応えるスマート農業。老朽化した食肉処理センターへの対応。県によるサイクリングコースの一体的な整備。農家の声に対応した技術開発。サイクリングコース整備に係る県の助成。メーカー企業を抱き込んだ農業技術開発の県の支援について
野 坂 道 明 (自由民主党)	令和新时代創生戦略と将来ビジョンの関係性。PPP、PFIの推進。米子市民体育館検討の概要。産業廃棄物最終処分場整備に向けた決意。産業廃棄物最終処分場に係る予算の速やかな執行。米子産業体育館廃止後の有効活用。産業廃棄物最終処分場の設置許可手続きの速やかな進行。地下水調査の結果、解析の評価のタイミングについて
濱 辺 義 孝 (公明党)	障害者雇用の安定に向けた取り組みの評価。障がい者雇用実態調査活用研修事業の進め方。ジョブコーチの支援対象者数。ジョブコーチ養成研修参加時の負担軽減。就職氷河期世代に対する市町村との包括的支援体制の構築。企業在籍型ジョブコーチ配置状況。企業在籍型ジョブコーチによる取り組みの評価。訪問型ジョブコーチの増員。就職氷河期世代への総合的支援体制の継続について
市 谷 知 子 (無所属)	学校休業の休業補償。国支援対象外のフリーランスの支援。県独自の雇用調整助成金の上乗せ。給食中止による大山乳業加工乳差額補填。緊急的な消費税減税。県の追加予算。学校臨時休業に係る人的支援。特別支援学校の児童生徒の受け入れ状況及び給食の再開。保護者負担増のない学童保育。保育所登園自粛文書の撤回。国保料滞納世帯への保険証郵送。障害者、高齢者の在宅支援継続。地域医療構想会議の回答見送り。地域医療構想会議と資料の公開。国の通知に基づく病床削減。県立厚生病院での無料定額診療事業の導入。米子児童相談所の虐待事案に対する対応。市町村におけるひきこもり相談窓口の設置。障害者手帳のカード化。精神障害者の生活実態調査の今後の取り組み。県独自の学力学習調査の実施理由。残業時間が月45時間を超えている教員の割合及び勤務時間の管理方法。国支援対象外の非正規職員、フリーランスの県独自の支援。企業補助金制度の創設。国民健康保険の傷病手当実施。緊急の税金猶予、減免制度の発動。旅館業への直接補助。生活再建等を考慮した債権回収条例の改正。県のデータによる病床削減。県立病院における生活困窮者の減免規定の整備。保護者の在宅生活支援制度の創設。学童保育に対する県独自の軽減制度。不登校になった時の居場所。こども食堂の開所と補助制度の見直し。パートナーシップ宣言制度の創設。性暴力被害者支援センター

	支援員の体制拡充。全県学力テストの内容及び意識調査の実施理由。教員の労働時間削減及び正確な勤務時間の管理について
(3月17日) 中 島 規 夫 (自由民主党)	農地の保全維持の考え方と有効な具体策。公立病院の経営状況。新型コロナウイルスの最新情報。陽性者が発生した場合の病院内でのシミュレーション。新型コロナウイルスに関連した正確な情報の発信。農地の保全維持。公立病院の経営について
銀 杏 泰 利 (公明党)	新型コロナウイルスの治療薬、ワクチンの開発状況。PCR検査をふやす体制整備と流行ピーク時の医療体制。年度末の各種行事開催に係る県民へのメッセージ。アレルギー拠点病院の設置状況と対策の検討状況。森林環境譲与税の使途。森林環境譲与税と森林環境保全税の使途のすみ分け。県立美術館へのパーク・アンド・ライド式定額ループバスによる交通利便性確保。県立美術館整備運営事業の県民参加型公開プレゼンテーションにおける発表者の発言と対応。アレルギー対策に係る情報ネットワークの整備。アレルギー拠点病院の役割とかかりつけ医との連携。森林環境譲与税の具体的な使途。森林環境譲与税の使途に係る自治体連携の取り組み。県立美術館整備運営事業の県民参加型公開プレゼンテーションにおける過失への対処。森林環境譲与税での鹿対策及び道路沿いの立木伐採、裏山の樹木伐採について
浜 田 一 哉 (自由民主党)	主力魚種の漁獲量減少の影響。種苗放流事業の継続と検証。漁場整備工事の進捗と見通し及び期待効果。養殖事業の現状と課題及び将来に向けた戦略。水産物PRシールの活用等。外国人研修生の相談体制及び渡航制限の影響。漁獲制限枠の見直し。魚礁整備事業の検証結果及び今後の取り組み。養殖技術の共有による生産性の向上。販売促進につながるホームページの仕組みづくり。ブランド化に向けたシンボルマークの活用。漁業就業の外国人研修生に係る要望活動。小規模事業者による大型冷蔵庫の整備への支援。販売促進につながるホームページの仕組みづくりについて
広 谷 直 樹 (自由民主党)	農業センサスの調査結果。農業産出額 900 億円の目標実現。農家の主食用米の栽培意欲低下。日本型直接支払制度の現状及び今後の取り組み。きぬむすめと星空舞の生産振興策及び販売戦略。二十世紀梨の栽培支援。きぬむすめの位置づけ。ふるい目幅の見直しによる星空舞収量への影響。飼料用米の作付目標。スマート農業実証事業の検証結果と小区画農場での導入。ラッキョウ根葉切り機の開発。条件が不利な圃場の再整備について

6月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(6月11日) 中 島 規 夫 (自由民主党)	一 新型コロナウイルス禍における新たな日常生活の確立について 二 新型コロナウイルス禍における県政の諸課題について 1 令和2年度当初予算と今後の地方財政の見通しについて 2 県民の安全安心確保に向けて (1) 避難所における感染症対策について (2) 公共サービスの維持と県有指定管理施設における対策について (3) 犯罪・不適切事案への対応について 3 鳥取らしい絆による支えあいに向けて (1) 新型コロナウイルス感染症の現状と本県の医療提供体制について (2) 介護現場の現状と課題について (3) 障がい者就労施設への影響対策について 4 疲弊した県内経済の回復に向けて	(1) 新しい観光産業のモデル構築について (2) 中小企業・零細事務所への支援について (3) 企業における働き方改革について (4) 農林水産業に対する支援について 5 教育環境の再構築に向けて (1) 子どもたちの学習環境の整備について (2) 教育の在り方を見つめなおす 三 その他県政の諸課題について 1 日本財団プロジェクトの今後について 2 今後の過疎地域対策について 3 とっとり環境イニシアティブプランの推進について 4 高速道路網の整備と今後の着実な公共事業の執行について 5 淀江産業廃棄物処理施設建設予定地の地下水調査事業について

〔質問内容〕新型コロナウイルス禍での新たな日常生活の確立に向けた道筋。令和2年度当初予算の歳入予算の今後の見通し及び当初予算の組み替えの必要性。全国知事会等による地方財政の実情の国への働きかけ。避難所における新型コロナウイルス感染症対策。警察職員及び県立病院職員に対する新型コロナウイルス感染症対策。県有指定管理施設の安定的、継続的な運営確保のための対応。外出自粛、休業下でのDV及び児童虐待の現状と事案発生時の対応方針。新型コロナウイルス禍での特殊詐欺発生時の現状と対策。SNS被害等の現状と対応。新型コロナウイルス感染症に関する現状認識と医療提供体制の総括及び今後の対応方針。県立病院における医療体制の現状と今後の対応方針。介護事業所への影響と対策。障害者就労施設への影響と対策。一時的に財政誘導目標を割り込むこと。医療用業務防具の供給体制。訪問診療、訪問看護における感染予防対策。熱中症シーズンにおける新しい生活様式の啓発。中央病院における患者カルテの不適切な閲覧に係る今後の対応と対策。介護人材の確保。仕事と介護の両立に向けた取組。ウィズコロナの視点での新しい観光産業のモデル構築。県経済の現状と課題及び立て直しの方向性と具体的施策。テレワーク等の導入に向けた県内企業の取組状況と課題及び今後の対応方針。県産農林水産物の消費拡大、販売促進の取組と非接触型方式の積極導入。オンライン授業実施に当たっての準備状況。教育のICT化に向けた教員への研修、指導。9月入学制度導入についての所見。休校期間中における児童生徒の心の問題等への対応。日本財団プロジェクトによる取組の今後。今後の過疎地域対策についての国への働きかけ。環境イニシアティブプランで目指す将来像とその実現に向けた意気込み。2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組。国の新型コロナ対策への財政出動と高規格幹線道路整備への影響。今年度の公共事業の事業量と県内建設事業者の施行能力のバランス。地下水調査事業の進め方。東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運醸成及びプロモーションの取組。融資制度に対する国支援の拡充。子供達のインターネット利用に係る啓発活動。来年3月の高校入試の対応方針。児童生徒等に対する新しい学校生活様式の啓発。県による代替大会の開催について

6月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項
(6月15日) 鹿 島 功 (自由民主党)	9月入学制導入議論に対する考え。学校休業による学習の遅れ等の現状。オンライン学習の体制整備。学校生活の中でこそ得られる学び。9月入学制の継続研究。異例な事態に対応できる子供を育てる教育の推進について
福 浜 隆 宏 (無所属)	県版新型コロナ警報運用に当たっての事前説明。社会経済活動の再開に向けた感染予防に関する丁寧な広報。政府版の接触通知アプリの登録者拡大の取組及び大阪版アプリの導入検討。副業を認める機運の向上と定着に向けた取組。首都圏・関西圏企業への今後のアプローチ。オンライン面会の導入。高齢者向けオンライン利用教室の開催。政策におけるグローバリズムと内容のバランスのありよう。県版新型コロナ警報適用基準の緩和。海水浴場の水難防止及び存続に向けた今後の方向づけ。#WeLove鳥取キャンペーンの実行性。県内観光等に関する公務員への首長の奨励。鳥取環境大学の魅力向上と人材育成。情報格差の是正について
島 谷 龍 司 (自由民主党)	アフターコロナを見越した総合戦略等各種計画の見直し。アフターコロナを見据えたアクションプランの見直し。新型コロナ拡大に伴う新たな犯罪の発生の現状。新たな犯罪への早期対応。スーパーシティ構想の取組について
松 田 正 (自由民主党)	新しい生活様式での学校祭等の開催見直し。コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会支援事業についての思い。大学入学共通テストの把握と生徒、保護者への提供。熱中症対策とコロナ対策の共存を図る上でのエアコン使用の課題。学校における電力契約の見直し。県教育委員会の教科書採択への姿勢。総合教育会議における教科書関係協議。木材需要の急変への対応と若年林業従事者の雇用維持。原木供給意欲低下への対応。とっとり住まいの支援事業の充実による住宅着工の促進。非住宅系建築物等の着工促進策の検討。林野庁事業の県木連と県の共同普及活動。製材業における経営の現状と対応方針。国と県の支援事業の活用に向けた県木連への支援。製材業への直接的支援。小学校

	社会の教科書の記述。教科書採択。高校のバンド活動等への支援。オンライン授業の実態把握と今後の施策への反映について
坂 野 経三郎 (会派民主)	新型コロナウイルスの抗体検査に対する考え方。県内企業への継続支援及び業態転換や人材育成の促進。黒川元検事長の事例による地方公務員の懲戒処分への影響。医療現場等での抗体検査の実施。雇用創造の取組。オンライン上での移住・就職相談等の取組の推進について
(6月16日) 濱 辺 義 孝 (公明党)	起立性調節障害における県医師会、教育委員会等との調整。起立性調節障害の教育現場における現状。起立性調節障害の治療に向けた医師会との連携。起立性調節障害の教職員等の理解促進。起立性調節障害に係るガイドライン作成及び研修の実施。福祉作業所への支援及び工賃向上に向けた取組及び国への働きかけ。起立性調節障害の教育関係相談窓口への周知。障害者の働く場パワーアップセミナーの開催。起立性調節障害の子供達を守るための取組。障害のある方々の就労支援について
尾 崎 薫 (会派民主)	感染症認定看護師等による診療所、介護現場で働く看護師を対象とした研修。新型コロナ終息後を見据えた自然、文化等を活用したICT推進の取組。社会生活自立支援センターの活動評価と今後の運営。社会生活自立支援センターへの支援の充実。5Gの使える共有スペースの整備。自然体験プログラムの支援。新型コロナに係る文化芸術活動等への支援について
常 田 賢 二 (自由民主党)	知事による安心・安全宣言。経済活動の再開促進。新型コロナウイルス感染者発生時における公表方針の鳥取市との意思統一。県外ナンバー車両に対する違反行為への対応。コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会への高校生の主体的な関わりとテレビ等での放送。コロナに打ち勝て！わかとり夢の特別大会への県の感染予防対策等の協力支援。光ファイバー網の整備。新型コロナに係る支援制度等の情報発信方法。代替大会が行われない部活動等の披露の場の創出について
西 川 憲 雄 (自由民主党)	健康づくり鳥取モデル事業の成果と今後の展開。要介護（支援）認定率の新たな目標。新型コロナウイルス対策に係る赤字国債の発行。健康づくり事業における県の主導的な役割。自然環境に優しい政策について
銀 杏 泰 利 (公明党)	持続化給付金の対象とならない事業者への支援。新型コロナウイルスに係る県と市町村の支援制度の周知。新たな生活様式の提示と自粛気運の転換。事業者等への早期支援のための方策。新しい生活様式を社会に浸透させるための方策。海外や全国規模の行事の実施と開催方法。透析患者が感染者になった場合及び透析施設で院内感染が発生した場合の対応。保育現場で職員体制を縮小した場合の取扱いに係る事務連絡の概要とその周知。リスクを踏まえた鳥取空港SPCの体制。南北線のインターチェンジ形式の狙い。南北線のインターチェンジの名称。持続化給付金の対象とならない事業者への支援。新しい生活様式で移住して来られる方等への支援策。次期SPCの体制についての考え方。医療・福祉分野における働き方改革や処遇改善。鳥取空港のワークスペース、ラウンジの設置について
(6月18日) 藤 井 一 博 (自由民主党)	新型コロナウイルス拡大時の初動体制と残された課題。緊急事態宣言解除後の残された課題と対策。第二波、第三波発生時の初動体制。新型コロナウイルス対応に係る鳥取市及び鳥取保健所との関係。県庁における新型コロナウイルス対応BCPの策定状況。重複災害を想定した避難所設置の在り方。工賃積立資産状況等の実態調査の実施及び休業補償制度創出市町村への支援。新型コロナウイルス対応に係る国補正の有利な財源の活用と県財政への影響。災害時の避難所における感染症対策。6月補正予算編成の考え方。県経済の再建に向けた財政出動について
山 口 雅 志 (自由民主党)	新型コロナウイルスのバス事業者への影響と支援の在り方及び国への補助金の条件緩和に関する要望。子育て環境の充実と効果的で地道なPRの推進策。雇用を支える新たな産業創造の促進。特定地域づくり事業協同組合制度の活用。県職員によるバスの利用促進。子育て環境に関する情報の効果的な発信。IT将来ビジョンの策定と鳥取式ビジネスモデルの創生。人材豊かな鳥取県について
川 部 洋 (自由民主党)	新型コロナウイルス感染症収束の考え方。新型コロナウイルスの集団免疫とワクチン及び新しい生活様式に対する見解。新しい生活様式を前提とした教育体制。新型コロナウイルスの第二波、第三波への向かい方。県経済の見通しと対策。産業における新たな生活様式への転換。テレワーク、オンライン授業の導入状況について

内 田 隆 嗣 (自由民主党)	保育士宿舍借り上げ支援事業が実施されていない現状の認識。保育専門学院廃止時の状況と現状に対する認識。鳥取短期大学に求める役割と県創設の修学資金制度。祇園町の雨水排水対策。保育専門学院の復活、保育士養成校の誘致。保育士宿舍借り上げ支援事業の実施及び助成のかさ上げ。祇園町承水路管理道の安全対策について
広 谷 直 樹 (自由民主党)	観光誘客のための全国に向けた安全・安心のPR。外国人技能実習生の入国制限に伴う国への働きかけ。外国人就労対策会議における議論の状況。あおり運転抑止に向けた決意。宿泊施設を維持するための支援。#WeLove鳥取キャンペーンの延長。海水浴場の開設の見通しと県版ガイドラインの安全性。海水浴場の開設条件。新しい生活様式の実践をしながらの観光振興について
(6月19日) 伊 藤 保 (会派民主)	新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波に備えた点検と検証。休校措置等の検証及び第二波、第三波への対応。保健所や衛生環境研究所、指定医療機関等の平時の体制及び初動の見直し。オンライン面会の機器活用に係る対応。GIGAスクール推進への取組。GIGAスクール推進に係る責任体制の明確化。安心して国勢調査に取り組める環境づくり。県外から来た高校生への支援。県立高校の寮への専任舎監の配置。保育所、幼稚園での新しい生活様式の対応。県独自の新たな保育指針。消毒液に関する国の情報提供の在り方。教員のICT活用指導力の向上。紙と対面教育による重要性。国と地方の協議の場の在り方について
興 治 英 夫 (会派民主)	地方ごとの状況を加味した感染防止対策。施設利用等の自粛及び休業要請の在り方。抗原検査の推奨。PCR検査機器の増設及び一日400検体の検査実施に向けたスケジュール。避難所で使用する段ボールの準備状況。避難所等での感染症対応のための支援体制。学校の休校措置に係る所感及び検証。緊急事態宣言発令時の県立学校版感染症予防ガイドラインの取扱。県立病院でのECMO治療体制の構築。教習用自動車の課税免除の検討。災害対応設備整備事業への一般会計からの支援。厚生病院災害対応設備整備事業の効果見込み。厚生病院の非常用発電設備の発電能力の強化。地方の実情を考慮した対応策の実施。特措法に基づく学校休業要請の際の判断基準。透析診療を行う医療機関への支援。厚生病院の非常用発電設備の発電能力の強化の早急な取組。厚生病院の災害に強い病院への抜本的な対策について
市 谷 知 子 (無所属)	PCR検査体制充実に伴う保健所等の体制強化。新型コロナウイルス感染症に伴う医療機関の減収補填、空床補償。発熱外来や検体採取の医療従事者への手当の創設。歯科への感染防止の支援。妊娠中看護師への支援。個人事業主の休業補償制度の創設。新型コロナウイルス克服再スタート応援金の対象拡大。旅館等の固定資産税の減免。県庁における緊急雇用。独り親家庭への県独自支援。臨時教員の増と30人以下学級の導入。障害者雇用に係る業務支援員の事前研修の義務づけ。障害を持つ労働者のためのヘルプラインの確立。地下水等調査会の公開及び吉谷先生からの意見聴取。米軍機低空飛行訓練の中止。島根原発の巡視業務未実施に係る住民等への説明。保健師等の定数増。PCR検査の改善。公立・公的病院の再編統合に係る回答期限の撤回。新型コロナ対策を踏まえた地域医療構想。紹介状がない厚生病院患者への加算料金の撤廃。新型コロナウイルス克服再スタート応援金の改善。旅館等の固定資産税の減免。指定管理施設の減収補填。障害者就労支援事業所の支援と県の発注増。障害者就労施設等に対する発注。農家積立金の補填。学生への緊急給付金制度の周知。地下水等調査会の動画掲載。産業廃棄物処分場に係る進捗状況の住民、議会への報告。環境プラント工業の産業廃棄物処理業の許可。産業廃棄物処理の民間委託。島根原発の新規性基準適合性審査の中断。環境プラント工業の産業廃棄物処理業の許可。新型コロナウイルス対応に係る臨時教員の増。とっとり学力・学習状況調査の中止について
語 堂 正 範 (自由民主党)	コロナ禍における食のみやこ鳥取県の推進。新型コロナウイルスの影響による農業政策の見直し。コロナ禍における地域づくりの考え。ふるさと産品巣ごもり応援事業の増額。クラウドファンディング応援型先取り券事業の二次募集の実施。生産者と製造業のコーディネート仕組み。使いやすいコロナに負けない！とっとり絆事業補助金の検討。地域の集会等でコロナ対策を行うための補助金の検討について
(6月23日) 山 川 智 帆 (無所属)	新しい生活様式に伴う教員の増。学校での換気の状況。県が調達するマスクの県内業者の取引量及び契約状況。県外からマスクを調達した経緯。今後の地下水等調査会の在り方。地下水等調査会のネット中継等の可否。新しい生活様式に伴う教員の増の予算措

	置。衛生業務アシスタントの補充。専門家チームによる換気状況の検証。マスク調達の契約に係る仕様書等の明確化について
由 田 隆 (無所属)	避難所運営における県の役割。学校における新しい生活様式。新しい生活様式の地域や家庭での理解と協力体制。保健室の機能強化と養護教諭のスキルアップ。教育業務アシスタント配置の目的と効果及び来年度以降の見通しと人材確保。河道掘削及び樹木伐採の現状と整備方針。河川に近接する個人所有の樹木に対する対応。学校の新生活様式継続の考え方。学校業務アシスタントの複数校での兼務。学校衛生アシスタントの配置。住民による森林と河川の管理。住民による河川管理のための制度について
野 坂 道 明 (自由民主党)	コロナ禍における県庁の業務体制の維持、教育機能の維持及び警察の業務実施体制の整備。コロナ禍における住民の安全・安心の確保。鳥取県への人の流れを加速させる差別化や受入れ体制整備。とっとり花回廊の指定管理の現状。観光文化施設運営に関する調査結果。コンセッション方式導入後の企業局の体制。コンセッション方式の対象外の発電施設の管理。工業用水事業の経営の在り方の検討状況。発電施設の民間譲渡による企業局のスリム化の検討。今後の花回廊の管理運営。工業用水道事業管理業務の市への委託等。工業用水道事業の抜本的見直し。さらなる民間活用の導入の検討。アフターコロナの地方創生に向けた決意について
西 村 弥 子 (会派民主)	飲食関連業と「食のみやこ鳥取県」の再生方針。アパレルや製造業、小売・サービス業及び家計への支援。鳥取県型「新しい生活マインド」の啓発。家賃支援制度の要件緩和。労働局と連携した雇用維持支援。消費税減税。「食のみやこ鳥取県」のホームページの刷新。「食のみやこ鳥取県」応援支援金の予算拡充。県職員による地域再生のための取組。様々な分野で活用できる地域振興券の発行。「食のみやこ鳥取県」を支える人材育成のための学校について
澤 紀 男 (公明党)	地域生活定着支援センターが行う支援の評価と課題。社会生活自立支援センターの現状と評価。同じ運営主体が出口・入口支援を行うことによる効果。G I G Aスクール構想の推進。遠隔授業の成果と課題。今後の小中学校のオンライン授業の展開。小中学校への高速大容量通信の整備状況と今後の展望。夜間中学開設に向けたスケジュール。西部地域での社会生活自立支援センターの開設。再犯防止のための検討会を通して見えた課題及び今後の展望。再犯防止に向けた制度の周知と研修会の開催。県立ハローワークの更生保護担当の専門支援員配置による期待効果と現状、今後の展望。県立ハローワークの取組目標と県民への広報、啓発。S T E M教育の推進。小学校でのプログラミング教育の現状と課題。県立学校でのパソコン、タブレットの充足率。夜間中学におけるI C T活用について
(6 月 2 4 日) 浜 田 一 哉 (自由民主党)	県内外の観光客への安全・安心のP R。イベントの早期開催。学校給食における県内産食材使用率の分析及び県としての目標設定。県産品使用率の算出方法。地産地消の推進。新たなコンテンツとしてのeスポーツの可能性。学校給食における地産地消推進のため生産者との連携について
森 雅 幹 (会派民主)	新型コロナウイルス感染症対策の教訓からの医療の在り方。危機に当たった自治体病院の役割及び国への再編計画提出の現状。医療物資、食料の国内生産の必要性。再生可能エネルギーを増やす次の方策。メタンハイドレート研究開発の国への働きかけと鳥取大学寄附講座。ローカライゼーションへの転換。新型コロナウイルス感染症を契機とした医療の在り方の見直し。メタンハイドレートの国の予算拡充。「再エネ 100 宣言 R E A c t i o n」への加入。F I T期間終了家庭への対応について
浜 田 妙 子 (会派民主)	男女共同参画の現状と課題。喜多原学園の評価。喜多原学園の取組の活かし方。教育現場等における子どもの権利条約の共有。第5次男女共同参画計画策定に当たった教育委員会等との連携。女性に対する特別定額給付金給付のための市町村との連携。女性に対する特別定額給付金について
福 間 裕 隆 (会派民主)	地域医療を確保するための開業医への支援及び連携強化。感染症対策本部等への精神医療従事者の参画。鳥取大学病院における精神医療人材育成と感染症専門部門等の新設。支援策の周知と迅速な対応。いのちの電話に対する広報支援。県民運動による経済回復の取組。コロナ禍を生き抜く上での知事コメントについて

9月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(9月15日) 島 谷 龍 司 (自由民主党)	一 withコロナ・afterコロナの視点に立った2030年の鳥取県の姿について 二 新型コロナウイルス感染症の次なる波への備えについて 三 コロナ禍における地方創生を支える財政基盤の強化について 四 コロナ禍で見えたニューノーマルと県政の諸課題への対応について 1 大規模自然災害から県民の命を守る (1) 頻繁する大規模自然災害への対応について 2 疲弊した県内経済の立て直しに向けて (1) 段階的な観光需要の回復に向けた取組について (2) Society5.0社会への対応について (3) withコロナ・afterコロナ時代の商工業政策について (4) 今後の農林水産業の戦略的振興について 3 共生社会の実現に向けて (1) コロナ禍における生活困窮者対策について	(2) 更なる女性活躍の推進について (3) 障がい者福祉施策を考える 4 「新しい県民生活様式」の実装に向けて (1) コロナに打ち克つ新しい県民生活の推進について (2) 新型コロナウイルス対策ガイドラインについて 五 その他県政の諸課題について 1 鳥取港の振興について 2 中山間地域・まちなかの活性化に向けて (1) 中山間地域の活性化に向けて (2) 地域公共交通の確保・維持について (3) まちなかの活性化について 3 教育行政の諸課題について (1) 学力定着・向上の取組について (2) 本県の活力づくりを支える人材の育成について 4 警察行政の諸課題について (1) 暴力団排除活動の推進について (2) あおり運転対策等について
	[質問内容] ウィズコロナ、アフターコロナ時代のニューノーマルと本県の将来像、今後の県政運営。安倍政権の評価と新たなリーダーへの期待。次の波に備えた検査体制、医療体制の構築等。県立病院における患者の受入体制等の備え。オンライン授業の改善点。今後の歳入確保の見通しと国への働きかけ。財政誘導目標の達成見込みと今後の考え方。水防対策の進捗状況。住民への分散避難等の周知。ICTを活用した災害資機材の充実。コロナ禍の長期化が予想される中での観光誘客の戦略。先進性のあるSociety5.0社会への取組。新たな経済成長戦略策定に向けての考え方。現在の雇用情勢と今後の県立ハローワーク等における支援。農業生産1千億円プランへの新型コロナの影響。県産農林水産物の消費喚起及び販路拡大。コロナ禍における生活困窮者対策。男女共同参画計画、女性活躍推進計画のこれまでの取組の総括及び今後の方向性。新型コロナが障害者生活に与えた影響及び感染拡大への備え。障害者が安心して生活できる社会の実現に向けた学校現場の取組。将来ビジョンに込める県民へのメッセージ。インフルエンザワクチンの早期接種の呼びかけ。感染拡大の波に備えて学校が改善すべき課題。大学の入試制度の変更及び新型コロナによる特別対応への不安の解消。コロナ禍における災害ボランティア体制。社会福祉施設のバックウォーター対策。インバウンド誘客に向けた準備状況。県内企業の働き方の現状とテレワーク等の推進。スーパーシティ構想の実現可能性。事業承継、M&A等の取組強化。コロナ禍における障害者雇用の支援の在り方。一次産業への障害者雇用。障害者への親亡き後の支援。感染予防と社会経済活動、社会の在り方。コロナに打ち克つ行動宣言下での取組評価及び県内経済の立て直し。安全・安心なエリア創出に向けての取組。2030年に向けての鳥取港の位置づけと拠点化の推進。中山間地域が抱える課題と具体的な施策展開。地域公共交通における住民主体の取組活性化。関係者との関係構築によるまちなか活性化。鳥取県学力向上推進プランの取組状況及び今後の展開。早期離職の防止対策。早期離職対策としての職業教育の在り方。ふるさとキャリア教育の総括と今後の取組。暴力団排除活動の推進。あおり運転対策。人権尊重の社会づくりに向けたさらなる対応。鳥取港における内航航路の誘致とポートセールスの取組。港湾関連用地の確保。西浜海岸水際線の深掘れ。鳥取駅周辺の活性化に向けた取組への積極的関与。難関大学入学の希望をかなえる高校づくりについて	

(9月17日) 坂野 経三郎 (会派民主)	一 新型コロナウイルス感染症に関する 県政の諸課題について 1 鳥取県財政について 2 経済・雇用対策について 3 人権について 4 男性の家庭参画について 5 子ども食堂と文化芸術について 6 行財政改革について 7 災害時の対策について 8 行政手続きのデジタル化について 9 検査体制について 10 地域公共交通について	11 学校におけるメンタルヘルス対策について 12 ICT教育の推進について 二 その他県政の諸課題について 1 風力発電について 2 事業継承について 3 鳥取県農業生産1千億円達成プランについて 4 道路や河川の維持管理について 5 犯罪者の社会復帰について 6 就学指導委員会の在り方について
	〔質問内容〕市町村基金貸付基金の適正規模。県内経済と雇用の現状と課題。感染者等に対する差別への対応。感染者の行動履歴調査と情報開示における配慮。新型コロナを契機とした男性の家庭参画推進の取組。コロナ禍における子供の居場所づくりの現状と課題。観光・文化施設におけるPFI手法活用の検討状況と今後の方針。新型コロナ感染防止に配慮した避難所の在り方。行政手続きのデジタル化の取組方針。保健所機能の一元化の検討。雇用を守り抜くこと。当事者の立場を踏まえた人権尊重の社会づくり条例の改正。男性の育児、家事時間の数値目標。コロナ禍における文化芸術活動の推進。鳥取らしいPPP、PFIの取組。災害時の避難所の在り方。インフルエンザ流行時の検査体制、医療体制。地域公共交通を守るための県の対策。新型コロナ関連いじめた子供への心のケア。GIGAスクール構想の現状と課題。タブレットを活用した家庭学習の推進及び教員の働き方改革。風力発電事業計画の評価。事業承継の現状と課題。農業生産1千億円達成プラン達成のためのスマート農業の取組。ボランティアによる道路、河川の維持管理。県内における薬物犯の実態と取締り状況。犯罪者の社会復帰に向けた取組。特別支援学級入級に係る検査、診断書の取扱い。新型コロナの影響を踏まえた地域公共交通網形成計画の練り直し。風力発電事業者のこれまでの対応についての見解。風力発電に係る国や事業者との対話の場を求めること。個々の農家の生産額向上に向けた目標。後継者不足の解消。薬物依存からの回復に向けた体制づくり。特別支援学級の入級制度の見直し。特別支援学級入級審査に係る診断書の要否の検討について	

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月23日) 銀杏 泰利 (公明党)	国の新型コロナ対策予備費への対応。新型コロナ空き病床の一般患者への解放。インフルエンザ同時流行への備え。新型コロナによる介護サービスの利用制限に係る対応。感染リスクがある人への検査。COCOA及び新型コロナ対策安心登録システムの利用促進。豚熱への対応。Gotoトラベルの効果と今後開始される観光施策を踏まえた対策。鳥取砂丘西側エリア整備要望への県の対応。豚熱のジビエへの影響。来県者への新型コロナ対策。県民限定の県内観光キャンペーンの再実施。こどもの国の再整備。ウィズコロナ時代の安心・安全の提供について
常田 賢二 (自由民主党)	新型コロナに関する誹謗中傷に対する取組。COCOAの利用促進。新型コロナ対策安心登録システムの通知者への検査実施とシステム導入に対する考え方。感染者等への心のケアやサポート。スマートフォンへのスムーズな移行と全ての県民に届く情報発信について
鹿島 功 (自由民主党)	農林水産業のコロナ禍への対応と将来に向けた自給拡大等への取組。江原道での謝罪像設置に対する所感及び今後の江原道との交流。CLT材の促進。県の風土、文化を育むための食のみやこの取組推進。毅然とした姿勢での江原道との交流。江原道との交流の見直しについて
松田 正 (自由民主党)	自転車振興のためのワーキンググループの取組。自転車振興に係る統轄監の意気込み。サイクリング事業補助金等の継続。県立学校の寮で新型コロナの感染が疑われる事例が発生した場合の対応。県立学校の食堂等における感染予防等の措置。来春の高校入試へ

	の影響と事前周知。男女共同参画推進員の意見公表を受けての所見及び具体的対応。新聞記事にあった副知事の発言の真意。男女共同参画推進員の意見公表に係る倉吉市教育委員会に対する対応。裁定対象とすることの是非。男女共同参画推進員が申出を取り上げた理由。男女共同参画推進員の意見公表を受けての知事の所見。男女共同参画推進員制度の見直しについて
(9月24日) 澤 紀 男 (公明党)	ビッグ・ツールの海外展開に対する評価。知的財産活用の支援の現状についての評価と課題及び今後の取組。リモート商談会の評価、課題及び今後の計画。越境ECを活用した企業の海外展開の現状と今後の展望。アユの減少要因と対応。アユ遡上量に関する広域的な調査と今後の見通し。不登校児童生徒への多様な学びの支援。学校現場とフリースクールの連携の進め方。ガイドブック「あしたも、笑顔で」の普及。不登校相談窓口の現状と課題。校内サポート教室の現状と評価。保護者向け不登校相談窓口の現状。とっとり国際ビジネスセンターによる支援の拡充。カワウ被害対策における市町村の役割及び隣県との連携。小わさ魚道整備のスケジュール。フリースクール合同連絡会の位置づけと教育現場への反映。ガイドラインの改訂による合同連絡会の在り方。ICTの活用による不登校児童生徒の支援について
尾 崎 薫 (会派民主)	新型コロナへの国の対応基準変更の動きと県の対応。感染者等の情報公表の在り方。コロナ禍での学校における人権教育。男女共同参画社会実現に向けた課題。今後の感染者等の情報公表の在り方。生殖に関する健康と権利及び女性の政治参画に関する具体の男女共同参画計画への盛り込み。女性の政治参画促進への取組。新型コロナ患者等に対する県民からのメッセージ等を届ける仕組みについて
安 田 由 毅 (自由民主党)	境漁港、境港湾、米子空港に対する現状認識とウィズコロナ時代に当たっての今後の対策。米子空港の新たな地方空港のスタイルの模索。港湾物流の関係事業者への事業継続支援。DBSクルーズフェリー船体の舞鶴港寄港と県の対応。米子ー境港間の高規格道路整備に向けたロードマップについて
福 浜 隆 宏 (無所属)	デュアルスクールへの所見。住民参画による地域交通の観光活用の検討。観光消費額増に向けた取組。東部の高校での調理師免許取得学科等の設置。ヘルスキーパーの理解促進。修学旅行の近県、県内への変更の受け止め。健康増進も含めた食のみやこの発信。調理に関わる人材の育成。宿泊施設でのコンシェルジュ機能の充実。ヘルスキーパーの普及に向けた取組。学校種ごとの修学旅行先の色分け。人材育成や企業の自立を促す支援を通じた地方創生について
(9月28日) 山 口 雅 志 (自由民主党)	港湾整備と並行した企業誘致。再生可能エネルギー導入に向けたリスクヘッジ。自然環境保全活動の支援策。とっとり弥生の王国の利活用プラン及び目的。民間素材を利用した動画による教材の作成。インターチェンジ周辺の工業団地整備。港湾を基軸とした産業振興の将来ビジョンへの明文化。エネルギーの備蓄基地としての港湾整備。ジオエリア拡大に係る支援。民間素材を利用した動画による教材の活用。市町村と連携した文化財の観光活用。鳥取ならではの取組とスープラを生かすインフラ整備について
藤 井 一 博 (自由民主党)	骨太の方針 2020、まち・ひと・しごと創生基本方針を踏まえた今後の県政の取組。国の動き等を踏まえた次年度予算編成の在り方。コロナ禍における童謡・唱歌の普及。子供たちの心のケア対策。子供達の安らぎのための童謡・唱歌の効果。新学習指導要領による郷土作曲家の曲の取り上げられ方。学校音楽とわらべ館の活動に係る連携。本県観光の見直し。おしどりネットの維持発展のための支援。「ふるさと」の諸外国への普及状況の調査について
市 谷 知 子 (無所属)	医療機関への減収補填。病児保育事業における10月以降の交付金の継続。消費税減税の国への要望。給食費無償化のための県の支援。生活保護基準の見直しによる子供達への影響。分散避難場所の確保、周知及び救護物資が届く体制。性適合治療費の保険適用と生活保護の場合の通院レンタカー使用。県立病院における精神科の入院、外来治療。風力発電計画に係る知事意見に込めた思いと事業者の住民説明。美保基地への新型空中給油機配備計画に対する所見。風力発電計画の撤回要求。不具合改修、デモフライト後の新型空中給油機配備の判断、配備条件の考え方。新型コロナ臨時交付金の活用による医療機関への独自支援。医療従事者の宿泊施設確保支援。インフルエンザ予防接種の無料化。新型コロナの幅広い行政検査の実施。新型コロナの早期検査に向けた関係機関との連携と意思統一。保健所体制の強化及び夜間手当の支給。病児保育従事者に対する慰労

	金。知事による風力発電計画の撤回要求。風力発電の騒音規制の独自ルール策定。美保基地の性格変更の判断基準。新型空中給油機配備に係る住民説明会。県による医療機関への減収補填。保健所体制の充実。生活福祉資金の期間延長。ダイヤモンド電機希望退職者への対応。県正規雇用補償金助成金の復活。再スタート応援金の拡大等による事業所支援強化。少人数学級の拡充。変形労働時間制の導入中止と教員の定数増。附属機関委員の年齢制限の改善。ライフステージ支援補助金の拡充。厚生病院の精神科入院機能について
語 堂 正 範 (自由民主党)	コロナ禍における地域づくりを行う団体等への支援。スポーツ振興におけるコロナ感染予防対策の支援。新型コロナウイルス感染症患者等への誹謗中傷等に係る対応。GAP推進への取組。現状に合わせた農業生産1千億円達成プランの早期見直し。学生寮の運営支援。コロナ終息後での誹謗中傷等対応スキームの活用。GAPの推進。農業生産1千億円達成プランの見直し。広域の学生寮の整備。鳥取県での国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の予定について
(9月29日) 濱 辺 義 孝 (公明党)	介護、障害福祉の包括支援交付金による支援事業の周知方法。障害者の離職状況と離職防止対策。障害者の離職防止策に係る企業支援。福祉作業所への工賃向上支援。介護、障害者事業者のための相談窓口の創設。県独自の障害者雇用助成金について
由 田 隆 (無所属)	インフルエンザ同時流行期の対応及び各圏域ごとの検査、医療体制。西部地区で発生した県内初のクラスターに係る経過等。移住定住、企業誘致の取組の成果と課題。ワーケーション事業における県の役割。臨時休校の基準と休校措置解除の基本的な考え方。休校等における学びの保障。コロナ禍での人権学習の充実。感染防止のための共同生活者の実態調査及び行政指導。コロナ禍での学校行事の有用性と進め方。学校内で新型コロナウイルス感染が認められた場合の対応等について
川 部 洋 (自由民主党)	新型コロナウイルス感染症の指定感染症としての類型の見直し。新型コロナウイルス感染症の特徴とインフルエンザとの比較。学校での新型コロナウイルス感染症防止対策。青少年健全育成条例改正に係るネット販売規制の考え方。青少年健全育成条例に係る学校でのこれまでの取組と条例改正後の取組。ネット販売の規制に係る県外業者への周知及び規制による影響。青少年健全育成条例を実行性あるものにするための方策。新型コロナウイルス感染症の正しい情報を伝えること。県庁、教育委員会でのテレワーク取組の状況。テレワークの推進と情報システムの利便性の向上について
内 田 隆 嗣 (自由民主党)	米子新体育館整備事業の構想、県と市の役割。西部総合事務所PFI事業の意義。公の施設に係る公民連携提案のための仕組みの整備。新たなビジネス展開に対する積極的支援。境一皆生ルートの延長検討及び付帯施設の整備。米子新体育館整備の発注の在り方。とっとり花回廊の民間活力導入。ワーケーションの推進について
(10月1日) 伊 藤 保 (会派民主)	総合教育会議における夜間中学の議論。夜間中学における不登校の学齢期生徒の取扱い。不登校生徒への学習支援の現状と課題。不登校生徒へのオンライン授業による学びの保障。夜間中学通学時の防犯上の懸念。夜間中学ニーズ調査における通学意向の詳細。夜間中学設置に係る整備と維持の経費。指定管理施設の現状認識と今後の対策。夜間中学に対する外国人のニーズ把握。夜間中学ニーズ調査の精度。既存制度の活用検討。不登校出現率の減少に向けた取組。夜間中学開設の議論。夜間中学開設に係る所見。県民が納得できる夜間中学の開設について
西 村 弥 子 (会派民主)	県内における児童ポルノ等の自画撮り被害の状況。児童ポルノ等の自画撮り被害に係る学校での相談状況。青少年健全育成条例における罰則対象行為の規定の仕方。鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例の県民の理解。県民の立場に立った県職員の対応。青少年健全育成条例の罰則対象行為の条文に「正当な理由なく」を入れた理由。鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例に係る飲食店等の店舗名の公表及び協力金の額や支給条件の考え方。青少年健全育成条例の罰則対象行為の「正当な理由なく」の考え方。青少年同士の児童ポルノ提供行為に対する対処。青少年の補導や指導に係る取組状況。生徒指導の取組及び教職員に対する啓発指導。青少年に分かりやすい条例。飲食・宿泊業務向けの説明会開催時間。店舗休業に対する知事の見解について
森 雅 幹 (会派民主)	コロナ差別の根幹の分析。誹謗中傷を防ぐための新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識の普及啓発、被害者への支援等の具体策。信号機のない横断歩道での停車率の

	現状。子供たちへの横断歩道での横断に係る指導。U P Z 圏域外市町村における避難計画策定の必要性。30 キロ圏外市町村への原子力防災資機材の配備。県内全市町村へのモニタリングポストの設置。バスによる避難計画。妊産婦等への安定ヨウ素剤の配布方法。国立公園内とそれ以外の地域でのナラ枯れ対策の対応方針。国立公園内のナラ枯れ対策。横断歩道での停車率を上げるための対策。子供たちへの横断歩道の指導対応。安定ヨウ素剤の検診時の配布。鳥取人権尊重の社会づくり条例の具体的な改正内容。みんな一緒にみんなそれぞれへの教育について
浜 田 妙 子 (会派民主)	眼科医療の西高東低状態の現状への所見。ナラ枯れ対策の基本的な考え方。東部、中部におけるロービジョン外来開設に向けた開業医の研修と出張外来の設置。ナラ枯れ対策に係る県庁内の連携強化。ロービジョンの方々に関わる機関との県を司令塔にした連携。ナラ枯れ対策における民間の方々による情報交換の場の設置について
(10月2日) 山 川 智 帆 (無所属)	新型コロナウイルスの状況を踏まえた予算の重点配分。県外来県者への新型コロナウイルス感染防止対応策。西部総合事務所新棟整備事業に係る従来の公共工事とP F I のコスト比較。元請業者を通じた県外からの来県者への新型コロナ対策。新型コロナウイルス感染拡大防止のための空港等での水際対策。公共工事とP F I による工事の積算根拠。P F I 事業のチェック体制と担当者の専門性。P F I による工事が安い理由について
中 島 規 夫 (自由民主党)	防災・減災、国土強靱化のための3か年事業の今後に向けての国の動向把握と県の動き。過疎法に係る国の最新の状況及び今後の知事の活動。青谷上寺地遺跡と地域の魅力を組み合わせた将来像。文化財の学習教育への活用状況と今後の方針。防災・減災、国土強靱化に係る今後の予算規模。文化財を分かりやすく学ぶための教材について
野 坂 道 明 (自由民主党)	地方制度調査会の答申に対する所見。工業用水道事業の赤字解消見通し及び企業債償還金等の費用捻出。工業用水の新規需要確保の見込み。収支均衡となる工業用水道の想定給水量。工業用水の給水料金見直し。県有施設の駐車場有料化及び減免制度の見直し。コンベンションビューローの機能拡充等による大会誘致等の促進。西部への動物愛護センター整備の検討状況。米子市のフレイル予防事業の評価。フレイル対策の全県波及。観光、文化施設のコンセッション方式の導入検討。観光施設の指定管理者決定の際の競争性。東部の体育施設の統廃合の検討。給水料金の適正化と経営状況の改善。企業局専門職の今後の体制維持の見通し。工業用水の収支、長期貸付の考え方及び一般会計からの出資等の返済状況。工業用水道事業の民間事業者等への業務委託や事業譲渡の検討。水力発電のコンセッションで得られた運営権対価の取扱いについて
内 田 博 長 (自由民主党)	公立病院の地域包括ケアシステム推進の取組を地方交付税算定上評価される措置に関する国要望。医学部奨学金定員枠の削減に関する国の議論。自治医科大学への総合診療医の育成要請について

11月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(11月30日) 浜 田 一 哉 (自由民主党)	一 管政権の船出に対する評価と期待について 二 アメリカ大統領選挙結果と本県への影響について 三 ポストコロナを見据えた県政運営の基本姿勢について 四 新型コロナウイルス感染症対策の強化について 五 ポストコロナを見据えた持続可能な地域社会の確立に向けて 1 基礎的社会インフラの整備について (1) 行政のデジタル化について (2) 国土強靱化の実現と建設業の課題について (3) 境港の利用促進と高規格道路整	4 活力ある農林水産業実現のための基盤強化について (1) 農林水産物のブランド化と販路開拓について (2) 森林・林業・木材産業について (3) 水産業の活性化について 5 児童虐待防止対策について 6 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組の加速化について 7 教育行政の諸課題について (1) いじめ問題への対応について (2) 子どもたちに寄り添った学びの環境整備について 8 ポストコロナ時代に向けた警察活動の基盤強化について 六 航空自衛隊美保基地への空中給油・輸

	備について 2 新しい観光スタイルへの対応について 3 県内経済の好循環の実現に向けて	送機の配備計画について 七 今後の予算編成にあたっての財政課題について
	〔質問内容〕 菅政権が打ち出した重要施策の評価及び今後の取組への期待。アメリカ次期大統領の就任に伴う通商政策の本県への影響。北朝鮮による日本人拉致問題の今後の動向。任期前半の総括と今後の県政運営の基本姿勢。新型コロナに係る現在の県内医療機関の協力体制と検査体制及び今後の協力体制の強化。行政のデジタル化の総括及び鳥取県版 S o c i e t y 5.0 の実現に向けた今後の取組。行政サービスのデジタル化の推進。国土強靱化地域計画の市町村等との連携状況と第 2 期計画策定への視点。建設業が持続可能な産業となるための取組。境港の需要喚起策。米子一境港を結ぶ高規格道路整備の今後のスケジュール。新しい観光スタイルへの対応と魅力ある観光資源の掘り起こし等。東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスタースゲームズで訪日する外国人への誘客の働きかけと受入れ対策等。産業振興条例による取組評価と今後の対応。事業者に寄り添ったアウトリーチ型の支援。就活アプリ「とりふる」の利用状況等。インフルエンザワクチンの早期接種の啓発とこれまでの接種状況。マイナンバーカードの推進施策。マイナンバーカードの推進に係る市町村との連携。境港の将来を見据えた取組。海外を意識した農作物のブランド化の取組状況及び G I 制度の活用。森と緑の産業ビジョンの目標達成のための体制整備。林業労働災害の現状と防止対策。水産業の現状と今後の方向性。コロナ禍での児童虐待防止策。2050 年カーボンニュートラルの目標実現に向けた国への期待と県の取組。いじめ問題への対応状況及び成果と課題。子供たちに寄り添った学びの保障のための取組。I C T 教育推進のための教員の指導力の向上。教科担任制の導入。警察官等の受験者確保に向けた取組。警察官の働き方改革及び女性活躍の推進。空中給油・輸送機配備計画に係る防衛省との調整。今後の予算編成に当たっての財政課題。鳥取和牛の既存ブランドとの差別化と海外展開への戦略。食品衛生管理認証取得のための支援状況。農薬使用率が高いことによる農産物輸出への影響。森林環境譲与税の配分額と使途。魚や魚料理のブランド化及び希少魚の探究。児童虐待事案に対する警察の役割。温室効果ガス 40%削減に向けて短期的に注力すべき分野。特別支援学校における I C T 活用の取組。デジタル教科書導入への対応。中学校英語教員による小学校での指導。コロナ禍における新年度に向けた県政の取組について	

11月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項
(12月2日) 語 堂 正 範 (自由民主党)	第 1 次鳥取県女性活躍推進計画の成果と課題及び第 2 次推進計画に向けた取組。2022 年に開催の日本女性会議への支援。不妊治療の保険適用に伴う県立病院の体制と県の支援。県立美術館開館に向けたスケジュール。県立美術館開館に向けた機運醸成のためのイベントの開催。県立美術館への交通アクセスの整備。天候の影響による売上げ減少に対する果樹農家への支援。収入保険加入促進のための補助金の設置。鳥インフルエンザ予防対策。種鶏農場、ふ化場等の整備支援。堆肥施設、食肉センターの老朽化による施設整備支援。公務員獣医師不足解消のための獣医師確保修学資金給付事業等の充実。敷料不足解消の取組。景観形成作物導入推進のための補助制度。若い女性の声を女性活躍推進に反映させる仕組みづくり。不妊治療の体制整備。県立美術館への交通アクセス整備。高収益作物次期作支援交付金の見直しへの対応について
福 浜 隆 宏 (無所属)	新型コロナ陽性者の行動歴等のホームページでの公表の仕方。新型コロナ警報基準の緩和。公共 R 不動産の活用。自立・分散型エネルギー社会推進のメリット。県外資本による再生可能エネルギー施設の設置規則。新型コロナ対策認証事業所を増やすための方策。医療従事者家族による軽症者等宿泊療養施設の使用。鳥取砂丘西側整備に係る鳥取市との連携。地元資本による再生可能エネルギー開発。鳥取環境大学の再生可能エネルギー 100%を目指す取組。県の脱炭素社会担当の課名について
島 谷 龍 司 (自由民主党)	I C T を活用した新しい介護予防策。障害者が在宅で働ける仕組みづくり。困窮家庭への長期的な支援による子供の貧困対策。当事者の意見を取り入れた認知症に係る条例の制定。困窮している子供たちへの第 3 の居場所づくりについて

松 田 正 (自由民主党)	拉致事件の風化防止のための県の役割。学校における拉致事件の啓発活動の状況。サイクルツーリズムの推進、ナショナルサイクルツーリズム認証に向けての体制。タンデム自転車の公道走行解禁。県職員のヘルメット着用率の実態。ヘルメット着用促進の取組状況。高校生のヘルメット着用率向上。ヘルメット着用の現状認識。男女共同参画推進員による倉吉市教育委員会への調査の妥当性。表現の自由に関する知事の所見。9月議会における知事と副知事の答弁の差異。拉致問題のショッピングモール等での啓発活動。自転車貸出し場所でのヘルメット着用の働きかけ。デリケートな案件における情報公表の在り方について
(12月3日) 澤 紀 男 (公明党)	GAP認証の評価と課題。GAP推進協議会の現状と評価及び今後の取組。農場HACCP、畜産GAPの現状と課題。オリンピック選手村への県食材提供。農業大学校におけるGAPの認証取得の期待効果及び今後の展開。農業大学校のGLOBALG.A.P認証商品のPR及び海外販売実習への期待と波及効果。JGAP認証取得の教育効果と今後の展望。生徒たちの対応による認証審査の評価。農業大学校や農業クラブとの連携。ファームイングのスマート農業の取組の評価と課題。中山間地におけるスマートの農業の取組の評価。倉吉農業高校のスマート農業の効果。倉吉農業高校の特色ある教育の評価及び今後の取組。先進地農業研修の評価と展望。全国和牛能力共進会鹿児島大会への出品。農業大学校への農業高校教諭の派遣による効果及び継続派遣の必要性。農業大学校でのスマート農業の現状と課題。農業大学校でのGAP、スマート農業の人材育成について
尾 崎 薫 (会派民主)	教員による部活動の送迎に対する考え方及び内規見直し後の課題。男女共同参画計画の計画名称変更の経緯、考え方及び教育への影響。大型風力発電施設建設に係る条例改正やガイドラインの作成。部活動の練習試合送迎の実態把握と予算措置。部活動の送迎の教員の負担。ジェンダー平等の推進と計画名称変更に係る見解。教育現場でのジェンダーの普及について
安 田 由 毅 (自由民主党)	美保湾、弓ヶ浜の保全活動にスポットライトを当てるための県の現状と今後の取組。地域の取組のための旗印の必要性。若鳥丸代船建造のPFI手法の再検討。専門高校の重要性の再認識。美保湾、弓ヶ浜の保全活動のための旗印の必要性。SANKO夢みなとタワーの施設入居の見通しとオープン後の運営への期待。弓ヶ浜サイクリングコースの利用者ニーズに即した周辺整備。専門高校の重要性について
広 谷 直 樹 (自由民主党)	新型コロナが山陰海岸ジオパーク推進協議会の取組に与えた影響。山陰海岸ジオパーク推進協議会の新ゼネラルマネージャーへの期待。天草ジオパークの認定返上から得た教訓。ジオパークの認知度向上と国の支援体制整備。県立高校の在り方の検討状況と今後のスケジュール。募集定員の3分の2に満たない学校の学級減。県外生徒の受入れのための住居の確保。児童生徒の視力の低下。ジオパークと国立公園の連携。国立公園満喫プロジェクト推進事業継続の働きかけ。ロングトレイルとサイクリングロードにおける地域活性化につなげるための取組。海岸漂着ごみ対策の現状と海岸漂着物地域計画の見直し。現在の県立高校の推薦入試制度に変わる新しい入試制度について
(12月7日) 興 治 英 夫 (会派民主)	医療・介護従事者、入院・入所者への検査実施の取組及び検査実施体制の見通し。重症者病床と医療スタッフの確保対策。新型コロナワクチン開発の見通しと接種時期。新型コロナワクチンの運搬、保管への対応。再生可能エネルギーの利用促進の加速化。小水力発電事業が進まない理由及び今後の支援の取組。若桜町糸白見地区の取組への支援。太陽光発電導入事業の見直しや広報、啓発等の対策。国の追加経済対策を踏まえた取組。宴会場、中小旅行者等に対する支援の国への要望。#WeLove鳥取キャンペーンの支援対象の拡大。再生可能エネルギー促進のための実態把握及び支援の拡充について
濱 辺 義 孝 (公明党)	動物愛護管理推進計画の取組評価。犬猫殺処分ゼロに向けた取組。動物愛護に係るボランティアとの連携推進。動物愛護推進協議会の現状と今後の対応。デジタルを活用した譲渡会、イベント等の普及啓発。市街地河川の維持管理。動物愛護並びに管理に関する法律改正の周知徹底。ボランティアによる連休中の飼育管理。動物愛護管理推進計画推進に当たっての関係機関による協力体制の構築。塩見川河川改修に係る現状と今後のスケジュールについて
市 谷 知 子	新型コロナに係る検査報酬の増、看護師派遣体制の整備、薬局への慰労金支給及び病院

(無所属)	への減収補填。介護事業者の減収補填と中重度者ケア体制の加算。年末年始相談窓口の開設、生活福祉資金の延長及び生活保護の積極的活用。G o T o事業の制限で影響を受ける事業者への支援。ジャパンディスプレイ、日立金属の解雇と対応状況。とっとり学力・学習状況調査の中止。学生支援緊急給付金の再給付。高収益作物次期作支援交付金の制度復元。米戸別所得補償制度の復活。9月豪雨で被災したキノコ栽培施設の支援。佐治川ダム放流放送の改善。南北線の中止。淀江産業廃棄物計画地における古墳の保存。大規模風力発電事業者による国ガイドラインの遵守。米軍機低空飛行に係る騒音測定器の設置。同性パートナーシップ制度の創設。検査報酬増、病院の支援体制及び減収補填等に係る県独自の支援。医療・介護現場での定期検査と学生への検査。第2期国保運営方針の保険料統一に向けた記述。中重度者ケア体制加算の取扱いの周知。生活保護での車の保有を認めることの徹底。事業者の声を聞いた県の応援金。事業主への傷病手当制度創設。ジャパンディスプレイの県内への国内回帰。高校生への就職支援。手当つき職業訓練創設と職場体験機会の保障。高収益作物次期作支援交付金に係る予算要望。米作りを下支えする制度の創設。西部農協のカントリーエレベーター改修への支援。住民意見を反映させる大規模風力発電施設設置のルールづくり。大規模風力発電施設の認可取消しの可能性。米軍機の飛行訓練に係る県独自の騒音測定器の設置。鳥取大学生に対する緊急支援について
浜田 妙子 (会派民主)	利用者の同意を条件とした介護報酬の特例措置。犯罪被害者支援のさらなる推進。淀江産業廃棄物処分場予定地の前方後円墳の記録保存の判断の経緯と決定事項の周知。土のう積み工法の発見に伴う今後の取扱い。地下水調査結果が出るまでの発掘調査の一時中断及び専門家の意見を交えた検討について
(12月8日) 藤井 一博 (自由民主党)	県内産品の海外市場への見通しと輸出向け体制の整備。デジタル媒体を駆使した関係人口の創出と移住促進への取組。子育て王国ととっりのより積極的なPR。S o c i e t y 5.0 推進本部設置の意義と今後の展開。ローカル5Gの開発実証事業に対する考えと今後の取組。G I G Aスクール構想推進に当たっての感想とICT教育への影響。ICT教育の推進。S o c i e t y 5.0 社会における徳育。デジタル化の環境整備における市町村の現状と国の財政支援制度。デジタル化に向けた職員の人材育成。学習用端末の自宅への持ち帰り及び各家庭のネット環境の把握について
山口 雅志 (自由民主党)	新産業創造のための部署の設置。マーケットインの視点に立った支援体制の充実。柿の産地形成。柿農家の思いと河原試験地の移転。将来を見据えた新産業形成に向けた取組。県内の産業、雇用の発展について
常田 賢二 (自由民主党)	グランピング推進の可能性と経済波及効果。コロナ禍の中での出会いの機会の創出。結婚、出産についての中高生への研修。必要とされるIT人材とその育成。プログラミング教育。グランピングを軸にした湖山池周辺の整備。婚活における県境地域との連携。えんトリの仲人制度への成功報酬等の仕組みづくり。県職員や元県職員の婚活ボランティア活動への参加。プログラミング教育実施に当たっての教育現場への支援の充実について
川部 洋 (自由民主党)	事業評価と政策マネジメントサイクルの目的と必要性。天神川のこれまでの災害対策と気象状況の変化への対応。工程表の現状と課題。工程表等と予算、決算に係る資料との書式等の共有、連動。天神川流域における今後の豪雨災害対策について
(12月10日) 銀杏 泰利 (公明党)	#WeLove鳥取キャンペーンの期間延長。冠婚葬祭業、歯科診療所等の経営状況と今後の支援。群馬県の事例を教訓とした飼養衛生管理対策。中小家畜試験場の感染防止対策。養豚、養鶏、鶏卵農家に対する支援。いじめに関する研修の定期的な実施。いじめを行う児童生徒への適切な指導。結婚式に対する経済的支援。校内におけるいじめ対応リーダー制。国の分科会に獣医学の専門家を入れる提言。感染症業務に係る人手不足への柔軟な対応について
山川 智帆 (無所属)	淀江産業廃棄物処分場計画地における道路用地取得価格の積算根拠と取得範囲。幅広いPCR検査の実施及び民間機関による低価格でのPCR検査実施の活用。全県下で幅広いPCR検査ができる仕組みづくり。道路建設に当たっての用地買収の範囲。残地を売却する際の価格について
由田 隆 (無所属)	山間集落实態調査から見える特徴的な傾向と対策。中山間地域振興行動指針の策定目的と役割。荒廃農地の現状、拡大原因と対策。荒廃農地の林地化プロジェクト実施結果。

内 田 隆 嗣 (自由民主党)	鳥取県被災者住宅等支援条例の一部改正理由とその効果。山間集落實態調査結果を踏まえた具体的な政策と調査の在り方検討。中山間地域振興行動指針における人口減少に歯止めをかける目標。林地化の推進。転出者の動向調査結果の中山間地域振興行動指針への反映。中山間地の家屋の新築、改築に当たっての住宅復興支援制度の活用について コロナ禍及びアフターコロナを見据えた産業振興将来ビジョンにける思い。企業局の上半期決算の受け止め及び今年度の決算の見込み。企業局の今後の経営見通しと改革。公共工事における主任技術者の選任配置確認の在り方の見直し。IT人材等の育成及び県外人材の獲得。鳥取環境大学の定員増。企業のさらなる成長を後押しするための支援。企業局の適正な人員配置について
(12月11日) 野 坂 道 明 (自由民主党)	鳥取県公共施設等総合管理計画の進捗状況の分析。個別の観点に立った農林水産業の振興。建設業におけるデジタル化の推進。シャーベット製氷機等を有効利用するための改善策。水産資源の高付加価値化の戦略。耕畜連携の現状と課題。県産木材チップの活用。たらこのオークションの誘致。外部包括監査指摘後の未利用財産の状況。未利用財産の一元管理と活用の検討。未利用、低利用の財産の総務部への引継ぎ及び売却可否の見極め。ネーミングライツ導入拡大に向けた取組状況と今後の方針。県と市町村の連携による公共施設の予約システムの構築。PPP、PFI推進に向けた知事の決意について
中 島 規 夫 (自由民主党)	令和3年度からの企業誘致。今冬の除雪対策。ひきこもりの現状、課題及び対策。ひきこもりと不登校傾向との関係についての認識。ひきこもり状態にある者の家庭内暴力の現状。今後の企業誘致に向けた取組。ひきこもり状態にある者の家庭内暴力に係る関係機関の連携について
西 村 弥 子 (会派民主)	渋滞ワースト地点における交差点改良と渋滞緩和の取組。交差点改良での警察と県土整備局の連携。信号の管制・制御、交通安全の取組。独り親家庭等生活困窮者の実態把握。義方小学校交差点の改良工事の県民への説明と工事の効果。独り親世帯への県独自の家賃助成。義方小学校交差点改良の交通安全上の問題。信号機制御の見直し。交差点の交通量データ解析。生徒、歩行者の安全を考慮した交差点改良。独り親世帯への支援について
福 間 裕 隆 (会派民主)	集落営農体制強化支援事業の要件、採択基準。中山間地集落営農の実態把握。個々の実態を踏まえた集落営農の支援。農林水産業の予算増。観光・文化施設コンセッション方式に当たっての個々の実情を踏まえた検討及び関係者への丁寧な説明。中山間地集落営農の機械購入に当たっての支援。民間活力導入可能性調査結果の責任の所在。県民の理解と合意の上での公共施設運営の在り方の模索について

2. 質 疑

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
(2月3日) 濱 辺 義 孝 (公明党)	〔議案に対する質疑〕 議案第1号・就職氷河期世代活躍支援事業について
市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・畜産クラスター施設整備事業、産地生産基盤パワーアップ事業・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業、担い手確保・経営強化支援事業、スマート農業総合推進対策事業、林業・木材産業強化総合対策事業、就職氷河期世代活躍支援事業、鳥取県におけるGIGAスクール構想推進事業について

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月5日) 市 谷 知 子 (無所属)	〔議案に対する質疑〕 議案第22号・住民避難体制整備総合事業、指定避難所生活環境整備支援補助事業、鳥取県地震津波対策推進事業、鳥取県原子力防災対策基金事業、新型インフルエンザ等対策事業、感染症対策推進事業、環境管理事業センター支援事業、生活基盤施設耐震化等事業、鳥取県版緑の雇用支援事業、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業、多面的機能支

	払交付金事業、企業自立サポート事業、次世代ソフトウェア産業等立地事業、地下水等調査検討事業費について
--	--

4月臨時会

質問者	質問事項
(4月24日) 興 治 英 夫 (会派民主)	〔議案に対する質疑〕 議案第1号・新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費、マスク流通促進緊急対策事業、オンライン診療等提供体制整備事業、頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業、危機突破企業緊急応援事業、ICT環境整備事業について
澤 紀 男 (公明党)	議案第1号・新型コロナウイルス感染防止衛生用品購入事業、保健所機能等体制強化事業、頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業、臨時休業中における家庭学習支援事業について
市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費、私立高等学校等就学支援金支給等事業、とっとりアート緊急支援プロジェクト事業、マスク流通促進緊急対策事業、子ども・子育て支援交付金、医療環境整備事業、ドライブスルーPCR検査整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、保健所機能等体制強化事業、雇用維持地域人材育成事業、県産牛肉学校給食提供事業、和牛肥育経営緊急支援事業、企業内感染症防止対策緊急支援事業、企業自立サポート事業、鳥取県産業成長応援補助金、危機突破企業緊急応援事業、観光誘客V字回復事業、県立特別支援学校通学支援事業、議案第3号・鳥取県税条例の一部を改正する条例について

6月定例会

質問者	質問事項
(6月24日) 市 谷 知 子 (無所属)	〔議案に対する質疑〕 議案第18号・医療環境整備等事業について

8月臨時会

質問者	質問事項
(8月25日) 野 坂 道 明 (自由民主党)	〔議案に対する質疑〕 議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例について
尾 崎 薫 (会派民主)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例について
興 治 英 夫 (会派民主)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例について
銀 杏 泰 利 (公明党)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例、議案第2号・新型コロナウイルス克服県民運動推進事業、徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業について
福 浜 隆 宏 (無所属)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例、議案第2号・徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業について

9月定例会

質問者	質問事項
(10月2日) 市 谷 知 子 (無所属)	〔議案に対する質疑〕 議案第20号・農林関係災害復旧対策事業、耕地災害復旧事業、建設災害復旧費について

3. 討 論

2月臨時会

発言者	発 言 項 目
(2月3日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)に反対

2月定例会

発言者	発 言 項 目
(3月6日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第22号・令和元年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)に反対
(3月24日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第47号・鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例に賛成 議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計予算、議案第5号・令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計予算、議案第17号・令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算、議案第33号・職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例、議案第35号・鳥取県債権回収計画等に関する条例の一部を改正する条例、議案第36号・鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例、議案第38号・鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例、議案第39号・鳥取県立歯科衛生専門学校を設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、議案第42号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、議案第53号・鳥取県地方卸売市場条例を廃止する条例、議案第62号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅高城第3団地)について、議案第63号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅手間第1団地及び手間第2団地)について、議案第76号・事業契約(鳥取県立美術館整備運営事業)の締結及び公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立美術館)について、議案第77号・新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について、議案第81号・鳥取県税条例の一部を改正する条例、議案第82号・鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例、議案第86号・義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例に反対 請願・陳情に対する意見
山 川 智 帆 (無所属)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計予算、議案第33号・職員等の損害賠償責任の一部免責に関する条例に反対
浜 田 妙 子 (会派民主)	議員提出議案第3号・性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書に賛成

4月臨時会

発言者	発 言 項 目
(4月24日) 野 坂 道 明 (自由民主党)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)、議案第2号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第1号)、議案第3号鳥取県税条例の一部を改正する条例に賛成
銀 杏 泰 利 (公明党)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)、議案第2号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第1号)、議案第3号鳥取県税条例の一部を改正する条例に賛成
市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)、議案第2号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第1号)、議案第3号鳥取県税条例の一部を改正する条例に賛成
福 間 裕 隆 (会派民主)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)、議案第2号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第1号)、議案第3号鳥取県税条例の一部を改正する条例に賛成

6月定例会

発言者	発言項目
(6月30日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)、議案第10号・鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例、議案第18号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第3号)に賛成 議案第2号・令和2年度鳥取県国民健康保険運営事業特別会計補正予算(第1号)、議案第3号・令和2年度鳥取県営電気事業会計補正予算(第1号)、議案第6号・鳥取県特定個人情報の利用及び提供に関する条例及び鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例、議案第11号・鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、議案第16号・公共施設等運営権の設定(鳥取県営水力発電所)についてに反対 請願、陳情に対する意見
山 川 智 帆 (無所属)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)に賛成
市 谷 知 子 (無所属)	議員提出議案第5号・地方財政の充実・強化を求める意見書に反対

8月臨時会

発言者	発言項目
(8月25日) 西 川 憲 雄 (自由民主党)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例に係る委員長の審査報告に賛成
市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例に係る委員長の審査報告、議案第2号・鳥取県一般会計補正予算(第4号)、議案第3号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第3号)に賛成

9月定例会

発言者	発言項目
(10月8日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第5号)、議案第20号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)に賛成 議案第3号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第4号)に反対 請願、陳情に対する意見

11月定例会

発言者	発言項目
(12月17日) 市 谷 知 子 (無所属)	議案第18号 令和元年度決算の認定について、9月定例会から継続審査中の議案第16号 令和元年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び令和元年度鳥取県営企業決算の認定について、今後速やかに検討又は改善すべき事項(指摘事項)に係る委員長報告に反対 議案第1号・令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第7号)、議案第16号・公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立とっとり花回廊)についてに賛成 議案第7号・令和2年度鳥取県営病院事業会計補正予算(第5号)、議案第10号鳥取県立とっとり花回廊の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例、議案第12号 工事請負契約(国道313号(倉吉関金道路)橋梁上部工事(上古川橋(A1~P4))(補助改良))の締結についてに反対 請願、陳情に対する意見
尾 崎 薫 (会派民主)	議案第15号・鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画の策定についてに賛成 請願、陳情に対する意見

坂 野 経三郎 (会派民主)	請願、陳情に対する意見
森 雅 幹 (会派民主)	請願、陳情に対する意見

第 3 章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 神奈川県で発生した情報漏洩事件に係る本県調査の結果及び今後の対応について (2) 鳥取県 S o c i e t y 5.0 推進本部の設置について (3) 業務適正化（内部統制）の実施状況及び鳥取県業務適正化基本方針（案）について (4) 県立公文書館巡回企画展「地方写真家が記録したとっとり」の開催について (5) 淀江産業廃棄物処理施設計画地における地下水等調査の準備状況について (6) 今後の定期監査について (7) 令和元年度第2回県・市町村行政懇談会の開催結果について (8) 鳥取創生チーム拡大会議の開催結果について (9) 全国知事会「第1回地方分権改革の推進に向けた研究会」の開催結果について (10) 鳥取・広島両県知事会議の開催結果について (11) 国の施策等に関する提案・要望にかかる国予算等への反映状況について (12) 企業の女性管理職登用等実態調査結果について (13) 夜間中学等調査研究に係る検討状況について (14) 鳥取県立美術館整備運営事業に係る落札者の決定について (15) 企画展「生誕100年 國領経郎展 ―静寂なる砂の景―」の開催について (16) 令和元年度鳥取県体力・運動能力調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
1月22日 ～24日	所管事項に係る県外調査（佐賀県、熊本県） ○佐賀県庁 ・佐賀県総合計画について ・行財政運営について ・I C T 利活用教育の推進について ○佐賀県立牛津高等学校 ・佐賀県立牛津高等学校における I C T 利活用教育の取組について ○熊本県立美術館 ・熊本県立美術館の運営状況について ○熊本県立熊本西高等学校 ・熊本県立熊本西高等学校における学校改革の取組について ○熊本県庁 ・教職員の働き方改革について
2月3日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月25日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 税外未収金の回収への取組について (2) 米子児童相談所施設内虐待事案及び当該事案に係る検証チームの設置について (3) 「住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の特定個人情報保護評価書」の再評価に係るパブリックコメントの実施について (4) 鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会の「現地視察」及び「第1回会議」の結果について

	(5) 就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施について (6) 令和元年度第2回県有施設・資産有効活用戦略会議の開催結果について (7) 西部総合事務所新棟整備に向けた現在の取組状況について (8) 令和2年度県職員及び警察官採用試験の実施計画等について (9) 就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施について (10) 第2期総合戦略『鳥取県令和新时代創生戦略』（案）について (11) 平成29年度県民経済計算の推計結果について
2月26日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (12) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について (13) 令和元年度第2回鳥取県総合教育会議の開催結果について (14) 「鳥取県学力向上推進プラン」の策定について (15) これからの時代における本県の特別支援教育の在り方に係る諮問について (16) 「第3回今後の高校教育の在り方を検討する会」の開催結果について (17) 令和新时代の本県高等学校教育の在り方に係る諮問について (18) 虐待対応マニュアルの策定及び行政説明会について (19) 令和元年度いじめ・不登校対策本部会議について (20) 鳥取県立美術館整備運営事業に係る審査結果等について
3月5日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 第1回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議について (2) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について
3月19日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 鳥取県庁障がい者活躍推進計画の策定について (2) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について (3) 鳥取県庁障がい者活躍推進計画の策定について (4) 令和元年度インターネットの利用に関するアンケート結果について
4月21日 (書面開催)	1 報告事項 (1) 「鳥取県SDGs推進本部会議」の開催結果及び「とっとりSDGs宣言」について (2) 経済雇用対策本部について (3) 第2回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (4) 「住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務の特定個人情報保護評価書（案）」の再評価に係るパブリックコメント等の実施結果について (5) 新型コロナウイルス感染症にかかる県職員等の対応について (6) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について
4月24日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
5月21日	1 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症対策本部緊急事態措置対策チームの活動について (2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る全国知事会等の活動について (3) 令和元年度時間外勤務実績及び令和2年度の県庁働き方改革について (4) 令和元年度公用車事故の発生状況及び令和2年度の事故防止の取組について (5) 令和元年度ふるさと納税の実績について (6) 鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第2回会議」の結果について

	(7) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について (8) 令和3年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験について (9) 令和元年度学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
6月10日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について (2) 「鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進本部」の設置及び「鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議」の開催結果について (3) 令和2年度中国地方知事会第1回知事会議の開催結果について (4) 第106回近畿ブロック知事会議の開催結果について (5) 全国知事会議の開催結果について (6) 令和2年3月高等学校卒業者の就職決定状況について (7) 企画展「輝いていた60's—1960年代のスポーツと生活文化—」の開催について (8) 夏の甲子園、インターハイ及び文化部の各種大会の中止に伴う代替大会の開催について
6月23日	1 付議案の予備調査
6月26日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 『鳥取県の将来ビジョン』の概要について (2) 新しい県民生活推進プロジェクトチームの活動について (3) 全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WTについて (4) 令和2年職種別民間給与実態調査の実施について (5) 企画展「こんにちは変形菌！とってもふしぎな生きものです。」の開催について
7月21日	1 報告事項 (1) AIチャットボット実証実験の検証結果について (2) 業務適正化（内部統制）の本格実施について (3) 鳥取県公募型プロポーザル方式受注者選定等審査会（西部総合事務所新棟整備等事業）の概要について (4) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等パイロット調査について (5) 令和2年度第1回鳥取県パートナー県政推進会議の開催結果について (6) 全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WT(第2回)について (7) 第5次鳥取県男女共同参画計画の策定について (8) 令和2年国勢調査の実施について (9) 収入証紙制度の見直しについて (10) 令和元年度教育行政の点検及び評価について (11) 夜間中学の県立による設置等にかかる検討について
8月21日	1 報告事項 (1) 令和元年度一般会計決算について (2) 令和2年度普通交付税（県分）の交付額の決定について (3) 第3回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (4) 第1回鳥取県・米子市新体育館整備検討委員会の開催結果について (5) 令和2年度第1回鳥取県人権尊重の社会づくり協議会の開催結果について (6) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等調査（パイロット調査等）の状況について (7) とっとりSDGs若者ネットワークの結成について (8) 『鳥取県の将来ビジョン』の改訂素案に係るパブリックコメントの開始について (9) 第2回鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議の開催結果について (10) 第11回中海会議の開催結果について

	(11) 令和２年度山陰両県知事会議の開催結果について (12) 令和２年職種別民間給与実態調査における月例給の調査の実施について (13) 鳥取県いじめ・不登校対策連絡協議会の概要について (14) 「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」の改訂について
８月25日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
９月14日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について (2) 第４回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (3) 鳥取県におけるＳｏｃｉｅｔｙ 5.0に向けた取組状況について (4) 令和２年度鳥取県庁における障がい者雇用率（速報値）について (5) 「子育てにやさしい職場づくり推進プログラム」（後期プログラム）の策定について (6) 旧鳥取少年自然の家の跡地利活用について (7) 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害対策について (8) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等調査の状況について (9) 安心観光・飲食エリア協定の締結について (10) 第３回鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議の開催結果について (11) 全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略ＷＴ報告書について (12) 令和２年度鳥取県庁における障がい者雇用率（速報値）について (13) 令和２年度第１回鳥取県総合教育会議の開催結果について (14) 第１回鳥取県夜間中学設置検討委員会について (15) 「不登校の理解と児童生徒支援のためのガイドブック『あしたも、笑顔で』」について
10月１日	1 付議案の予備調査
10月６日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 『鳥取県の将来ビジョン』の改訂案について (2) 第１期総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略」の取組結果について (3) 安心観光・飲食エリア宣言について (4) 全国知事会第12回新型コロナウイルス緊急対策本部及び臨時知事会議の開催結果について (5) 令和２年度全国知事会先進政策バンクにおける本県政策の選定について (6) 新型コロナウイルス感染症対策にかかる公益社団法人関西経済連合会からの寄付について (7) 「第５次鳥取県男女共同参画計画(素案)」に係るパブリックコメントの実施について (8) 鳥取県男女共同参画白書について (9) 財政誘導目標の見直しについて (10) 観光・文化系施設運営に関する民間活力導入可能性調査について (11) 鳥取県流行性感冒（スペイン風邪）新聞記事データベースの作成について (12) 淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第３回会議」の結果について (13) 企画展「ザ・フィンランドデザイン展～自然が宿るライフスタイル～」の開催について
11月９日	所管事項に係る県内調査（北栄町） ○県立鳥取中央育英高等学校寄宿舎 ・寄宿舎の施設設備の状況について ・感染症予防対策を踏まえた生徒の生活状況について ・舎監業務に係る教職員の勤務状況について

	所管事項に係る出前県議会（倉吉市） ○県立倉吉東高等学校 ・学びの機会を保障するＩＣＴ教育の取組について
11月27日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「地方創生実現財政基盤強化知事連盟」の国への要望活動について (2) 令和元年度の業務適正化（内部統制）の取組に係る評価結果について (3) 第2回イクボス充実度アンケート調査結果について (4) 第2回鳥取県・米子市新体育館整備検討委員会の開催結果について (5) 鳥取県立布勢総合運動公園ネーミングライツパートナー募集について (6) 令和2年度第2回鳥取県人権尊重の社会づくり協議会の開催結果について (7) 令和2年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について (8) 令和元年度業務適正化評価報告書審査意見書について (9) 県立学校教職員の生徒引率関係自動車の使用に関する取扱いについて (10) 令和3年度鳥取県立高等学校入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症への対応について (11) 令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果と今後の取組について (12) 学校における携帯電話の取扱い等について (13) 「とっとりSDGsネットワーク」発足及び第1回会議の開催について (14) 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトの最終発表について (15) 安心観光・飲食エリア協定の締結について (16) 鳥取・広島両県知事会議の開催結果について (17) 全国知事会議の開催結果について (18) 令和2年度中国地方知事会第2回知事会議等の開催結果について (19) 第123回関西広域連合委員会等の開催結果及び関西広域連合設立10周年記念式典について (20) 「鳥取県性にかかわらず誰もが共同参画できる社会づくり計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (21) 「第2次鳥取県女性活躍推進計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施について (22) 第2回イクボス充実度アンケート調査結果について (23) 鳥取県収入証紙制度の見直しに係るパブリックコメント等の実施結果について
11月30日	1 付託議案の審査
12月7日	1 付議案の予備調査
12月15日	1 付託議案・諮問の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 「第2次鳥取県女性活躍推進計画（素案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (2) 鳥取県学校教育情報化推進計画（仮称）の策定及びパブリックコメントの実施について (3) 県立夜間中学に関するアンケート調査及び今後の取組について

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1 月 21 日	1 報告事項 (1) 鳥取県無料低額宿泊所に関する条例の骨子案について (2) 「2020 東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバルーグランドオープニングー」の開催について (3) 中国武漢市における新型コロナウイルス関連肺炎への対応について (4) 令和 2 年度国民健康保険事業費納付金等の算定について (5) 個人情報を含む書類の誤送付について (6) とっとり自然保育認証制度の令和元年度認証について (7) 県立中央病院の「がんセンター」の設置について (8) 令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン（案）について (9) 琴浦町地内の風力発電施設破損事故に係る対応状況について (10) 「再エネ 100 宣言 R E A c t i o n」のアンバサダー就任について (11) 第 9 次鳥取県廃棄物処理計画等（素案）について (12) 鳥取県生物多様性地域戦略（案）について (13) 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施について (14) 鳥取県被災者住宅再建等支援制度の見直しについて (15) とっとり健康省エネ住宅性能基準の策定について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (17) 浄化槽法の改正と本県における今後の対応について
2 月 3 日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2 月 5 日 ～ 7 日	所管事項に係る県外調査（熊本県、長崎県、福岡県） ○熊本市役所 ・在宅医療と在宅介護の連携推進の取組について ○島原半島ジオパーク協議会 ・世界ジオパークの保全・利活用の取組について ○長崎県地域生活定着支援センター ・高齢者・障がい者の再犯防止の取組について ○福岡市こども総合相談センター ・児童虐待事案への総合的な取組について ・里親制度推進への取組について
2 月 25 日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画 第二期（案）のパブリックコメントの実施について (2) 第 7 回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催日の決定について (3) 鳥取県ロービジョン相談窓口の開設について (4) 新型コロナウイルス感染症への対応について (5) 「鳥取県医師確保計画」及び「鳥取県外来医療計画」のパブリックコメントの実施について
2 月 26 日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (6) 第 4 回新時代子育て支援のあり方検討会の開催結果について (7) 米子児童相談所施設内虐待事案及び当該事案に係る検証チームの設置について

	(8) 公立鳥取環境大学の定員増等について (9) 「令和元年度第2回鳥取県総合教育会議」の開催結果について (10) 「第3回今後の高校教育の在り方を検討する会」の開催結果について (11) 令和新时代とっとり環境イニシアティブプラン（案）について (12) 鳥取県自転車活用推進アクションプログラム（案）について (13) 2050年脱炭素（二酸化炭素排出実質ゼロ）の表明について (14) 鳥取県廃棄物処理計画（案）について (15) 鳥取県生物多様性地域戦略（案）について (16) 大山入山料徴収社会実験の結果と今後の取組について (17) 令和2年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）について (18) 鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (19) 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（第5期）（案）について (20) 交通安全お守りマスコット・ドライブレコーダー搭載ステッカーデザインコンテストの実施概要について (21) ゲストハウス・民宿に係る建築基準法の取扱いについて (22) 令和元年度第3回上・下水道広域化・共同化に係る検討会の開催概要について (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
3月5日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第4回）の結果について (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について (3) 新型コロナウイルス感染症対策のための県内私立学校等における臨時休業等について (4) 第1回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議について (5) みどりの愛護のつどい開催記念「とっとり緑のまちづくり」コンテストの受賞団体の決定について (6) 山陰海岸ジオパークトレイルコースの全線開通について (7) 地震被災建築物応急危険度判定士参集訓練における個人情報の流出について (8) 新型コロナウイルス感染症に対する県立病院の対応について
3月19日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 鳥取県子どもの貧困対策推進計画 第二期（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について (3) 鳥取県医師確保計画（案）及び鳥取県外来医療計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (4) 新型コロナウイルス感染症対策の対応について (5) 鳥取県自転車活用推進アクションプログラム（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (6) 令和2年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (7) 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（第5期）（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (8) 鳥取県病院局障がい者活躍推進計画の策定について
4月21日 (書面開催)	1 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について (2) 個人情報（個人番号カードの写し）を含む書類の紛失について (3) 新型コロナウイルス感染症に対する県立病院の対応について (4) 新型コロナウイルス感染症対策の対応について (5) 子育て支援員の配置状況及び保育士等の配置基準に係る弾力化の実施状況について

	(6) 第2回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (7) 生活環境部における新型コロナウイルス感染症への対応について
4月24日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
5月21日	1 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症対策の対応について (2) 公立鳥取環境大学の入試実施状況と就職活動状況について (3) 「鳥取県カワウ被害対策指針」の改訂について (4) 生活衛生関係の事業継続に係る新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドラインについて (5) 令和元年度消費生活相談の概要等について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) とっとりささえあいマスクバンクの実施状況について (8) 新型コロナウイルス感染防止のための県民のマスク購入支援について (9) 新型コロナウイルス感染症への対応について (10) 新型コロナウイルス感染症に対する県立病院の対応について
6月10日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について (2) 中央病院における患者カルテの不適切な閲覧について (3) 第二期鳥取県子ども・子育て支援事業支援計画の概要について (4) 登山における新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）について (5) 事業継続に係る新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）について (6) 新型コロナウイルス感染予防対策協賛店の募集について (7) 自転車ヘルメット着用高校生モニター募集結果及び任命式の開催について (8) 県営住宅永江団地高齢者生活支援及び周辺地区活性化に係る連携協定調印式の実施について (9) 鳥取県版新型コロナウイルス対策ガイドライン「海水浴場開設者向け」策定に係る意見交換について
6月23日	1 付議案の予備調査
6月26日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 青少年健全育成条例の一部改正に伴うパブリックコメントの実施について (2) 鳥取県社会的養育推進計画の策定及びパブリックコメントの実施について (3) 県内私立高校生徒の飛び降り事案について (4) プラスチック製買物袋の有料化（レジ袋有料化）について (5) ライブハウスにおける事業継続のための新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）について (6) 新型コロナ対策認証事業所に係る認定会議の開催結果について (7) 鳥取県海水浴場整備連絡会議の開催概要等について (8) 中央病院における患者カルテの不適切な閲覧について
7月21日	1 報告事項 (1) 令和2年7月豪雨災害で被災した熊本県における鳥取県公衆衛生チームの活動状況について (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について

	(3) 米子保健所での安定ヨウ素剤の事前配布等について (4) 令和元年度県営病院事業の経営状況について (5) 鳥取県青少年問題協議会の開催結果と有害がん具刃物類の指定について (6) 北栄町風力発電施設更新に係る環境影響評価手続の開始について (7) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画に係る調査・設計等の進捗状況について (8) 令和2年度鳥取砂丘夏季ボランティア除草について (9) 公演イベント、スポーツイベント及び販売促進イベント向け新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）の策定について (10) 性暴力被害者支援に係る若年層に向けた取組について (11) ながら見守り活動の普及啓発について (12) 県営住宅東浜団地の火災への対応について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (14) 海水浴場の開設状況について
8月21日	1 報告事項 (1) 「第7回全国高校生手話パフォーマンス甲子園」予選審査会の結果及びWEB開催について (2) 「日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル in 中国・四国ブロック」の開催について (3) あるくと健康！うごく元気！キャンペーン～とっとり健康ポイント事業～の実施について (4) ハンセン病回復者との県民交流事業の実施について (5) 新型コロナウイルス感染症への対応について (6) 鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例制定検討に係る県政参画電子アンケート結果について (7) 中央病院における患者カルテの不適切閲覧に対する処分について (8) 大山における入山協力金実証実験に係る準備会の開催概要について (9) 鳥取砂丘における熱中症への対応について (10) 第2回新型コロナ対策認証事業所に係る認定会議の開催結果について (11) 新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（県版ガイドライン）の見直し及び観光土産品販売店向け県版ガイドラインの策定について (12) 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養の開始について (13) 上・下水道広域化・共同化検討の取組状況について (14) 第11回中海会議の開催結果について (15) 「鳥取県青少年健全育成条例の一部改正（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について (16) 第3回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (17) 「鳥取県社会的養育推進計画（案）」に係るパブリックコメントの実施結果について
8月25日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
9月2日	所管事項に係る県内調査（県議会棟別館3階第2会議室） ○公立鳥取環境大学（オンライン） ・大学における新型コロナウイルス感染症への対応状況について ○鳥取赤十字病院 ・新型コロナウイルス抗原検査について ○鳥取県衛生環境研究所（オンライン） ・新型コロナウイルス検査への対応状況について ○鳥取県立中央病院（オンライン） ・新型コロナウイルス感染症への対応状況について
9月14日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査

	3 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について (2) 令和2年度第1回鳥取県国民健康保険運営協議会の結果について (3) 療育手帳の「障がいの程度」の誤記載に係る対応等について (4) 令和2年度鳥取県庁における障がい者雇用率（速報値）について (5) 「（仮称）北条砂丘風力発電所更新計画に係る計画段階環境配慮書」に対する知事意見の発出について (6) 琴浦町地内の風力発電施設破損事故に係る対応状況について (7) 淀江産業廃棄物管理型最終処分場計画に係る調査・設計等の進捗状況について (8) ツキノワグマによる人身事故の発生について (9) 第3回新型コロナ対策認証事業所に係る認定会議の開催結果について (10) 高齢運転者による加害事故防止について (11) 高校生の自転車の安全利用について (12) 令和2年度第1回子育て王国とっとり会議の開催結果について (13) 第4回米子児童相談所施設内虐待事案に係る検証チーム会議結果について (14) 令和2年度第1回鳥取県総合教育会議の開催結果について
10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 第7回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催結果について (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について (3) 令和2年度版鳥取県環境白書の公表について (4) 「とっとりブラごみゼロチャレンジ」の取組について (5) とっとり生物多様性推進センターの開設について (6) ユネスコ世界ジオパークにおける審査事前確認方針について (7) 会社寮等における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン（県版ガイドライン）の策定について (8) 鳥取県新型コロナ対策認証事業所の認証書交付について（鳥取砂丘砂の美術館） (9) 鳥取県食品衛生条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施について (10) 「第52回鳥取県交通安全県民大会」の開催について (11) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について (12) 鳥取県営住宅における入居者支援等に係る目的外使用指針の策定について (13) 「汽水化に伴う湖山池の環境等の変化に関する調査報告書」について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
11月24日	所管事項に係る県内調査（米子市） ○米子児童相談所 ・施設内虐待の再発防止に向けた取組状況について 所管事項に係る出前県議会（倉吉市） ○エキパル倉吉 ・子どもの権利保障について
11月27日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 令和元年度就労系障害福祉サービス事業所（B型）の工賃実績について (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について (3) 鳥取ハンセン病訴訟の終結について (4) 鳥取県循環器病対策推進計画（仮称）の策定について (5) 地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第5回）の結果について (6) 令和2年度第2回鳥取県国民健康保険運営協議会の結果について (7) 令和2年度第2回子育て王国とっとり会議の開催結果について (8) 大山頂上避難小屋の供用開始等について

	(9) 氷ノ山三ノ丸休憩舎で発生した登山者の負傷事案について (10) 香川県及び福岡県における高病原性鳥インフルエンザの発生状況について (11) 鳥取県食品衛生条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施結果について (12) ヘルメット着用促進ワーキングについて (13) 県営住宅上栗島団地における学生ルームシェアに関する協定の締結について (14) 鳥取県住生活基本計画の改定について (15) 令和２年度第２回上・下水道広域化・共同化に係る検討会の開催概要について
12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について (2) 鳥取県西部不妊専門相談センターの移転及び愛称の決定について (3) 「スペース・サイエンス・ワールド鳥取県withオンライン」の開催について (4) 鳥取市内における高病原性鳥インフルエンザの確認並びに国内の発生状況と本県の対応について (5) ツキノワグマによる人身事故の発生について (6) 東郷湖羽合臨海公園（浅津地区）の複合遊具等の供用開始について (7) 鳥取県動物愛護管理推進計画（案）に係るパブリックコメントの実施について (8) 天神川流域下水道における複合バイオマス資源の有効利用について (9) 日南町の小原川等の白濁について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 環日本海定期貨客船航路の現況について (2) 「鳥取県障がい者雇用実態調査」中間報告（速報版）について (3) シンガポールでの県産食材PR試食会及びレストランフェアの開催について (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
1月27日 ～29日	所管事項に係る県外調査（鹿児島県、熊本県） ○特定非営利活動法人霧島食育研究会 ・地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の実現に向けた取組について ○東町漁業協同組合 ・HACCP導入等を通じた、良質で安心・安全な養殖ブリの生産・加工の取組について ○株式会社山清工業九州 ・県及び協議会が共同運営する誘致企業発掘サイトを活用した、企業の認知度向上と人材確保の取組について ○JA菊池キャトルブリーディングステーション ・地域連携による酪農・肉牛の生産基盤強化の取組について
2月3日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月25日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の執行状況について (2) 「未来へつなぐ とっとり梨生産振興プラン」について (3) 「鳥取県花き振興計画」について (4) （一社）日本木材学会第70回大会（鳥取大会）の開催について
2月26日	1 付議案の予備調査

	2 報告事項 (5) 平成31年1月から令和元年12月までの取扱事件等の概要について (6) 令和元年度第3・四半期各事業実績について (7) 旗ヶ崎工業団地の土地売買契約について (8) 新型コロナウイルス感染症に対する企業向け支援策等について (9) (株) エムズ・スタイル・テクノロジーの鳥取R&Dオフィス開設に係る協定書調印式の実施について (10) 「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第1回会議について (11) 鳥取県伝統工芸士の認定について
3月5日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業の優先交渉権者の選定について
3月19日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る企業向け支援第2弾県支援策について (2) 鳥取県障がい者雇用実態調査について (3) 外国人材活用に係る県内事業者の実態調査を踏まえたマニュアルの作成等について (4) 地域における今後の職業教育機関の在り方検討のとりまとめについて (5) 令和元年度日本型直接支払の取組状況について (6) 大型特殊免許（農耕者限定）の取得機会の増加対策について (7) 令和元年における水産物の水揚げ状況等について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
4月21日 (書面開催)	1 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症にかかる県内事業者への影響と対応について (2) 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の執行状況について (3) 鳥取県有種雄牛の遺伝資源保護に係る新たな契約の実施について
4月24日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
5月21日	1 報告事項 (1) 中海干拓県有農地の売渡・貸付の公募について (2) 松くい虫防除に係る空中散布について (3) 「鳥取県カワウ被害対策指針」の改訂について (4) 頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業等の執行状況について (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (6) 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について (7) DBSクルーズフェリー(株) 運航免許返納について (8) 令和元年度各事業実績について (9) 令和元年度取扱事件等の概要について
6月10日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 令和2年度 農業用ため池緊急点検訓練の実施について (2) 日野川流域の渇水に伴う取水制限と今後の対応について (3) 境漁港クロマグロ初水揚げについて (4) 「新しい生活様式」に対応した鳥取県産品の販売促進について (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (6) 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について (7) 新型コロナウイルス感染症の影響による技能検定前期試験の中止について

	(8) 日野川流域の渇水に伴う取水制限と今後の対応について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
6月26日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について (2) 「とっとりの民芸・オンラインギャラリー」の開催について (3) 首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況(令和元年度実績等)について (4) 令和2年七夕に向けた「星空舞」キャンペーン等の実施について
7月21日	1 報告事項 (1) 令和2年度第1回食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議の開催結果 (2) 主要農作物の生産販売状況について (3) 鳥獣被害対策の取組状況等について (4) 「鳥取県有和牛種雄牛精液の適正流通に関する検討会」開催概要について (5) 「新たな森林管理システム推進センター」の開所について (6) 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている漁業者への制度融資対応について (7) オンライン販売による鳥取県産品の販売促進及びクラウドファンディング・みんなで応援「とっとり券」プロジェクトの実施について (8) 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について (9) ダイヤモンド電機株式会社の離職者支援等について (10) 若者の県内就職に向けた取組について (11) 旧米子勤労総合福祉センター敷地の交換について (12) 令和元年度企業局の経営状況について (13) 旗ヶ崎工業団地の土地売買契約について (14) 竹内工業団地の土地売買契約について
7月29日	所管事項に係る県内調査（若桜町、八頭町） ○春米発電所・茗荷谷ダム ・リニューアルした春米発電所の概要について ○株式会社シーセブンハヤブサ（隼L a b.） ・コロナ禍におけるリモートワークなどの新しい働き方への取組について ○株式会社ダブルノット ・インターネットを活用した地元農産物の販路拡大について
8月21日	1 報告事項 (1) 第1回「鳥取県産業振興未来ビジョン策定検討会議」の開催結果について (2) 令和2年度鳥取県障がい者雇用推進会議の開催結果について (3) 令和2年度第1・四半期各事業実績について (4) 第11回中海会議の開催結果について (5) とっとり花回廊の指定管理者募集要項（案）の概要について (6) 鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例のパブリックコメントの実施結果等について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月25日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
9月14日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について (2) 大山周辺のナラ枯れ被害状況について

	(3) 鳥取県営境港水産物地方卸売市場 2 号上屋展示スペースの基本計画（案）について (4) 鳥取県産品の情報発信に係る取組について (5) 県産牛肉等学校給食提供事業の実施について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について (8) 最近の海外展開支援の取組等について (9) ダイヤモンド電機株式会社の離職者支援等について (10) 令和 2 年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について (11) 経済団体への障がい者雇用推進の要請について (12) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について
10月 1 日	1 付議案の予備調査
10月 6 日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 「とっとりの民芸オンラインギャラリー」の開催状況について (2) ため池ハザードマップを活用した防災訓練（日野町上菅地区）の実施について (3) 主要農産物の生産販売状況について (4) 令和 2 年産星空舞の生産状況及び販売について (5) 第 65 回鳥取県植樹祭の開催について (6) 首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (8) 企業局所管の発電電力の売電先選定に係る一般競争入札の検討について
11月 6 日	所管事項に係る出前県議会（倉吉市） ○倉吉市上井公民館 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内中小企業等への支援について
11月27日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 第 2 回鳥取県産業振興未来ビジョン検討会議の開催結果について (2) (株) インフォメーション・ディベロプメントの本社業務の一部移転及び事業拡大に関する協定書の締結について (3) 新型コロナウイルス感染症に係る県内の雇用情勢について (4) 「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第 2 回会議について (5) 令和 2 年度第 2 ・ 四半期各事業実績について (6) 令和 2 年度上半期の企業局の経営状況について (7) 竹内工業団地の土地売買契約について (8) 企業局所管の発電電力の売電先選定に係る一般競争入札の公告について (9) 米子市水道局及び鳥取県企業局情報交換会の開催結果について (10) 令和 2 年度上半期取扱事件等の概要について (11) 鳥取県農業生産 1 千億円達成プランにおける目標年次の見直しについて (12) 農林水産部試験研究課題にかかる令和 2 年度外部評価委員会の結果について (13) 令和元年度「鳥取県農業改良普及所外部評価検討会」の開催結果について (14) 高収益作物次期作支援交付金における本県の状況について (15) 猟期におけるイノシシの捕獲支援について (16) 香川県及び福岡県における高病原性鳥インフルエンザの発生状況について (17) 県産水産物学校給食提供事業の実施状況について (18) 鳥取県産品（松葉がに、鳥取和牛等）の販売促進について
12月15日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 新型コロナ対策向け地域経済変動対策資金の申込期間延長について (2) 雇用就農支援の取組について

	(3) 令和3年産米の生産数量目標について (4) 鳥取市内における高病原性鳥インフルエンザの確認並びに国内の発生状況と本県の対応について (5) 漁業取締船「はやぶさ」の新船完成について (6) 国GoToEatキャンペーンに併せて実施する「GoToEat食のみやこ鳥取県キャンペーン」の実施状況について (7) 令和2年度企業局決算見込み等について
--	--

4 地域づくり県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 令和元年中の交通事故発生概況について (2) 移住定住の促進及び関係人口の拡大に向けた取組状況について (3) 羽田発着枠政策コンテストの実施について (4) 米子上海国際定期便の就航について (5) 米子香港国際定期便の一部欠航について (6) 第8回国際マンガコンテスト実施結果及び表彰式の開催について (7) 「生誕98年・水木しげる生誕祭」の開催について (8) 令和新時代創造県民運動の活動状況について (9) 東京2020オリンピック聖火リレー鳥取県実行委員会第4回総会の開催結果について (10) 麒麟獅子舞の新規国指定（重要無形民俗文化財）について (11) 春日大社「最古の日本刀の世界 安綱・古伯耆展」での鳥取県のPRについて (12) 「祝 妻木晩田遺跡国史跡指定20周年記念！」関連事業について (13) 鳥取県日野郡連携会議の開催について (14) 台風19号を教訓とした「防災避難対策検討会」の開催について (15) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第59報） (16) 令和元年鳥取県消防防災航空隊の活動状況について (17) 令和元年度鳥取県消防関係表彰式及び鳥取県消防大会・研修会の開催について (18) 「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する鳥取県計画」の策定について (19) 県内直轄道路事業の供用予定時期の公表について (20) 白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースの全線供用開始について (21) 冬季風浪による浜村海岸（国道9号）への浸食被害の対応について (22) 一般社団法人鳥取県建設業協会から鳥取県への水防資材贈呈式について (23) 鳥取沿岸海岸保全基本計画改定に係るパブリックコメントの実施結果について (24) 淀江産業廃棄物処理施設計画地における地下水調査等の準備状況について (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
1月27日 ～29日	所管事項に係る県外調査（佐賀県、長崎県、福岡県） ○佐賀県警察本部 ・佐賀県における豪雨災害に伴う警察活動について ・問題を抱える少年の立ち直り支援等、少年サポートに係る取組について ○長崎県庁 ・玄海原発事故を想定した隣県との合同防災訓練について ○松浦鉄道株式会社 ・鉄道による貨客混載の取組について ・利用客数向上等に係る取組について ○（公財）佐世保観光コンベンション協会 ・地元観光資源の磨き起こし、地域づくりや情報発信・誘客の取組について ○福岡県庁 ・豪雨災害を教訓とした危機管理対策について
2月3日	1 付議案の予備調査

	2 付託議案の審査
2月25日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 犯罪抑止総合対策の推進状況（令和元年中）について (2) 観音寺新町交番の設置について (3) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編除く）の修正について (4) 中国電力株式会社との災害時連携協定の締結について (5) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第60報） (6) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について (7) 島根原子力発電所内建物の巡視業務の未実施について (8) 令和元年中の火災発生状況及び救急救助活動状況について (9) 工事中の死亡事故について (10) 第3回鳥取港長期構想検討委員会の開催について (11) 第3回よなごベイウォーターフロント検討会の開催について (12) 令和元年度鳥取港賑わいづくり検討会の開催結果について (13) 鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会の「現地視察」及び「第1回会議」の結果について (14) 梓予算（単県公共事業）の執行状況について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
2月26日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (16) 移住定住の促進に向けた取組状況について (17) 鳥取県人口ビジョン（2020改訂版）について (18) 関係人口の拡大に向けた取組状況について (19) ふるさと鳥取アプリ「とりふる」の運用開始について (20) SANKO夢みなとタワー物販施設運営事業者候補者の選定結果について (21) 国際定期便の欠航について (22) 多文化共生の取組について (23) 台湾ランタンフェスティバル in 台中への参加結果について (24) 関西圏における情報発信等について (25) 「とっとり経済交流セミナーin 関西」の開催について (26) 鳥取県×日本財団共同プロジェクトの取組状況について (27) クライミングフランス代表チーム等のキャンプ実施決定について (28) アリコック駐日ジャマイカ大使の来県について (29) 「ワールドマスタースゲームズ 2021 関西」の参加エントリー開始について (30) 第75回国民体育大会冬季大会（スキー競技）における鳥取県選手団の結果について (31) 鳥取・島根2県共同研究成果報告会の開催について (32) 株式会社セイエルとの中山間集落見守り活動に関する協定の締結について (33) 文化財の県指定について (34) 文化財を活用した児童生徒の体験学習等の取組について
3月5日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 台風19号を教訓とした「防災避難対策検討会」の開催について (2) 令和元年東日本台風（19号）を教訓とした「水防対策検討会（第3回）」の開催について (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
3月19日	1 付託議案の審査

	2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 令和2年春の全国交通安全運動の実施について (2) 国際航空便の運航状況について (3) 首都圏における情報発信等について (4) 名古屋における情報発信等について (5) 県民文化会館レストラン施設の運営事業者募集について (6) ボクシング・入江聖奈選手の東京五輪内定について (7) 鳥取ジュニアアスリートの育成状況について (8) 小さな拠点の取組状況について (9) 若桜鉄道観光列車「若桜号」出発式及び八東駅行き違い施設完成竣工式について (10) 中部地域公共交通網形成計画に基づくバス路線再編及び利用促進の取組について (11) 鳥取県西部地区バス路線への案内番号表示の設定について (12) 春日大社「最古の日本刀の世界 安綱・古伯耆展」での鳥取県のPRの概要について (13) 「鳥取県文化財保存活用大綱」の策定について (14) みんなで地方創生事業の執行状況について (15) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編を除く）の修正案に係るパブリックコメントの実施結果について (16) 一般社団法人日本塗装工業会鳥取県支部との災害時協力協定の締結について (17) 鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」多言語化版の運用開始について (18) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第61報） (19) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正案に対する意見募集結果について (20) 令和2年版鳥取県原子力防災ハンドブックの全戸配布について (21) 建設工事に係る入札制度の見直しについて (22) 東部地区都市計画区域マスタープランの見直しに係る今後の進め方について (23) 県管理道路に隣接する土砂災害警戒区域（急傾斜）の緊急点検の結果について (24) 米子自動車道4車線化整備箇所の選定について (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
4月21日 （書面開催）	1 報告事項 (1) 鳥取県警察職員ワークライフバランス等推進計画（鳥取県特定事業主行動計画）の策定について (2) 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催結果について (3) 原子力規制検査の新制度導入について (4) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第62報） (5) 島根原子力発電所におけるクリアランス制度の認可申請について (6) 島根原子力発電所内建物の巡視業務の未実施事案のその後の対応状況について (7) 県防災アプリ「あんしんトリピーなび」での不適切な通知について (8) 災害応急対策協定の変更について (9) 第12回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について (10) 気高海岸侵食対策の検討状況について (11) 大呂地区地すべりの活動及び対応について
4月24日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
5月21日	1 報告事項 (1) 大山における夏山遭難訓練の実施について (2) 子どもと高齢者の交通死亡事故抑止対策について (3) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第63報） (4) 鳥取県原子力安全顧問の自己申告について (5) 島根原子力発電所内建物の巡視業務の未実施事案に係る調査結果について (6) 島根原子力発電所の保安規定違反（監視）「固体廃棄物貯蔵所の巡視業務不備」につ

	いて (7) 羽田発着枠政策コンテストの結果について (8) 動画配信サイトY o u T u b e (ユーチューブ)のライブ配信機能を利用したインバウンドおもてなし研修の開催について (9) コロナに負けない！とっとり絆事業補助金の執行状況について (10) 「アートの灯を守る！とっとりアート支援事業補助金」の執行状況について (11) 令和2年度国土交通省関係予算の配分について (12) 米子駅南北自由通路等整備事業の詳細設計完了について (13) 「土砂災害警戒情報」発表基準の見直しについて (14) 鳥取県淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第2回会議」の結果について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
6月10日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 県内の薬物情勢について (2) 鳥取県石材加工組合連合会との災害時応援協定の締結について (3) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第64報) (4) 島根原子力発電所内建物の巡視業務の未実施事案等の現地確認結果について (5) 平成30年度消防団設備整備費補助金に係る未払事案について (6) 令和元年度鳥取県への移住者数(速報値)について (7) 「#WeLove鳥取キャンペーン」実施結果及び「#WeLove鳥取キャンペーンPart2」について (8) 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」鳥取県実施本部第1回会議の開催について (9) 山陰近畿自動車道(鳥取～覚寺間)の都市計画素案の提出について (10) ダムの事前放流等に関する治水協定の締結について (11) 県管理河川の減災対策協議会(第6回)の開催結果について (12) 日野川流域の渇水に伴う取水制限と今後の対応について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
6月26日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 令和2年夏の交通安全県民運動の実施について (2) 大型特殊免許試験用トラクタの期限付借上げについて (3) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第65報) (4) 首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況(令和元年度実績等)について (5) 首都圏における情報発信等について (6) 関西圏における情報発信等について (7) 中京圏における情報発信等について (8) 令和2年度鳥取港賑わいづくり検討会の開催結果について (9) 美保基地における展示機の追加(F-4EJ)について (10) 共助交通を通じた地域人材育成事業成果報告会の開催について～鳥取県×日本財団共同プロジェクト～ (11) 第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」等及び第33回全国健康福祉祭ぎふ大会(ねんりんピック岐阜2020)の延期について (12) 中山間地域振興行動指針(計画期間:令和2～6年度)の策定について (13) 県内文化財の国特別史跡追加指定について
7月21日	1 報告事項 (1) 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の改正に伴うパブリックコメントの実施について (2) 令和2年上半期における特殊詐欺の現状及び対策について (3) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について(第66報) (4) 米子保健所での安定ヨウ素剤の事前配布等について

	(5) 鳥取県における地方創生人材の育成に関する連携協定の締結について (6) 鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」の開所について (7) 鳥取県司法書士会との「空き家対策の促進に係る連携協力に関する協定」の締結について (8) 鳥取県庁「バス・鉄道乗ってまもり隊」の実施について (9) 旧米子勤労総合福祉センター敷地の交換について (10) 「＃よきよき鳥取」おうちにお届け！仕送り便の募集開始について (11) 「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の開始について (12) 星空予報の提供開始及び「＃星取県で星空が見えマスターキャンペーン」の実施について (13) 海外向け情報発信の最近の主な取組について (14) 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する鳥取県計画推進協議会の開催結果について (15) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等パイロット調査について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月21日	1 報告事項 (1) 令和2年上半期における交通事故発生状況について (2) 特定非営利活動法人ボランタリー・アーキテツ・ネットワークとの災害時における避難所用間仕切りシステム等の供給に関する協定の締結について (3) 一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会との災害時の応援協定の締結について (4) 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養の開始について (5) 令和2年度「鳥取県防災力強化推進期間」に実施する行事等について (6) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第67報） (7) 島根原子力発電所1号機第3回定期事業者検査の実施に係る申入れについて (8) 鳥取県原子力防災訓練に係る船舶を活用した住民避難訓練等の実施結果について (9) 株式会社日本能率協会マネジメントセンターとの包括連携協定の締結について (10) 就実大学・就実短期大学及び佛教大学との就職支援に関する連携協定の締結について (11) 2020国際声優コンテスト「声優魂」 in まんが王国とっりの開催について (12) 令和2年度普通交付税（市町村分）の交付額について (13) 県政モニタリング事業の実施について (14) 宛先（ファクシミリ番号）を誤記入したことによる個人情報を含む書類の流出について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (16) 県土整備部優良業務表彰等について (17) 山陰近畿自動車道（鳥取～覚寺間）の都市計画手続きに係る地元説明状況について (18) 第11回中海会議の開催結果について (19) 一級河川「旧加茂川」等の名称変更について (20) 大呂地すべり検討会の開催結果について (21) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等調査（パイロット調査等）の状況について (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月25日	1 報告事項 (1) 議会の委任による専決処分 of 報告について (2) 長期継続契約の締結状況について
9月14日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 迷惑防止条例一部改正（案）に関するパブリックコメントの実施結果について (2) 令和2年秋の全国交通安全運動の実施について (3) 鳥取県西部地震20年フォーラムの開催について (4) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第68報） (5) 島根原子力発電所建物の巡視業務の未実施事案に係る調査結果について

	(6) 原子力災害時の避難所周知の取組みについて (7) 令和2年度鳥取県地域防災推進大会の開催について (8) 「#よきよき鳥取」おうちにお届け！仕送り便の募集結果について (9) 「WEST EXPRESS 銀河」の運行開始について (10) 星取県×ことりっぷ「#星みつけた」投稿キャンペーンの実施について (11) 令和元年観光客入込動態調査結果を受けた観光誘客等について (12) 韓国江原道における豪雨被害に対する見舞金の贈呈について (13) 令和2年度鳥取県多文化共生支援ネットワーク会議の開催結果について (14) 航空自衛隊美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の配備に係る再協議の申入れについて (15) 第1回鳥取県国土強靱化推進評価会議の概要について (16) 鳥取港内航コンテナ試験輸送について (17) 淀江産業廃棄物処理施設計画地の地下水等調査の状況について (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
10月1日	1 付議案の予備調査
10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 委員会提出議案 4 報告事項 (1) 「鳥取県サイバーテロ対策協議会総会」の開催について (2) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第69報） (3) 島根原子力発電所内建物の巡視業務の未実施事案等の現地確認結果について (4) 令和2年度原子力防災訓練について (5) 首都圏における情報発信等について (6) 首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」の運営状況について (7) 関西圏における情報発信等について (8) 流通科学大学との就職支援に関する連携協定の締結について (9) 中京圏における情報発信等について (10) 航空自衛隊美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の配備に係る再協議の申入れに対する対応について (11) 「とっとり県民の日（9月12日）」に係る各種取組の実施について (12) 県民文化会館梨花ホール及びレストランのリニューアルオープンについて (13) 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの実施について (14) 「古伯耆物の系譜～伯耆における刀剣の歴史～」等の開催について (15) 令和2年鳥取県地価調査の結果及び地価動向について (16) 鳥取県地方港湾審議会の開催について (17) 淀江産業廃棄物処理施設計画地地下水等調査会「第3回会議」の結果について (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
11月11日	所管事項に係る出前県議会（倉吉市） ○倉吉市上井公民館 ・コロナ禍による観光業への影響と回復に向けた取組について 所管事項に係る県内調査（琴浦町、湯梨浜町） ○古布庄地域振興協議会 ・中山間地域における賑わいづくりの取組について ○中部地区運転免許センター ・高齢運転者対策の取組及びトラクタによる技能試験の実施について
11月27日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 年末年始における特別警戒取締りの実施について

	(2) 令和2年年末の交通安全運動県民大会の実施について (3) 災害時における発動発電機の調達に関する協定について (4) 令和2年度国・鳥取県・伯耆町国民保護共同図上訓練の実施について (5) 鳥取県職員災害応援隊の派遣について (6) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第70報） (7) 原子力安全顧問の委嘱について (8) 令和2年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応、人形峠環境技術センター対応）の実施結果について (9) 人形峠環境技術センターでの火災発生について (10) 防災士養成研修及び地域防災リーダースキルアップ研修の開催について (11) 令和2年度上半期鳥取県への移住者数及び移住定住の促進に向けた取組状況について (12) 県内・県外大学の就職状況等について (13) 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催結果について (14) 海外向け情報発信の最近の主な取組について (15) 名探偵コナンまつり i n まんが王国とっとり@オンラインの開催結果について (16) ゲゲゲの鬼面2020鳥取コラボデーの開催について (17) 鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について (18) 第1回東京2020事前キャンプコロナ対策関係者連絡会議の開催結果について (19) とっとりスポーツスクエアの開設について (20) 安心してレジャースポーツを楽しめる環境づくり連絡会議の開催結果について (21) 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催1年延期の決定について (22) 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催結果について (23) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との中山間集落見守り活動に関する協定の締結について (24) 令和2年度当初予算事業「新たな地域交通体系構築支援補助金」の進捗状況について (25) 県内文化財の国史跡等追加指定について (26) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (27) 「第20回住みよい県土づくり表彰式」について (28) 山陰近畿自動車道（鳥取～覚寺間）の都市計画素案に係るパブリックコメント及び公聴会の実施結果について (29) 東部都市計画区域マスタープランの見直し素案に係るパブリックコメントの実施結果について (30) 米子自動車道整備促進総決起大会について (31) 第1回中海・宍道湖圏域道路整備勉強会について (32) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 鳥取県警察音楽隊発足40周年記念第19回ふれあいコンサートの開催結果について (2) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第71報） (3) 令和3年消防出初式について (4) 「#WeLove鳥取キャンペーンPart3」の実施について (5) 令和元年度決算（市町村分）に係る健全化判断比率・資金不足比率（確定値）について (6) 令和2年度県政モニタリング事業の実施結果について（空き家の利活用の推進について） (7) 令和2年度鳥取県文化功労賞受賞者の決定及び表彰式の開催について (8) 第2回万葉の郷とっとりけん全国高校生短歌大会の開催結果について (9) 「鳥取県指定文化財新規指定記念展～とっとりのお宝おひろめ～」の開催について (10) 都市計画道路葭津和田町線（一般県道米子環状線）の供用開始について (11) 米子港のウォーターフロントの活性化に取り組む民間事業者の募集について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
1 月 31 日	1 2 月臨時会について 2 発言通告書の提出期限について 3 質疑の人数について 4 その他
2 月 14 日	1 2 月定例会について 2 議員全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 その他
3 月 11 日	1 追加議案（人事案件）について（日程追加） 2 議場における黙とうについて 3 その他
3 月 23 日	1 議員提出議案（意見書）について 2 その他
3 月 24 日	1 議員提出議案について（日程追加） 2 6 月定例会の議事日程案について 3 その他
4 月 23 日	1 4 月臨時会について 2 発言通告書の提出期限について 3 質疑の人数について 4 その他
6 月 2 日	1 6 月定例会について 2 議員全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 その他
6 月 9 日	1 議案の追加について
6 月 23 日	1 追加議案（補正予算）について
6 月 29 日	1 議員提出議案について 2 その他
6 月 30 日	1 議員提出議案（日程追加） 2 9 月定例会の議事日程案について 3 その他
7 月 21 日	1 本会議における新型コロナウイルス感染症対策の見直しについて 2 その他

8月21日	1 8月臨時会について 2 発言通告書の提出期限について 3 質疑について 4 その他
9月4日	1 9月定例会について 2 議員全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 その他
9月28日	1 追加議案（人事案件）について（日程追加） 2 その他
10月1日	1 追加議案（補正予算）について
10月7日	1 議員提出議案について 2 その他
10月8日	1 議員提出議案について（日程追加） 2 11月定例会の議事日程案について 3 その他
11月18日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 議員提出議案の提出期限について 5 請願・陳情の受け付け期限について 6 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰並びに記念品伝達式について 7 その他
12月7日	1 追加議案（人事案件・諮問）について（日程追加） 2 その他
12月16日	1 議員提出議案について 2 その他
12月17日	1 議員提出議案について（日程追加） 2 2月定例会の議事日程案について 3 その他

第3節 特別委員会

1 決算審査特別委員会（令和元年度）

開催月日	主 要 議 題
3月23日	1 執行部の概要説明 指摘事項に対する対応状況について 2 調査活動報告について 3 その他

2 決算審査特別委員会（令和2年度）

開催月日	主 要 議 題
6月29日	1 令和元年度決算に係る決算審査特別委員会審査日程について 2 天神川流域下水道事業の公営企業会計への移行を踏まえた対応について 3 決算審査に係る執行部提出様式の見直しについて
10月7日	1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 （1）令和元年度の財政概要について （2）令和元年度の一般会計、特別会計（企業会計、病院事業会計を除く）の決算概要について （3）令和元年度の県営企業会計決算概要について （4）令和元年度病院事業会計決算概要について （5）令和元年度決算審査意見の概要について （6）鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づく議会への報告の概要について （7）前年度の指摘事項に対する対応状況について 2 継続審査について 3 分科会の審査についての要望について
12月16日	1 令和元年度決算議案の認否について （1）9月定例会から継続審査中の議案第16号 令和元年度鳥取県営電気事業会計未処分利益剰余金の処分及び令和元年度鳥取県営企業決算の認定について （2）9月定例会から継続審査中の議案第17号 令和元年度鳥取県営病院事業決算の認定について （3）11月定例会において付託された議案第18号 令和元年度決算の認定について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭指摘事項について 3 指摘の方法について

第4節 協議等の場

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
2月14日	1 県警察音楽隊発足40周年に伴う演奏披露について
2月28日	1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う鳥取県議会の対応について
3月19日	1 議場の天井耐震対策工事について 2 議会棟屋外喫煙所について
4月14日	1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う鳥取県議会の対応について
5月12日	1 新型コロナウイルス対策を検討するための協議の場の設置について
5月21日	1 政務活動費制度に係る見直しについて
6月9日	1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う鳥取県議会議員の議員報酬の取扱いについて
6月11日	1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う鳥取県議会議員の議員報酬の取扱いについて
11月26日	1 鳥取県議会議員の期末手当の取扱いについて 2 令和3年度議会事務局当初予算要求について
12月3日	1 鳥取県議会議員の期末手当の取扱いについて 2 令和3年度議会事務局当初予算要求について

2 鳥取県議会新型コロナウイルス感染症対策代表者会議

開催月日	主 要 議 題
5月14日	1 鳥取県議会新型コロナウイルス感染症対策代表者会議運営要綱（案）について 2 5月21日常任委員会について 3 令和2年6月定例会の議会運営等について 4 令和2年度高校生議会について 5 鳥取県議会における新型コロナウイルス感染防止対策について
6月9日	1 緊急事態宣言の解除に伴う県内・県外調査等の取扱いについて 2 6月9日議員全員協議会の運営について
7月9日	1 議会における今後の感染症防止対策について
8月6日	1 鳥取県版新型コロナ警報発令下における県内・県外等の移動について 2 議員及び議会事務局職員が罹患した場合の対応手順について
10月28日	1 県外調査等の取扱いについて

3 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月21日	1 令和2年度当初予算案 2 令和2年度組織・定数改正案
6月9日	1 令和3年度国の施策等に関する提案・要望の概要
9月17日	1 航空自衛隊美保基地における空中給油・輸送機（KC-46A）の配備について

4 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
3月5日	1 議会におけるタブレット導入について 2 政務活動費のなお一層の適正化について 3 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について
3月11日	1 議会におけるタブレット導入について 2 政務活動費のなお一層の適正化について 3 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について 4 交渉団体の定義の見直しについて 5 出前県議会の開催結果と改善点について
3月23日	1 議会におけるタブレット導入について 2 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について 3 交渉団体の定義の見直しについて
4月24日	1 議会におけるタブレット導入について 2 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について 3 交渉団体の定義の見直しについて
6月15日	1 議会におけるタブレット導入について 2 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について 3 交渉団体の定義の見直しについて
6月24日	1 委員会をオンライン会議で実施する場合の課題整理について 2 議員提案による条例制定等の政策立案機能の強化について 3 交渉団体の定義の見直しについて
9月23日	1 議会におけるタブレット導入について 2 鳥取県議会政策条例等検討委員会の立ち上げについて 3 一般質問への一問一答方式（又は質問回数制限の緩和）について 4 一般質問・代表質問において、本質問で質問されていない答弁者・項目について、答弁者の指定・通告をしていれば、追及質問できるようにすることについて
10月2日	1 議会におけるタブレット導入について 2 鳥取県議会政策条例等検討委員会の立ち上げについて 3 一般質問への一問一答方式（又は質問回数制限の緩和）について 4 一般質問・代表質問において、本質問で質問されていない答弁者・項目について、答弁者の指定・通告をしていれば、追及質問できるようにすることについて 5 政務活動費のなお一層の適正化について

12月2日	1 議会におけるタブレット導入について 2 一般質問への一問一答方式（又は質問回数制限の緩和）について 3 本質問で質問されていない答弁者への追及質問を可能とすることについて 4 政務活動費のなお一層の適正化について
12月10日	1 議会におけるタブレット導入について 2 一般質問への一問一答方式（又は質問回数制限の緩和）について 3 議会だよりの充実について

5 広報委員会

開催月日	主 要 議 題
1月7日	1 初校の内容確認について 2 2月定例会号のスケジュールについて 3 その他
3月3日	1 2月定例会号の編集スケジュールについて 2 2月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて
4月3日	1 議員から提出された原稿の内容確認について 2 2月定例会号表紙の写真について
6月11日	1 6月定例会号の編集スケジュールについて 2 6月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 6月定例会号の表紙について
7月13日	1 議員から提出された原稿の内容確認について 2 6月定例会号表紙の写真について
7月27日	1 初校の内容確認について 2 9月定例会号のスケジュールについて
9月15日	1 9月定例会号の編集スケジュールについて 2 9月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 9月定例会号の表紙について
10月19日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
10月28日	1 初校の内容確認について 2 11月定例会号のスケジュールについて
11月30日	1 11月定例会号の編集スケジュールについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウトについて 3 11月定例会号の表紙について
12月23日	1 議員から提出された原稿の内容確認について 2 11月定例会号の表紙について 3 議会だよりの充実について

6 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
3月9日	1 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書
3月16日	1 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書 2 新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書 3 新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組に関する決議
3月19日	1 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書 2 新型コロナウイルス感染症を克服するための迅速かつ総合的な取組を求める意見書
6月11日	1 鳥取県議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例 2 鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例
6月18日	1 鳥取県議会議員の議員報酬の額の特例に関する条例 2 鳥取県政務活動費交付条例の一部を改正する条例 3 台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書 4 地方財政の充実・強化を求める意見書 5 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書 6 畜産経営安定対策の拡充を求める意見書
6月23日	1 台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書 2 地方財政の充実・強化を求める意見書 3 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書 4 畜産経営安定対策の拡充を求める意見書
9月28日	1 ドクターヘリの安定的かつ持続的な運航に対する支援を求める意見書
10月1日	1 ドクターヘリの安定的かつ持続的な運航に対する支援を求める意見書
12月7日	1 天皇陛下にさしあげる賀詞 2 皇嗣殿下にさしあげる賀詞 3 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書
12月10日	1 立皇嗣の礼を祝して天皇陛下に差し上げる賀詞 2 立皇嗣の礼を祝して皇嗣殿下に差し上げる賀詞 3 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書 4 政策条例等検討委員会において条例制定等を検討すべき事項（政策課題）について

7 政策条例等検討委員会

開催月日	主 要 議 題
10月7日	1 委員長及び副委員長の選出について 2 鳥取県議会政策条例等検討委員会運営要綱（案）について

第4章 そ の 他

第4章 そ の 他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開 催 月 日	主 要 議 題
7 月 14 日 (書面協議)	決 議 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議 令和2年7月豪雨による災害に関する決議 地方税財源の充実確保に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議 厚生年金への地方議会議員の加入に関する決議 今後の地方議会・議員のあり方に関する決議 令和3年度政府予算編成並びに施策に関する提言 地方自治委員会関係 1 地方創生、地方分権改革の推進について 2 地方税財源の充実強化について 3 災害対策の充実強化について 4 新たな過疎対策法の制定について 5 情報通信基盤の整備促進について 6 参議院議員選挙における合区の早期解消について 7 特定技能外国人の受入れ体制の整備について 8 高齢運転者の交通事故防止対策について 9 基地対策等について 10 日本人拉致問題の早期解決について 11 北方領土の早期返還について 12 竹島の領土権の確立について 13 尖閣諸島問題について 社会文教委員会 1 新型コロナウイルス感染症対策の充実について 2 少子化対策・子育て支援の推進について 3 介護職員の確保について 4 医療提供体制の強化について 5 障害者施策等の推進について 6 ひきこもりに対する支援について 7 教育体制の充実について 8 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」等の国際競技大会開催に向けた取組について 9 国際リニアコライダーの実現について 10 文化遺産の保護等に向けた取組の推進について 11 世界遺産の登録に向けた取組の推進について 経済産業委員会 1 中小企業・小規模事業者支援の充実強化等について 2 地域の産業振興について 3 先端産業支援の充実強化について 4 中心市街地、商店街の活性化対策の推進について 5 エネルギー政策の確立について 6 地方金融システムの確立について 国土交通委員会 1 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化について 2 道路の整備促進について 3 鉄道の整備促進について

	4 空港、港湾の整備促進について 5 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた交通事業者、物流業に対する支援について 6 観光振興対策の充実強化について 7 特定地域振興対策等の推進について 8 所有者不明土地、空き家対策の充実強化について 農林水産環境委員会関係 1 食料、農業及び農村に関する政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林、林業及び木材産業に関する政策の推進について 4 水産業政策の推進について 5 環境政策の推進について
10月28日 (書面協議)	決 議 地方税財源の充実確保に関する決議 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議 東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議 地方議会の位置付けの明確化等に関する決議 令和3年度政府予算編成に関する提言 地方自治委員会関係 1 地方税財源の充実強化について 2 地方創生の推進について 3 地方分権改革の推進と地方議会の位置付けの明確化等について 4 災害対策の充実強化について 5 新たな過疎対策法の制定について 6 情報通信基盤の整備促進について 7 参議院議員選挙における合区の早期解消について 8 特定技能外国人の受入れ体制の整備等について 9 高齢運転者の交通事故防止対策について 10 基地対策等について 11 日本人拉致問題の早期解決について 12 北方領土の早期返還について 13 竹島の領土権の確立について 14 尖閣諸島問題について 社会文教委員会関係 1 新型コロナウイルス感染症対策の充実について 2 少子化対策・子育て支援の推進について 3 介護職員の確保について 4 医療提供体制の強化について 5 障害者施策等の推進について 6 ひきこもりに対する支援について 7 教育体制の充実について 8 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」等の国際競技大会開催に向けた取組について 9 国際リニアコライダーの実現について 10 文化遺産の保護等に向けた取組の推進について 11 世界遺産の登録に向けた取組の推進について 経済産業委員会関係 1 総合的な経済対策について 2 中小企業・小規模事業者支援の充実強化等について 3 地域の産業振興について 4 先端産業支援の充実強化について 5 中心市街地、商店街の活性化対策の推進について

	6 エネルギー政策の確立について 7 地方金融システムの確立について 国土交通委員会関係 1 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化について 2 道路の整備促進について 3 鉄道の整備促進について 4 空港、港湾の整備促進について 5 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた交通事業者、物流業に対する支援について 6 観光振興対策の充実強化について 7 特定地域振興対策等の推進について 8 所有者不明土地、空き家対策の充実強化について 農林水産環境委員会関係 1 食料、農業及び農村に関する政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林、林業及び木材産業に関する政策の推進について 4 水産業政策の推進について 5 環境政策の推進について
--	---

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月20日 (書面協議)	要望事項 1 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済の早期回復について

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月26日 (書面協議)	要望事項 1 新型コロナウイルス感染症対策について 2 第2期地方創生の推進について 3 平成30年7月豪雨からの復旧・復興について 4 高速道路ネットワークの早期整備等について 5 参議院議員選挙における合区の速やかな解消について 6 原子力発電所の安全対策の強化等について 7 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 8 「過疎地域自立促進特別措置法」失効後の新たな過疎法の制定について 9 地方税財政の充実・強化について 10 地域の持続可能性を確実なものとするための施策のさらなる推進について
8月6日 (書面協議)	要望事項 1 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済の早期回復について 2 障害児入所施設の機能強化について

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
11月10日 (書面協議)	要望事項 1 新たな過疎対策法の制定について 2 大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減災事業債」の期間延長について 3 新型コロナウイルス感染症の一層の感染拡大防止対策及び経済活動・国民生活支援の充実強化について 4 国管理河川における水害対策の推進について 5 国土強靱化に資する社会資本整備の推進について 6 琵琶湖の保全及び再生の推進について 7 地方財政の充実及び強化について 8 北陸新幹線の整備促進について 9 高規格幹線道路の整備促進について 10 種苗法改正について 11 地方創生の実現と国土強靱化に資する高速交通網の整備促進について 12 山陰海岸ジオパーク活動の取組への支援について 13 国土強靱化の実現に向けた高速鉄道網の整備について 14 高速交通ネットワークのミッシングリンク解消について 15 「政府関係機関の地方移転」の実現について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(令和2年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
境港管理組合議会議員	4 (2年)	浜 田 一 哉 浜 田 妙 子	境港管理組合規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	西 川 憲 雄 興 治 英 夫	関西広域連合規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
監 査 委 員	1 (在任中)	広 谷 直 樹	地方自治法 (196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県都市計画審議会 委員	1 (在任中)	西 川 憲 雄	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(令和2年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

野 川 聡 就任 平成29. 7. 11

監 査 委 員 (任期 識見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 桐 林 正 彦 就任 令和 2. 4. 1

監 査 委 員 山 根 朋 洋 就任 令和元. 6. 30

〃 奈良井 恵 就任 令和 2. 4. 1

〃 広 谷 直 樹 就任 令和元. 5. 10

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 小 松 哲 也 就任 令和 2. 9. 18 [委員就任平成29. 10. 21]

委 員 上 田 博 久 就任 令和元. 7. 23

〃 中 本 久美子 就任 平成30. 7. 19

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	衣笠優子	就任	令和 2. 7. 22	〔委員就任平成30. 7. 23〕
委員	勝部芳子	就任	令和元. 7. 22	
〃	久本雅義	就任	令和 2. 10. 15	

収用委員会委員（任期3年）

会長	松本啓介	就任	平成31. 4. 1	〔委員就任平成31. 4. 1〕
会長代理	前田六仁	就任	平成30. 7. 14	
委員	浅井浩二	就任	〃	
〃	安谷潔美	就任	平成31. 4. 1	
〃	坪倉すみこ	就任	令和 2. 12. 28	
〃	小林智子	就任	令和元. 7. 22	
〃	伊藤早苗	就任	平成30. 8. 7	
予備委員	泉谷英明	就任	令和元. 7. 22	
〃	佐々木登美雄	就任	平成30. 8. 7	

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	濱田卓志	就任	令和元. 10. 16	
〃	村上保雄	就任	〃	
〃	林裕美子	就任	〃	
〃	山下愛子	就任	〃	
〃	倉益悦生	就任	〃	
〃	大江國夫	就任	〃	
〃	伊坂和花奈	就任	〃	

教育委員会教育長（任期3年）

教育長	山本仁志	就任	平成30. 4. 1	〔旧制度平成26. 4. 1～〕
-----	------	----	------------	------------------

教育委員会委員（任期4年）

委員 (教育長職務代行者)	中島諒人	就任	令和 2. 10. 26	
委員	若原道昭	就任	令和元. 12. 27	
〃	佐伯啓子	就任	平成29. 12. 21	
〃	鱸俊朗	就任	令和 2. 12. 27	
〃	森由美子	就任	令和 2. 3. 25	

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	北 野 彬 子	就任	令和 2. 4. 1
〃	一 盛 真	就任	平成31. 4. 1
〃	高 力 英 明	就任	〃
〃	谷 本 恵 美	就任	〃

鳥取県廃棄物審議会委員（任期2年）

委 員	川 本 克 也	就任	令和 2. 4. 1
〃	後 藤 知 伸	就任	〃
〃	武 田 育 郎	就任	〃
〃	谷 口 麻有子	就任	〃
〃	花 嶋 温 子	就任	〃
〃	浜 田 あけみ	就任	〃
〃	湯 口 夏 史	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員（任期4年）

委 員	大 口 久 志	就任	令和元. 12. 26
〃	藤 村 実千子	就任	〃
〃	金 田 和 寿	就任	〃
〃	山 根 勝	就任	〃

選挙管理委員会補充員（任期4年）

補 充 員	伊 藤 芳 子	令和元. 12. 26
〃	福 嶋 登美子	〃
〃	横 山 ひとみ	〃
〃	前 田 宣 子	〃

4. 議会で互選するもの

境港管理組合議会議員（任期2年）

議 長	浜 田 一 哉	就任	令和元. 5. 10
副 議 長	田 中 明 美	就任	令和元. 5. 15
議 員	浜 田 妙 子	就任	令和元. 5. 10
〃	内 田 隆 嗣	就任	〃
〃	安 田 由 毅	就任	〃
〃	吉 田 雅 紀	就任	令和元. 5. 15
〃	嘉 本 祐 一	就任	令和 2. 6. 19

関西広域連合議会議員（任期中）

議 長	大 橋 一 功	就任	令和元. 5
副 議 長	山 本 敏 信	就任	令和 2. 6
議 員	海 東 英 和	就任	令和 2. 4
〃	山 本 正	就任	令和元. 5
〃	富 波 義 明	就任	令和 2. 4
〃	川 島 隆 二	就任	令和元. 5
〃	平 井 斉 己	就任	令和 2. 5
〃	成 宮 真理子	就任	〃
〃	林 正 樹	就任	令和元. 5
〃	渡 辺 邦 子	就任	令和 2. 5
〃	松 浪 ケンタ	就任	令和元. 5
〃	原 田 こうじ	就任	令和 2. 8
〃	八重樫 善 幸	就任	令和 2. 5
〃	三 田 勝 久	就任	令和 2. 8
〃	徳 安 淳 子	就任	令和 2. 6
〃	大 谷 かんすけ	就任	〃
〃	黒 川 治	就任	令和 2. 12
〃	黒 田 一 美	就任	令和元. 6
〃	中 川 崇	就任	令和元. 5
〃	尾 崎 充 典	就任	令和 2. 9
〃	阪 口 保	就任	平成27. 12
〃	楠 本 文 郎	就任	令和 2. 6
〃	鈴 木 太 雄	就任	〃

議	員	藤 本 眞利子	就任	令和 2. 6
	〃	宇治田 栄 蔵	就任	〃
	〃	西 川 憲 雄	就任	令和元. 5
	〃	興 治 英 夫	就任	〃
	〃	岡 佑 樹	就任	令和元. 10
	〃	岩 丸 正 史	就任	令和元. 5
	〃	庄 野 昌 彦	就任	〃
	〃	くらた 共 子	就任	〃
	〃	中 村 三之助	就任	平成29. 5
	〃	高 見 亮	就任	令和 2. 5
	〃	山 田 正 和	就任	〃
	〃	森 山 よしひさ	就任	〃
	〃	水ノ上 成 彰	就任	〃
	〃	吉 川 敏 文	就任	平成25. 8
	〃	北 川 道 夫	就任	令和元. 6
	〃	守 屋 隆 司	就任	令和 2. 6

第4節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議長		代	副議長	
	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上 皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 藏	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 藏	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 藏	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25	59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
76	村 田 実	平成13. 6. 14	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20	73	初 田 勲	平成17. 7. 5
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	77	前 田 八壽彦	平成25. 9. 11
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9			
83	野 田 修	平成25. 9. 11			

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
84	齊 木 正 一	平成27. 5. 8	78	藤 縄 喜 和	平成27. 5. 8
85	稲 田 寿 久	平成29. 6. 9	79	福 間 裕 隆	平成29. 6. 9
86	藤 縄 喜 和	令和元. 5.10	80	福 田 俊 史	令和元. 5.10

2. 歴代事務局長

代	氏 名	就任年月日	代	氏 名	就任年月日
1	塩 谷 久 治	昭和 22. 1. 29	16	森 中 洋 吉	平成 元. 4. 1
2	岸 田 広 美	昭和 30. 4. 16	17	森 下 正 敏	平成 4. 4. 1
3	植 田 重治郎	昭和 35. 5. 1	18	岸 本 晟	平成 6. 11. 16
4	岸 本 光 男	昭和 38. 1. 5	19	上 田 徹	平成 8. 10. 11
5	山 田 芳 美	昭和 40. 4. 1	20	池 上 勝 治	平成 13. 4. 1
6	西 尾 邑 次	昭和 43. 10. 16	21	米 田 陽 治	平成 16. 7. 1
7	山 本 茂 治	昭和 46. 3. 22	22	関 敏 之	平成 18. 4. 1
8	芳 村 尚 之	昭和 51. 5. 1	23	尾 田 一 壽	平成 19. 4. 1
9	森 田 東 明	昭和 52. 8. 16	24	衣 笠 克 則	平成 21. 4. 1
10	山 口 岩 夫	昭和 54. 6. 1	25	有 田 裕	平成 23. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	26	尾 坂 英 己	平成 25. 4. 1
12	熊 澤 理	昭和 57. 4. 1	27	細 羽 正	平成 29. 4. 1
13	佐 藤 隆 巳	昭和 58. 6. 1	28	桐 林 正 彦	令和 元. 7. 5
14	萬 井 重 男	昭和 60. 4. 1	29	寺 口 嘉 昭	令和 2. 4. 1
15	山 田 猛	昭和 62. 6. 1			

3 歴代知事

代	氏 名	就任年月日	代	氏 名	就任年月日
1	河 田 景 与	明治 4. 11. 14	28	神 田 純 一	昭和 5. 8. 26
2	三 吉 周 亮	明治 7. 3. 5	29	館 哲 二	昭和 6. 12. 18
	(島根県知事)	合併	30	中 谷 秀	昭和 9. 4. 6
	佐 藤 信 寛	明治 9. 8. 21	31	立 田 清 辰	昭和 11. 4. 22
	境 二 郎	明治 10. 8. 7	32	副 見 喬 雄	昭和 14. 1. 2
		再置	33	八 田 三 郎	昭和 15. 12. 3
3	山 田 信 道	明治 14. 9. 12	34	土 肥 米 之	昭和 17. 1. 9
4	武 井 守 正	明治 21. 10. 19	35	武 島 一 義	昭和 18. 7. 1
5	西 村 亮 吉	明治 24. 4. 9	36	高 橋 庸 弥	昭和 20. 4. 21
6	調 所 広 丈	明治 25. 7. 20	37	林 敬 三	昭和 20. 10. 27
7	野 村 政 明	明治 27. 9. 15	38	吉 田 忠 一	昭和 22. 2. 4
8	深 野 一 三	明治 29. 4. 11	39	西 尾 愛 治	昭和 22. 4. 12
9	荒 川 義太郎	明治 30. 11. 13	40	西 尾 愛 治	昭和 26. 4. 30
10	久保田 貫 一	明治 32. 5. 10	41	遠 藤 茂	昭和 29. 12. 7
11	大久保 利 武	明治 33. 1. 19	42	石 破 二 朗	昭和 33. 12. 3
12	香 川 輝	明治 33. 4. 27	43	石 破 二 朗	昭和 37. 11. 28
13	寺 田 祐 之	明治 34. 4. 2	44	石 破 二 朗	昭和 41. 11. 28
14	山 田 新一郎	明治 39. 7. 28	45	石 破 二 朗	昭和 45. 11. 28
15	告 森 良	明治 41. 3. 28	46	平 林 鴻 三	昭和 49. 3. 27
16	岡 喜七郎	明治 43. 6. 14	47	平 林 鴻 三	昭和 53. 3. 24
17	川 島 純 幹	大正 2. 2. 26	48	平 林 鴻 三	昭和 57. 3. 24
18	三 松 武 夫	大正 3. 6. 6	49	西 尾 邑 次	昭和 58. 4. 13
19	佐 竹 義 文	大正 6. 1. 29	50	西 尾 邑 次	昭和 62. 4. 14
20	阿 部 寿 準	大正 8. 4. 18	51	西 尾 邑 次	平成 3. 4. 12
21	岩 田 衛	大正 9. 9. 21	52	西 尾 邑 次	平成 7. 4. 12
22	日 比 重 雄	大正 11. 10. 16	53	片 山 善 博	平成 11. 4. 13
23	木 下 信	大正 13. 6. 24	54	片 山 善 博	平成 15. 4. 13
24	白 上 祐 吉	大正 13. 10. 2	55	平 井 伸 治	平成 19. 4. 13
25	石 井 保	大正 15. 9. 28	56	平 井 伸 治	平成 23. 4. 13
26	藤 岡 兵 一	昭和 2. 5. 17	57	平 井 伸 治	平成 27. 4. 14
27	久 保 豊四郎	昭和 3. 5. 11	58	平 井 伸 治	平成 31. 4. 12

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年 1 年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の 4 年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

令和 3 年 4 月発行

鳥取県議会年報

＝令和 2 年版＝

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町 1 丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <https://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>

